

案件要約表

(F/S)

BTN BTN/A 301/88

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ブータン				
2. 調査名	ルンチ・モンガル農業総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省農業局 Ministry of Agriculture and Forestry			
	現在				
7. 調査の目的	ルンチ・モンガル両県の農業総合開発基本計画策定のM/P				
8. S/W締結年月	1986年 7月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社		10. 団員数	7	
	日本技研株式会社			調査期間	1987.12 ~ 1988.11 (11ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	なし		延べ人月	42.10	
			国内	10.00	
			現地	32.10	
12. 経費実績	総額	139,327(千円)	コンサルタント経費	131,476(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルンチ県及びモンガル県 (調査対象地区 560,000ha、人口:ルンチ県 42,100人、モンガル県 77,200人)																																																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Nu14.0	1)	8,586	内貨分	1)	2,336	外貨分	1)	6,250																																												
	2)	0		2)	0		2)	0																																												
	3)	0		3)	0		3)	0																																												
	4)	0		4)	0		4)	0																																												
3. 主な事業内容	<p>下記のモデル農業開発計画2地区の提案:</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な事業内容</th> <th>タンマチュー地区</th> <th>マサンダサ総合地区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象農地面積</td> <td>478ha</td> <td>125ha</td> </tr> <tr> <td>取水工新設</td> <td>3カ所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>幹線水路改修</td> <td>12.6km</td> <td>9.5km</td> </tr> <tr> <td>幹線水路新設</td> <td>0km</td> <td>0.9km</td> </tr> <tr> <td>支線水路改修</td> <td>0.5km</td> <td>0km</td> </tr> <tr> <td>支線水路新設</td> <td>0.4km</td> <td>0.4km</td> </tr> <tr> <td>フィーダー道路開発</td> <td>5.4km</td> <td>2.4km</td> </tr> <tr> <td>農産加工施設</td> <td>1カ所/90m2</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>農業機械化</td> <td>実施する</td> <td>実施する</td> </tr> <tr> <td>農業機械化センター</td> <td>モンガル県に支所を設置</td> <td>モンガル県に支所を設置</td> </tr> <tr> <td>農業普及所</td> <td>リンメタンに設置</td> <td>リンメタンに設置</td> </tr> <tr> <td>試験展示圃</td> <td>5カ所</td> <td>3カ所</td> </tr> <tr> <td>試験展示圃用農機</td> <td>一式</td> <td>一式</td> </tr> </tbody> </table>										主な事業内容	タンマチュー地区	マサンダサ総合地区	対象農地面積	478ha	125ha	取水工新設	3カ所	2カ所	幹線水路改修	12.6km	9.5km	幹線水路新設	0km	0.9km	支線水路改修	0.5km	0km	支線水路新設	0.4km	0.4km	フィーダー道路開発	5.4km	2.4km	農産加工施設	1カ所/90m2	-	農業機械化	実施する	実施する	農業機械化センター	モンガル県に支所を設置	モンガル県に支所を設置	農業普及所	リンメタンに設置	リンメタンに設置	試験展示圃	5カ所	3カ所	試験展示圃用農機	一式	一式
主な事業内容	タンマチュー地区	マサンダサ総合地区																																																		
対象農地面積	478ha	125ha																																																		
取水工新設	3カ所	2カ所																																																		
幹線水路改修	12.6km	9.5km																																																		
幹線水路新設	0km	0.9km																																																		
支線水路改修	0.5km	0km																																																		
支線水路新設	0.4km	0.4km																																																		
フィーダー道路開発	5.4km	2.4km																																																		
農産加工施設	1カ所/90m2	-																																																		
農業機械化	実施する	実施する																																																		
農業機械化センター	モンガル県に支所を設置	モンガル県に支所を設置																																																		
農業普及所	リンメタンに設置	リンメタンに設置																																																		
試験展示圃	5カ所	3カ所																																																		
試験展示圃用農機	一式	一式																																																		
計画事業期間	1) 1989.7	~	1992.3	2) ~	3) ~	4) ~																																														
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	4.60	2)	3.80	3)	0.00	4)	0.00																																										
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																										
<p>[前提条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本食糧の自給と農民所得の向上 地域間社会福祉の不均衡是正 開発方向は農業を総合的に一体化した開発 モデル開発の計画 便益計算は灌漑事業のみについて実施 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> タンマチュー地区、マサンダサ地区の水稲生産量はそれぞれ現状の2.9倍(1,100トン)、8.9倍(400トン)となる。 灌漑農地の土地、労働の生産性は現況の約3倍となる。 フィーダー道路の建設により流通の改善をもたらした農業生産の増大と共に地域経済の活性化、民生の安定に寄与すると同時に他地域に対する開発の波及効果が期待される。 <p>上記のEIRR 1)はタンマチュー地区、2)はマサンダサ総合地区</p>																																																				
5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートへの技術移転																																																			

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	無償資金協力要請中。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成6年度国内調査)
他の案件要請が優先され、ブータン政府からの本案件実施要請はでていない。

(平成7年度在外事務所調査)
開発政策並びに援助供与国の変更に伴い、本案件が実施される可能性はない。

(平成9年度国内調査)
1997年に日本政府に対し無償資金協力要請を行った。

(平成10年度国内調査)
無償資金協力要請済であるが、プライオリティーの高い他案件がある為、見直しはかんばしくない。

案件要約表

(F/S)

BTN BTN/S 301/95

作成 1996年 7月

I. 調査の概要

1. 国名	ブータン					
2. 調査名	ウオンディフオドラン県地下水開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省				
	現在					
7. 調査の目的	調査対象地区における水資源開発基本計画の策定並びに灌漑用水及び生活用水資源開発計画のF/S実施					
8. S/W締結年月	1993年 8月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調 査 団	団員数	12
					調査期間	1994. 1 ~ 1996. 1 (24ヶ月)
					延べ人月	99.37
					国内	23.54
				現地	75.83	
11. 付帯調査 現地再委託	測量(人夫のみ)、地形図図化(現地業者)、ボーリング(人夫のみ)、水質(人夫のみ)、試験施工(現地業者)、水文観測施設設置(現地業者)					
12. 経費実績	総額	424,678(千円)	コンサルタント経費	485,493(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウオンディフオドラン県ウオンディフオドラン地区(70km ²)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	7,494	内貨分	1)	1,274	外貨分	1)	6,220	
		2)	1,429		2)	1,429		2)	0	
		3)	473		3)	473		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1)ウオンディフオドラン市給水事業 送水施設拡張: 8 l/s → 20 l/s 浄水施設: 1,700m³/d (浄水処理能力)、排水槽有効容量(850m³)</p> <p>2)村落給水事業 対象村落: 31 村落 給水人口: 651人</p> <p>3)灌漑用水資源開発事業 総水路延長: 60.8km 総支配面積: 758ha 総受益農家戸数: 558</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	15.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>1)灌漑施設の整備及び用水資源の開発により、農業純益の増加として平均 3,270Nu. が見込まれ、農家所得も大幅に増加する。</p> <p>2)村落給水事業は BHN に関するもので UNICEF により現在進行中であり、整備内容は既存のものと同じものとしており住民自身の手で十分維持管理できるものであるため、住民参加を促進する必要がある。</p> <p>3)現在、市民はほとんど浄化されていない飲料水を一日3回の時間給水で供給されている。住民の健康と生活水準の向上のためには是非実施する必要がある。</p> <p>* 上記「計画事業期間」は 1)10年 2)10年 3)5年</p>										
5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員受け入れ:担当職員3名 1994.6.10~11、1995.9~11、1996.1~3 ③報告書の作成 ④調査用資機材の研修</p>									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	・事業規模の不適正 ・フィージビリティが低い ・代替案が進んでいる	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成9年度国内調査)
 灌漑用水資源開発及び村落給水事業はその内容と規模から政府独自の予算で実施される。
 ウォンディフオドラン市給水事業は無償資金協力として要請することになっているが、他の大型無償案件があるため、政府内部の調整が必要となっている。

(平成9年度在外調査)
 調査後、実施に向けた動きはない。その理由はプロジェクト規模が不適切であることと、灌漑事業のフィージビリティが低いためである。
 プロジェクトによって得られる地下水量は灌漑プロジェクトを実施するには少なすぎる。また、他省が水供給計画を進めている。

(平成10年度国内調査)
 灌漑用水資源開発及び村落給水事業はブータン政府予算が組めず実施されていない。
 ウォンディフオドラン市給水事業については他の大型無償案件(道路・電力等)があったため見送られており、今後の見通しとしても難しい状況にある。

(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査)
 開発計画における優先度の低下など、政治的要因が影響し、事業化の実現は困難であると見られる。
 またF/S調査により、調査該当地域に於いて灌漑目的の利用可能な地下水は、不十分であり、地元で利用する場合のみ可能であると判明した。よって、事業の実現は難しいと考えられる。調査結果は、農村部の飲料水を管轄する厚生省(Ministry of Health)に報告されている。

案件要約表

(F/S)

BTN BTN/S 301/98

作成 1999年12月

I. 調査の概要

1. 国名	ブータン				
2. 調査名	橋梁整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信省公共事業局(PWD)			
	現在				
7. 調査の目的	1. 22対象架替橋梁について概略調査を実施する。 2. 22対象橋梁の中から緊急架替橋梁を選定し、更に優先架替橋梁を選定し、これらについてF/Sを実施する。 3. C/Pに対して技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1997年 4月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 北海道開発コンサルタント(株)			10. 団員数	6
				調査期間	1997. 8 ~ 1998. 7 (11ヶ月)
				延べ人月	31.90
				国内	10.90
				現地	21.00
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査(ポーリング調査、再委託)、自然条件調査(測量調査、環境調査)、交通量調査、初期環境影響調査、調達事情調査				
12. 経費実績	総額	135,241(千円)	コンサルタント経費	122,001(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国道1号線の4橋、4号線の4橋、5号線の12橋、県道モンガル〜ルンチ間の1橋、サンコシ〜ダカ間の1橋								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	44,131,500	内貨分 1)	6,790,500	外貨分 1)	37,341,000			
	2)	37,368,000	2)	7,803,000	2)	29,565,000			
	3)	36,702,000	3)	4,761,000	3)	31,941,000			
	4)	36,153,000	4)	7,600,500	4)	28,552,500			
3. 主な事業内容	<p>22橋の概略調査の結果、12橋の緊急架替対象橋を選定した。その12橋のうち、優先プロジェクトとして5橋を選定した。5橋は以下の通り。</p> <p>1. クリザンパ(Kurizampa) 橋: 幅5.5m 橋長54m 2. チャムカーザム(Cham Kar Zam) 橋: 幅7.5m 橋長43m 3. ジー(Bjee) 橋: 幅5.5m 橋長50m 4. ワチザム(Wachy Zam) 橋: 幅5.5m 橋長43m 5. マンディチュー(Mangdichu) 橋: 幅5.5m 橋長100m</p> <p>提案プロジェクト予算(US\$1,000) 1~4上記参照、5)91,381,500(内貨11,394,000、外貨79,987,500)</p> <p>EIRR 1~4下記参照、5)6.2%</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1)	11.60	2)	11.60	3)	28.20	4)	28.20
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	1. 日本研修:PWDプロジェクトマネージャー(1998年3月26日~4月25日)								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<table border="0"> <tr> <td>■ 実施済・進行中</td> <td>□ 具体化準備中</td> </tr> <tr> <td>● 実施済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○ 一部実施済</td> <td>□ 遅延・中断</td> </tr> <tr> <td>○ 実施中</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○ 具体化進行中</td> <td>□ 中止・消滅</td> </tr> </table>	■ 実施済・進行中	□ 具体化準備中	● 実施済		○ 一部実施済	□ 遅延・中断	○ 実施中		○ 具体化進行中	□ 中止・消滅
■ 実施済・進行中	□ 具体化準備中										
● 実施済											
○ 一部実施済	□ 遅延・中断										
○ 実施中											
○ 具体化進行中	□ 中止・消滅										
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) 「橋梁架け替え計画(5橋)」「第二次橋梁架け替え計画(3橋)」「第三次橋梁架け替え計画(6橋)」が緊急性・優先度の高いものから随時実施された。</p>										
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>										
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>理由</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度	理由	年度							
終了年度	理由	年度									
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成13年度国内調査) 2001年5月8日 E/N 17.13億円「橋梁架け替え計画」 *融資事業内容 国道上の障害となっている5つの老朽橋梁の架け替え</p> <p>工事: (平成15年度国内調査) 2001年10月8日～2003年10月15日</p> <p>裨益効果: (平成13年度国内調査) 5つの老朽橋梁の架け替えによって、公共交通および郵便サービスの安全確実な向上ならびに公共施設(特に教育・医療機関)等への安全かつ確実なアクセスが保障され、沿線地域住民約10万人の生活が改善され、ブータンの経済社会開発に大きく貢献することが期待される。</p> <p>経緯: (平成11年度国内調査) 近々、無償資金協力プロジェクトとして要請される見込みである。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 橋梁再建プロジェクト(フェーズ2) 国道5号線上のWakeytar橋梁とTsirangからDagana地域に向かう道路上のSunkosh橋梁、Wangduephodrang、Tsirang、SarpangとDagana Dzongkhagは、直接的に便益がある。一方で、Tangmachu橋梁は、MongarとLhuntse Dzongkhagに便益があり、間接的には国家全体に裨益効果がある。 道路課は以前、通信省(MoC)の下にあったが、現在では、通信公共事業局(MoWHS)の下に入っている。</p> <p>(平成20年度国内調査) 「橋梁架け替え計画(5橋)」「第二次橋梁架け替え計画(3橋)」「第三次橋梁架け替え計画(6橋)」が緊急性・優先度の高いものから随時実施された。</p>											

案件要約表

(M/P)

BTN BTN/A 104/02

作成 2003年 9月

I. 調査の概要

1. 国名	ブータン				
2. 調査名	地域農業・農道開発計画調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	ブータン王国政府農業省			
	現在				
7. 調査の目的	1)地域の農業開発並びに農産物市場へのアクセス改善と農業生産性の向上を目的とした農道開発に係るマスタープランの策定 2)マスタープランで選定した優先地区について、プロジェクトの内容と事業実施の戦略を含むアクションプランの策定 3)調査実施の過程でのオンザジョブトレーニングによるブータン側カウンターパートへの技術移転				
8. S/W締結年月	2001年12月				
9. コンサルタント	株式会社ドーコン	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	2002. 4 ~ 2003. 3 (11ヶ月)	
			延べ人月	39.49	
			国内	3.72	
			現地	35.77	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	123,072(千円)	コンサルタント経費	115,104(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルンチ県、モンガル県					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 地域農業開発計画 食用作物増産プログラム 換金作物生産強化プログラム 市場システム開発プログラム 普及活動強化プログラム</p> <p>2) 農道開発計画 農道建設プログラム 軽車輛道建設プログラム 軽車輛橋建設プログラム 建設機械センタープログラム</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>1. 地域農業開発計画 1) 作物の収穫高/生産高を向上させ、各郡で食糧自給を維持・達成する(1人当たり年230kg) 2) 換金作物の生産を促進するとともに市場の育成を行い、農家の収入を向上させる</p> <p>2. 農道整備計画、ルンチ及びモンガル 1) 農道へのアクセスを改善し、生活水準の向上を計る 2) 農業投入財と市場へのアクセスを改善し、農業生産物による収入の向上を計る</p>					
5. 技術移転	<p>OJT</p> <ul style="list-style-type: none"> ルンチ県コマ郡での軽車輛道建設 野菜種子と子豚の配付による園芸支援 ファワン、オーチョ(ルンチ)及びカパー(モンガル)での小型ポンプによる灌漑支援 					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記開発調査において提案された一部事業について、無償資金協力等により実現している。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 430 475 488">終了年度</td> <td data-bbox="475 430 1481 488">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="355 488 475 519">理由</td> <td></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況 (平成15年度国内及び在外事務所調査) 実施事業: コマ橋梁建設計画 調達額: 9.5百万JPY 調達先: JICA(草の根無償資金協力、G/C締結日:2003年2月28日) 内容: 軽車輛橋の建設</p> <p>実施事業: ゴルトンラ橋梁建設計画 調達額: 9.98百万JPY 調達先: JICA(草の根無償資金協力、G/C締結日:2003年2月28日) 内容: 軽車輛橋の建設</p> <p>次段階調査: ブータン国持続的農業のための技術能力開発計画基礎調査 実施機関: JICA 実施期間: 2003年2月から2002年3月まで 目的: 農業省東部自然資源再活用研究センター(Renewable Natural Resource Research Center-East:RNRRC-east)の技術レベル向上と研究・普及体制の強化を図るためのプロジェクトにおける適切な支援手法・規模について検討を行うこと。</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成18年度国内調査)(平成19年度国内調査) 実施事業: 農村道路建設機材整備計画 調達額: 521百万JPY 調達先: JICA(無償資金協力、E/N締結日:2005年2月15日) 内容: 東都6県道路建設用機材(ブルドーザー、油圧ショベル、ホイールローダー等)の供与</p> <p>状況: (平成18年度国内調査) 研修が2006年度中に実施予定。 (平成19年度国内調査) 国別研修「建設機械整備」 研修員: 2名、期間: 平成18年度11月29日～平成19年度1月15日</p> <p>(平成17年度在外調査) District Rural Access Master Plan調査が、アクセスにかかる問題点に対する解決策の確認、アクセスの容易さの観点から村々をランキング及び、道路に係るプロポーザルのスクリーニングとランキングを目的として、2004年度からSNVとSEZRAPにより実施された。但し、灌漑に必要な水量が不足しているため、プロジェクトの実施は困難であると考えられる。</p> <p>(平成18年度在外調査)(平成19年度在外調査) 実施事業: 東都2県農業生産技術開発・普及支援計画 対象地域: モンゴル県、ルンチ県 実施機関: JICA、東部自然資源再活用研究センター(Renewable Natural Resource Research Center East, RCRRC-East) 実施期間: 2004年6月から2009年6月まで 資金調達先: JICA(技術協力プロジェクト、E/N締結日:2004年6月14日) 目的: 1. 普及を目的とした適切な農業技術の選択肢がRNRRC-Eastによって開発される。2. よりよい技術サービスのための普及体制が2県で強化される。3. 農家と試験研究、普及の連携に関する試験的取り組みを通じて、4つのモデル郡の農家の技術能力が向上する。 技術協力: 専門家派遣: 長期専門家: 3名(チーフアドバイザー/園芸作物技術、稲作栽培技術、調整/普及) 短期専門家: 約3名/年 研修: 本邦研修: 39名(果樹育苗および整枝剪定技術、樹木管理技術、収穫管理・出荷技術、普及システム、PCM、農業実技研修、等) 国別研修: 2名(建設機械整備)</p> <p>裨益: 受益者: (耕運機用道路)Phosorong, Pongchhela, Bargongpa, Songthurpa, Jamcholing, Barpang, Yagang, Pirmani, Traling, Redaza, Wanglingの約125人 裨益: (耕運機用道路)約5トンの生鮮野菜が毎月地域の市場に販売され、所得につながっている。</p> <p>進捗: (平成18年度在外調査) 次の2つの区間において、耕運機用道路が建設された。 1. Kadam - Phosorong間 距離: 5.00km、受益者数: 65世帯 2. Pirmani - Jamcholing間 距離: 3.70km、受益者数: 60世帯</p> <p>(平成19年度国内調査) 技術協力: 研修: 建設機材整備(国別研修、2名、2006年11月29日から2007年1月15日まで)</p> <p>(平成19年度在外調査) 上述の「東都2県農業生産技術開発・普及支援計画」における農道、耕運機用道路の建設とは別に、以下の道路の建設をJICAの支援の下行うことが提案されている。 農道: 1. Tinkarbi - Silambi、2. Tsamang - Banjar-Ganlapong、3. Drametse - Ballam 耕運機用: 1. Palangphu - Tormashong、2. Gangola - Chali、3. Shherzong - Khhabra、4. Tormzhong - Chubar その他: 1. Tinkarbi - Tsenzabi、2. Zandari - Taumbar、3. Jabgang - Muhung</p>					

案件要約表

(F/S)

IND IND/S 301/87

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	インド					
2. 調査名	デリー～カンパール間幹線鉄道改良計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インド国鉄本社 Indian Railway Board				
	現在					
7. 調査の目的	在来幹線の輸送力増強及び列車速度向上のための各種施設計画の策定とそのF/S、並びに新線に係る基礎的調査					
8. S/W締結年月	1986年10月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 (株)トーニチコンサルタント 八千代エンジニアリング株式会社 電気技術開発(株)			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1987. 2 ~ 1988. 1 (11ヶ月)
					延べ人月	93.41
					国内	55.66
				現地	37.75	
11. 付帯調査 現地再委託	交通量データ収集補助作業に現地コンサル使用					
12. 経費実績	総額	271,070(千円)	コンサルタント経費	257,220(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北西部、デリー～カンパール間							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp12.87	1)	1,677,000	内貨分	1)	1,440,000	外貨分	1)	237,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>在来線区の改良: 1991年までに、Ghaziabad-Kampur間(413km)の地上設備および関連する車両設備を改良し、輸送力の増強と列車速度の向上(最高160km/h)をはかる。</p> <p>1) 軌道・構造物 ①緩和曲線の改良 ②本線上の分岐器 333組の改良 ③Aligarh とEtawah駅・プラットホームに面しない通過線の新設 ④Kampur駅・プラットホーム1面と着発線2線の新設 ⑤Ghaziabad、Tundla、Juhのヤード・187組の分岐器と構内配線の改良 ⑥No.304橋梁とHathrasの跨線橋の改築</p> <p>2) 車両 電気機関車、客車及び貨車の高速走行性能及びブレーキ性能の改良</p> <p>3) 信号・通信 設備 自動信号化、電子連動化、踏切防護設備の自動制御化、AWS(自動列車停止装置)等を設備、更にCTCを導入</p> <p>4) 電化設備 電車線の構造を一部変更</p> <p>高速鉄道建設: Agraを経由してDelhiとKampurを結ぶ高速鉄道を、2000年を目途に建設する。Super Exp.列車の最高速度は250km/hとする。</p> <p>1) 停車場 New Delhiターミナル、New Agra駅、New Kampurターミナルに建設</p> <p>2) 軌道・構造物 盛土区間: 412km、高架区間: 17km、在来線との共用区間: 21km</p> <p>3) 車両 Super Exp. 列車には6MIOTを採用</p> <p>4) 信号・通信設備 ①信号設備 自動列車制御装置(ATC)、電子連動装置、列車集中制御装置(CTC)、AF無絶縁軌道回路 ②通信設備 光ケーブル、列車無線、電話装置</p> <p>5) 電化設備 ①変電設備 き電方式はAT、変電所 6ヵ所新設 ②電車線設備</p>							
計画事業期間	1) 1989. 1 ~ 1990. 1	2) 1990. 1 ~ 1995. 1	3) ~	4) ~				
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 42.62 FIRR 1) 25.79	2) 2) 36.08 2) 18.00	3) 3) 0.00 3) 0.00	4) 4) 0.00 4) 0.00			
<p>[IRR算出の前提条件] 交通需要予測は ①在来線改良 ②高速新線建設の2ケースについて、1995、2000、2005、2010、2015年の5時点で実施した。 経済財務評価は、在来線改良、高速新線建設及びこれらの組み合わせにつき実施した。</p> <p>[開発効果] ①輸送量の増大 ②輸送時間の短縮 ③道路輸送の公害事故の緩和 ④鉄道沿線都市の発展 ⑤関連産業の育成</p>								
5. 技術移転	<p>①OJT: 新幹線及び在来線改良に関する映画を使用した説明を開催 ②交通量データ収集補助作業に関して現地コンサルタント活用</p>							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	全線の一括改良を実施中(平成6年度現地調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(1) 在来線改良

隣接線区(カンブールーカルカッタ間)を含めた全線での一括施工が提案された。

資金調達:

インド鉄道省

関連調査:

起点側ニューデリー駅部の改良についてはインド側の要請により本件調査に引き続き1988年度よりJICAによるニューデリー駅付近近代化計画調査(*)が実施され、又隣接線区であるカンブールーカルカッタ間については本報告書の手法にならってインド国鉄の手により改善計画調査が実施されている。

*「ニューデリー駅付近近代化計画(1989)」参照。

工事:

(平成6年度現地調査)

全線の一括改良を実施中。電気機関車の手配、線路、信号等の整備は一部を除いて完了したので、営業開通予定は95年6月である。運行予定は、当初は一日に一列車を予定している。

(2) 高速鉄道建設計画

(平成6年度現地調査)

インド鉄道省としては将来的には必要だが、当面は考えていない。

案件要約表

(F/S)

作成 1990年 3月

IND IND/S 302/87

I. 調査の概要

1. 国名	インド					
2. 調査名	鉄道車両工場近代化計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インド国鉄本社 Indian Railway Board				
	現在					
7. 調査の目的	国鉄近代化の一環としての既存の2車両修理工場に係わる近代化計画の策定とそのF/S					
8. S/W締結年月	1986年10月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1987. 2 ~ 1988. 1 (11ヶ月)
					延べ人月	67.26
					国内	43.56
				現地	23.70	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	195,820(千円)	コンサルタント経費	185,418(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Jamalpur W/S (Eastern Railway) ビハール州ジャマプール Perambur W/S (Southern Railway) タミールナド州マドラス市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp12.87	1)	87,000	内貨分 1)	64,100	外貨分 1)	22,900
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. 工場近代化 (1) 車両のPOH (定期全般検査) 工程の短縮と工場検修能力の増強 (2) 車両の稼働率向上とPOH 費用の低減 (3) 新しい車両検修技術の導入 (4) 教育訓練による職員の熟練度向上 (5) 車両の品質と信頼性向上のための試験装置導入 2. 検修能力の増強計画と投資規模 1) Jamalpur W/S: プロジェクトコスト 481百万Rp. ①建物新設: エンジン試験室、車両整備室、訓練センター ②改築: SL部品作業場、鋳造作業場 ③機械新設: エンジン・発電機試験装置、整流子溝切装置、台車洗浄装置 ④取替: 車輪施盤、制輪子鋳造設備、その他 ⑤その他: 通路、床面、線路の整備等 2) Perambur W/S: プロジェクトコスト 639百万Rp. ①建物新設: 客車車体職場、貨車塗装職場、その他 ③改築: 貨車検修場、その他 ④機械新設: 大型クレーン、車体洗浄塗装装置、超音波探傷装置 ⑤取替: 車輪施盤、車体、トラバーサー、その他 ⑥その他: 通路、床面、線路の整備等</p>					
計画事業期間	1) 1989. 1 ~ 1994. 1	2) 1989. 1 ~ 1996. 1	3) ~	4) ~		
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 21.00 FIRR 1) 17.00	2) 18.00 2) 16.00	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00	
	<p>[IRR算出の前提条件] 便益として①定期検査修繕能力の強化 ②検査修繕日数の削減 ③検査修繕コストの削減を考慮した。</p> <p>[開発効果] ①輸送サービス水準が向上する。 ②車両故障が減少し、車両の稼働率が向上する。 ③車両の品質が向上することにより、輸送力増強のための地上設備や車両への投資効果が高まる。 ④他工場の近代化を促進させる。 ⑤地域における雇用機械が増大する。 ⑥インド国鉄全体として車両保守費が低減する。 ⑦工場における車両保守技術が向上する。 ⑧工場への新しい機械の導入は地域産業の発展及び技術的進歩を促進する。 ⑨工場の活力を安全性が高まる。</p> <p>上記EIRR、FIRRの1)はJamalpur、同2)はPerambur</p>					
5. 技術移転	OJT: 工場職員全体に対する近代化プロジェクトの教え方等を講演。					

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	L/Aは締結されたもののインド政府の民営化政策との関連で契約交渉決裂(平成6年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

中止要因:
(平成6年度現地調査)
1990年3月にOECF融資L/A*が締結されたが、1994年6月にOECF融資L/Aは破棄された。その理由は、詳細設計に関するコンサルタント(JARTS)と鉄道省とのプロポーザル、契約交渉等が1990年10月より始まったが、時間をかけても結論がでなかったためである。その背景としては、1991年からのインド政府方針の民営化政策に沿い、鉄道省としては鉄道車両の生産、維持管理の民営化の可能性を探っていたので、結論を出すことが難しかったものと思われる。

(平成6年度国内調査)
1994年8月に印度国大蔵省からOECFニューデリー事務所あてに以下の公式文書が届いた。「いろいろな理由からコンサルティング契約未締結の為、ローンは手つかずのまま残っている。それ故、このL/Aを終了したいが、OECFの賛同をえたい。」そのため、OECF本部はプロジェクト終了の方向で日本政府の関係省庁と折衝中である。

1990年3月 L/A 12.56億円(鉄道車輛工場近代化)
*事業内容
ジャマルプール及びペランプール両工場における機器の導入、取り換え、レイアウトの改善

案件要約表

(M/P+F/S)

IND IND/S 201B/89

作成 1991年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	インド					
2. 調査名	カルカッタ・ハルディア港開発計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省港湾局 Ministry of Surface Transport, Ports Dept.				
	現在					
7. 調査の目的	2005年を目標年次とするカルカッタ・ハルディア港のマスター・プラン策定 1995年を目標年次とする両港の短期整備計画の策定とF/S					
8. S/W締結年月	1987年12月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	13
			調査期間		1988. 5 ~ 1989.10	(17ヶ月)
			延べ人月		142.26	
			国内		72.09	
			現地	70.17		
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査 深浅測量					
12. 経費実績	総額	280,295(千円)	コンサルタント経費	280,277(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カルカッタ港、ハルディア港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$=¥135=Rp13.50	M/P	1)	583,792	内貨分	1)	343,733	外貨分	1)	240,059
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	243,874	内貨分	1)	137,430	外貨分	1)	106,444
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 2005年を目標年次とするマスタープラン 1. カルカッタ港、ハルディア港の機能分担: コンテナ貨物の配分 2. カルカッタ港湾公社が所有の土地の有効利用 3. 臨港交通施設の改善 ①橋の建設 ②鉄道貨物の積みおろし場の建設等 4. 航行援助施設の改善</p> <p><F/S> 1995年を目標年次とする短期整備計画 ①カルカッタ港 ②ハルディア港 ・臨港道路 ・コンテナバース ・臨港鉄道 ・多目的バース ・港湾施設のリハビリ ・ヤード造成 ・CFS ・臨港鉄道 ・荷役機械 ・浚渫 ・維持管理用船舶 ・荷役機械 ・維持管理用船舶</p>							
計画事業期間	1)	1990. 1 ~ 1995. 1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	17.13	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	12.14	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p><M/P> 貨物量需要予測 (千トン) 液体貨物 2,495 乾バラ貨物 1,070 コンテナ貨物 2,235 一般雑貨 2,910 カルカッタ港とハルディア港の機能分担を明確にすることにより、両港は相互に連携しつつコンテナを取扱う港として発展していく。 <カルカッタ> カルカッタ大都市圏に起終点をもつコンテナ貨物の取扱港となる。 <ハルディア> 遠距離背後圏に対しては鉄道輸送、ハウラー・ソーグリ地区及びその近隣地区に対しては道路及び内陸水運輸送で結節され、コンテナ取扱の中心港となる。</p> <p><F/S> 貨物量需要予測 (千トン) カルカッタ・ハルディア港 液体貨物 1,210 乾バラ貨物 610 コンテナ貨物 1,110 一般雑貨 2,210</p>								
5. 技術移転	カウンター・パートとの議論を通して、調査の考え方、調査方法等の技術移転を行った。								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	カルカッタ港、ハルディア港ともに提案プロジェクトの一部が実施済の状況にある。			
4. 主な情報源	①、②、③			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 ほとんどの事業が完了しているため。		
<p>状況</p> <p>(1)カルカッタ港 次段階調査: D/D 実施 KPD 水門の近代化 1991年4月～8月 スナミ引き船の置換 1990年4月～6月 F/S 実施 四車線橋梁建設 1990年2月～1991年8月 海峡航行/VTMS プロジェクト 1990年1月～1991年8月 流動型クレーン置換 1990年2月～1991年8月</p> <p>資金調達: 資金のほとんどは内貨調達(政府予算、内部資金、借入れ) ADB 融資 コンテナフレートステーションのコンテナパーク荷役機械</p> <p>工事: KPD 水門の近代化 1991年11月～1993年 予定 スナミ引き船の置換 1990年9月～1992年1月 予定 可動クレーン置換 1990年7月～1992年 予定 臨港道路 港湾設備の改善 荷役機械 一部実施済。</p> <p>・終了工事 VTMS(船舶運行管理システム)、鉄道線路の置換、ヤード改修(第2フェーズ)、コンテナ貨物駅の近代化、NSD、パイロット船の置換、調査船の置換、高架橋、道路更新</p> <p>・進行中 跳開橋</p> <p>・未実施工事 旋開橋の置換、C.V.Atlasの置換、機材・維持管理システムの充実</p> <p>(2)ハルディア港 次段階調査: 鉄道施設技術経済F/S 2005年まで 自己資金 11バースドRAFTDPR 予定 自己資金 海上施設建設調査(Digha High, ASaugor島) 予定</p> <p>資金調達: 資金のほとんどは内貨調達(政府予算、内部資金、借入れ)</p> <p>工事: (平成3年度在外事務所調査) 浚渫機設置 1990年3月～1991年8月 つかみ上げ式浚渫船の調達 1990年3月～1991年8月 ソ連邦解体による旧ソ連向け貨物量の減少、ハルディア新港に対する利用者の進出意欲が低いことなどから、現時点では、事業実施に向けての早急な展開はみられない。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) ・終了工事 クンティ引き船の置換、置換用機関車の調達、ドック内外の道路建設、宿舍の建設、鉄道・ヤード施設、第3石油ジェティ、夜間navigation、ブルドーザー 調達</p> <p>・進行中 97～98年終了予定:設備改修、引き船の移動、ドック開発 98年終了予定:遊覧船ターミナルの建設、stacker-cum-reclaimerの置換 2000年終了予定:浚渫船の調達、Tipplarの再建 その他進行中:鉱石トリッパー、船舶ローダー、信号・通信システム改良</p> <p>・未実施工事 Churni浚渫船の置換、既存コンテナターミナルの拡張、ドック第2入り江の拡大、追加バースの開発、第3バース前の埠頭の開発、Digha HighとSaugor島の陸上施設</p> <p>経緯: (平成8年度在外事務所調査) JICA 調査では、長期目標となっていたパイロットシステムの改善を、短期整備課題と位置付けた。パイロット稼働率及び作業環境を改善することにより、割高な運行経費を削減しCPTの財務状況を改善する。 裨益効果を現在評価中である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 陸上水先案内局設置のF/Sが1997年9月～1998年1月に実施された。 M/P+F/Sの提案事業はニーズの変化に合わせて変更されている。</p>				

案件要約表

(F/S)

IND IND/S 303/89

作成 1991年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	インド					
2. 調査名	ニューデリー駅近代化計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インド国鉄北部総局				
	現在					
7. 調査の目的	ニューデリー駅の近代化と列車取り扱い能力の向上 ニューデリー駅の近代化にあわせたM/Pの策定					
8. S/W締結年月	1988年 4月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 (株)トーニチコンサルタント			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1988.11 ~ 1990.1 (14ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	30.18
				現地	35.55	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	220,160(千円)	コンサルタント経費	186,641(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	デリー地区(デリー駅を中心とする半径約200km圏)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp16.75	1)	94,727,000	内貨分	1)	83,544,000	外貨分	1)	11,183,000	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>目標年次2010年・前期(現在から2000年迄)、後期(2000年から2010年)</p> <p>関連線区の線路改良計画</p> <p>・前期の改良計画は、6線区 718.6kmの線増、電化、信号近代化及びデリー地区ネック箇所を整備改善(立体交差)</p> <p>・後期の改良計画は、8線区 730.6kmの線増、電化、信号近代化及びデリー地区ネック箇所を整備改善(立体交差)</p> <p>ニューデリー駅改良</p> <p>1. 停車場改良 ①停車場配線 ②主要構造物の改築 ③停車場付帯設備(給排水 車両洗浄装置 電気設備)</p> <p>2. 旅客設備(流動施設 旅客施設 接客施設 駅務施設 その他施設)</p> <p>①駅本屋改良(東口本屋(新設) 西口本屋(改修))</p> <p>②駅付帯設備(機械設備・エスカレーター、荷物用リフト、空調設備、電気設備・変電所配線設備、照明設備)</p> <p>③旅客情報案内システム</p> <p>④通信設備</p>								
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	19.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	12.13	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件]</p> <p>1. 経済価格 ①非貿易財は、市場価格から国内消費税・販売税(20%、7%)を控除して得られる経済価格で評価する。②貿易財(輸入財)はCIF 価格+国内輸送・流通コストで評価する。③労務費は標準労働者年間所得で評価する。④為替レート1989年8月の平均対円為替相場仲値(Rp1.00=¥8.42)</p> <p>2. インフレーション インフレーションは考慮しない。</p> <p>3. プロジェクト・ライフ 1990年から2000年までの31年間とする。</p> <p>4. 再投資と原価償却 プロジェクト・ライフ期間中に耐用年数が経過してしまふ償却資産は翌年に同額の再投資を実施するものとする。</p> <p>維持費は償却資産の維持率で計算する。</p> <p>5. 残存価値 償却資産のうち、プロジェクト最終年において生じる未償却分は残存価格を算出して便益として計上する。</p> <p>6. 経済成長率 2010年までの経済成長率は5%、2010年以降は4%とする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>関連線区の改良、ニューデリー駅の改良、近代化の実施は輸送効率・サービスの増進を介してニューデリー首都圏の経済活性化に大きく寄与する。</p>									
5. 技術移転	<p>①現地調査業務を通じ、計画、手法等各種技術を移転</p> <p>②JICAカウンターパート研修 1名受け入れ</p>								

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	フェーズ I、II、III 実施済	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成8年度在外事務所調査) 自国資金(インド鉄道省) フェーズ I Rp5.01千万 フェーズ II Rp16.55千万 フェーズ III Rp13.42千万 最終フェーズは上記フェーズ終了後に検討する。</p> <p>工事: フェーズ I 1993～1994年 (平成6年度現地調査) ①歩行橋の延長(2)、プラットフォーム ②プラットフォームの新建設及び建設に伴う車両洗浄線、修理線の移動、車両洗浄線、修理線の移動、車両洗浄線(2)、車両修理線(5)及び留置線(2)の新建設、ニューデリー駅東口の駐車場の整備(バス、タクシー) フェーズ II 1995～1996年 (平成8年度在外事務所調査) ①プラットフォーム(2) ②駅舎および待合室の建設 ③交差ポイント、分岐点、プラットフォームの架線工事 ④留置線の長さ変更 等 フェーズ III 1996～1997年 (平成8年度在外事務所調査) ①プラットフォーム(2)建設と2本の洗浄線と留置線の撤去 ②洗浄線(1)、留置線(2)の建設 ③転轍器(1)建設 等 建設業者:北部鉄道</p> <p>JICA提案との相違点: (平成8年度在外事務所調査) 2010年に予定通りの乗客輸送を可能にするには、ニューデリー駅だけでなく以下の施設が必要であるとしている。 デリー駅 プラットホーム(14) 洗浄線(3) 留置線(3) ニューデリー駅 プラットホーム(16) 洗浄線(13) 留置線(12) Nizamuddin駅 プラットホーム(7) 洗浄線(6) 留置線(6) Delhi Sarai Rohilla駅 プラットホーム(3) 洗浄線(7) 留置線(6)</p> <p>(2)ニューデリー地区線路改良計画 JICAのF/Sの中から、インド鉄道省としての優先プロジェクトを決定し、予算の枠内で着実に実行している。具体的には、複線化、信号の近代化、電化工事を行い、駅の新設については、土地の購入のみを行った。</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) 将来、更に計画実行の中で日本側に協力要請がなされるかは未定。ニューデリー新線(バイパス)と信号の自動化は、当面考えていない。</p>		

案件要約表

(F/S)

作成 1992年 3月

IND IND/S 304/90

I. 調査の概要

1. 国名	インド					
2. 調査名	ニュー・マンガロール港改良計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省港湾局				
	現在					
7. 調査の目的	2004/05年を目標年次とするM/Pの作成と1994/95年を目標年次とする短期設備計画					
8. S/W締結年月	1989年 3月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1989. 8 ~ 1990. 8 (12ヶ月)
					延べ人月	56.52
					国内	26.22
				現地	30.30	
11. 付帯調査 現地再委託	波高観測 潮流観測、等					
12. 経費実績	総額	221,052(千円)	コンサルタント経費	224,275(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ニュー・マンガロール港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp16.75	1)	76,521	内貨分	1)	49,460	外貨分	1)	27,061	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1 マスタープランの見直し 鉄鉱石バース、原油バース、石油製品バース、石炭バース及び防波堤の建設、浚渫</p> <p>2 1995年を目標年次とする短期整備計画</p> <p>①既存鉄鉱石取扱施設の100,000DWT級施設への改良</p> <p>②既存石油製品バースの100,000DWT級原油バースへの改造</p> <p>③85,000DWT級石油製品バースの建設</p> <p>④南北防波堤の延伸(1,500m)</p> <p>⑤航路の拡幅、増深</p> <p>⑥泊地の拡張、増深</p>								
計画事業期間	1) 1991. 1	~ 1993. 1	2) 1992. 1	~ 1994. 1	3) ~	4) ~			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) FIRR 1)	22.90 12.50	2) 2) 2)	0.00 0.00	3) 3) 3)	0.00 0.00	4) 4) 4)	0.00 0.00
・需要予測:	1994/95	2004/05	(単位:千トン)						
鉄鉱石(輸出)	7,500	10,000							
石油製品(輸出)	1,570	3,160							
原油(輸入)	3,000	6,000							
・現状入港可能鉄鉱石船60,000DWT、石油製品船85,000DWTから、本案件の実施により100,000DWTの入港が可能となる。									
5. 技術移転	<p>①カウンターパート研修(1名)による技術移転</p> <p>②カウンターパートとの議論を通して調査の考え方、調査方法等の技術移転</p>								

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	国家開発計画に取り上げられている。 石油関連施設の整備を実施中である。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(1)石油関連施設の整備

次段階調査:

(平成9年度在外事務所調査)

1993～1994年 D/D

コンサルタント/Consulting Eng. Services (I) Ltd.

調査費用/30万ルピー

資金調達:

(平成9年度在外事務所調査)

1994年6月23日 SCICI(準政府機関)とL/A 238.14千ドル

*事業内容:原油埠頭

工事:

(平成8年度在外事務所調査)

1994年6月～1996年12月

・原油埠頭の建設

・既存の石油埠頭の改良

・南北の埠頭の改良

(以上の工事業者:Asian Foundation & Construction Ltd.)

・浚渫(業者:HAM Dredging & Marine Constructions Netherlands)

・タグボート2隻調達(業者:Cochin Shipyard)

1997年末 完工の見込み

管理・運営:

(平成8年度在外事務所調査)

3箇所のMTPAで草の根レベルの石油精製が始まっている。

残工事の見通し:

近く石油精製所を既存の3箇所から9箇所のMTPAに増設する予定であり、MRPLからの寄付金とSCICL Ltd.他数社の融資を予定している。

(2)鉄鉱石関連

次段階調査:

(平成8年度在外事務所調査)

D/D実施済

経緯:

(平成3年度在外事務所調査)

IOCL(Kudremukh Iron Ore Company Ltd.)によって鉄鉱石バース建設の決定がなされた。マスタープランはJICA案に基づき、周期的に見直されている。

(平成6年度現地調査)

鉄鋼石取扱施設の改良については、詳細設計終了後、資金的な問題により、実行は遅れている。鉄鋼石バース建設の決定を行ったKIOCLが、開発資金が高額であるとの理由で、工事は実行されていない。

(3)その他のプロジェクト

(平成9年度在外事務所調査)

石炭バース(2Nos)、生産バース、多目的石油埠頭整備が近日中に開始される予定である。

石炭バースはマンガロール近郊で実施される電力プロジェクトに対応するためのものであり、BOT方式により設置される。

案件要約表

(F/S)

作成 1993年 3月

IND IND/A 301/91

I. 調査の概要

1. 国名	インド				
2. 調査名	シャルダ灌漑・排水事業整備計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源省およびウッタラプラデシュ州政府地域開発局			
	現在				
7. 調査の目的	ウッタラプラデシュ州に位置するシャルダ灌漑事業の受益地に対する農業開発計画の策定。				
8. S/W締結年月	1990年 4月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 北海道開発コンサルタント(株)	10. 調 査 団	団員数	10	
			調査期間	1990. 9 ~ 1991. 7 (10ヶ月)	
			延べ人月	65.94	
			国内	26.78	
		現地	38.96		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	228,185(千円)	コンサルタント経費	229,851(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウッタラプラデシュ州シャルダ灌漑整備地区ハルドイ二次水路受益地						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=25.9Rp	1)	129,382	内貨分 1)	107,336	外貨分 1)	22,046	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>①灌漑計画 1.既設施設の改修:可耕地面積(CCA) 53,161 ha 2.サイ川ポンプ揚水灌漑計画:CCA 4,989 ha 3.地下水開発(浅井戸): 1,180 本 4.無線通信システムの導入</p> <p>②排水計画(改修および新設) 360 km</p> <p>③末端開発計画</p> <p>④湛水地及び塩害地の改良 17,950 ha</p> <p>⑤作物生産計画(管理・支援)</p> <p>⑥番水制活性化計画(水管理、訓練、試行実施)</p> <p>上記1)の合計は現地通貨では、合計Rp3,351.1百万、内貨分Rp2,780百万、外貨分Rp571百万</p>						
計画事業期間	1) 1993. 1	~ 1998.12	2) ~	3) ~	4) ~		
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	15.50	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>[前提条件]</p> <p>①安定的水供給による灌漑面積の拡大 ④農民に対する訓練、教育、研究及び普及 ②排水改良 ⑤女性に対する教育 ③土壌改良 ⑥有機物及び緑肥の施与</p> <p>[開発効果]</p> <p>①計画地区の米生産は42,000トンから101,000トンに増加する。 ②計画地区の小麦生産は64,500トンから102,400トンに増加する。 ③計画地区の豆類は2,200トンから15,900トンに増加する。 ④計画地区の油脂作物は12,000トンから62,600トンに増加する。</p> <p>計量化可能な経済便益は488.5百万ルピー(合計)である。農家の経営分析は現在貧困レベル以下の生活を余儀なくされている極小規模農家について行い、事業実施により、便益は50%~120%増加し、栄養状態も著しく改善される。</p>							
5. 技術移転	末端施設整備事業について、インド国職員の日本での研修。						

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	事業化に向けた動きはなく、今後も状況に変化はないと思われる。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="327 434 454 495">終了年度 理由</td> <td data-bbox="454 434 1468 495">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成6年度国内調査) 事業実施に当たっては、まず当該州政府より中央政府に実施要請が出され、それを受けて中央政府が日本政府などに要請することになるが、州政府からの要請が出されないままである。インド政府としては、計画実施に当たっては、無償要素の割合を多く求めている。また、単位面積当たりの事業費が高いとの認識である。</p> <p>(平成8年度国内調査) 州政府の実施承認が得られていない。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 事業実施の見込みはない。</p> <p>(平成10年度国内調査) 州政府からの要請が提出されていない。提出される見通しはないと思われる。</p>			

案件要約表

(F/S)

IND IND/S 305/92

作成 1994年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	インド					
2. 調査名	カルカッタ都市交通施設整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	西ベンガル州政府 交通省交通運輸計画局				
	現在					
7. 調査の目的	対象地域における交通混雑緩和を目的とした交通施設のF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1990年12月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 (株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1991. 9 ~ 1992. 2 (5ヶ月)
					延べ人月	37.28
					国内	17.91
				現地	19.37	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、地形測量、土質調査、地下埋設物調査					
12. 経費実績	総額	147,609(千円)	コンサルタント経費	116,619(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カルカッタ首都圏									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	67,000	内貨分	1)	26,800	外貨分	1)	40,200		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	立体交差施設 - 6橋 平面交差改良 - 4交差点 高架歩道橋 - 1.5 km									
計画事業期間	1)	1993. 1	~	2)	1997. 1	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	18.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	直接便益: 車両走行コスト節約 間接便益: ①交通事故の減少 ②大気汚染の改善 ③警音公害の減少 ④雇用機会の増大 ⑤古い街区の再建 ⑥ドライバーマナーの向上 ⑦歩行者横断マナーの向上									
	日本に於けるカウンターパート研修受け入れ: 2名 (1992.5.25~6.11)									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	工事実施中(平成11年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、② Ministry of Transport、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 資金調達: 1997年2月25日 L/A 106.79億円 (カルカッタ都市交通施設整備事業) *OECD融資事業内容: 平面交差点改良(3カ所)、立体交差建設(6カ所)に係る資機材、土木工事、CS JICA提案との相違点: (平成9年度国内調査) ・Gariahat 交差点は「平面改良」から「立体交差」に変更 ・「高架歩行者施設」は除外 資金調達に至るまでの経緯: (平成5年度在外事務所調査) 西ベンガル州政府から中央政府を通じて円借款申請したが、進展なし。第8次5ヵ年計画の一環として州政府予算には組み込まれている。 1. 特にカルカッタ市中心部の道路容量の改善 2. 混雑緩和のための公共交通システム(バス)の整備 3. 第2Hooghly橋の建設を含めた、カルカッタ市中心部と周辺部のリンケージを高めることを狙いとし、投資効果は大きいものであるとしている。 工事: (平成11年度在外事務所調査) 1999年11月～2002年8月 施工 (平成12年度国内調査) パッケージ1(パークストリート F/O, ロングゲート F/O、)、パッケージ2(ガリアハット F/O、平面交差点 3カ所)、パッケージ3(AJCボース道路 F/O)の3パッケージに分けて実施中である。 進捗状況 パッケージ1、パッケージ3: 2000年11月 着工予定 パッケージ2: 1999年11月 着工		

案件要約表

(M/P+F/S)

IND IND/S 203/97

作成 1998年 7月

I. 調査の概要

1. 国名	インド				
2. 調査名	ムンバイ(ボンベイ)港開発計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省			
	現在				
7. 調査の目的	インド政府の要請に基づき、ボンベイ港の開発にかかるM/P(目標年次:2017年)を策定し、短期開発計画にかかるF/S(目標年次:2007年)を実施する。				
8. S/W締結年月	1996年 9月				
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社日本港湾コンサルタント	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1997. 2 ~ 1998. 3 (13ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	49.80	
		現地	22.70		
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査:潮流観測、底質調査、深淺測量、陸上ホーリング調査及び室内土質試験、海上における地質調査、海象条件調査、港湾労働者の労働慣行実態把握調査、港湾管理運営に関する研修期間の実態調査				
12. 経費実績	総額	286,692(千円)	コンサルタント経費	259,278(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マハラシュトラ州ボンベイ市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P:計画事業期間 ~2017 メイン航路の改善:現状水深を基準水面下12.0mまで増深する。一部狭い部分について幅500mまで拡幅する。 F/S:計画事業期間 ~2007</p> <p>1. 新コンテナターミナル建設 インフラストラクチャーの建設:沖合栈橋型バース(水深13.5m、延長900m)、連絡橋(延長1,180m、4レーン)他 スーパーストラクチャーの建設:床面積19,200m²のCFS2棟 他 水域施設の整備 コンテナ荷役機械の調達:コンテナガントリークレーン6基 他 高架式コンテナ専用道路の建設</p> <p>2. 在来貨物取扱方法の改善 3. 管理、運営及び制度的事項の改善</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[開発効果]	港内での貨物の滞留が解消し、コンテナ貨物や在来貨物の取扱いが効率的に行われる。また、コンテナ専用道路を建設することにより道路混雑が緩和され大気汚染や騒音公害が回避される。加えて、ムンバイ市の後方からマハラシュトラ州の残りの地域や西及び北インド諸州にまで広がる背後圏での経済活動の活性化に貢献する。									
5. 技術移転	OJT:コンサルタントによる講義及び港湾とインランドデポの現地視察を行った。 カウンターパート研修(1998年3月1日~3月15日)									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査における提言の実現については、円借款による実施が検討されていたが、政治的要因により円借款を行うことが出来ない状況となった。しかしながら、BOTによる新たなコンテナ埠頭の建設に向けた事業が進展されている模様である。			
4. 主な情報源	①、②			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査) インドにおいては、ムンバイ港の対岸に新設されたジャワハルラルネルー港が1989年より運営を開始している。ジャワハルラルネルー港はコンテナ輸送とバルク貨物輸送に特化した港であるが、特にコンテナ貨物の背後圏を共有するムンバイ港についてはその拡張的な開発が現在まで10年以上にわたって事実上封印されてきた。しかしながら、ジャワハルラルネルー港も開設運営以来約10年を経て、その取扱コンテナ貨物量も増大し、順調に発展をしてきた。</p> <p>インドでは9億人強の人口を背景に将来の海上輸送貨物量の急激な増大が見込まれるとともに、これら貨物のコンテナ化率がまだ十分高くないことから、コンテナ貨物量は今後相乗的に伸びていくものと見込まれている。</p> <p>そこで、将来のジャワハルラルネルー港の開発計画を前提としながらも、現状のムンバイ港では将来の両港で受け持つべきコンテナ貨物量を円滑に取扱うことができないことから、ムンバイ港において新規コンテナターミナルの建設プロジェクトが提案され、F/Sが実施された。</p> <p>ムンバイ港湾公社、インド国運輸省を含めて、インド側は同プロジェクトを我が国からの円借款案件として期待しているようであったが、インド国が1998年5月に二度にわたって核実験を行ったことにより、当面の間はこの案件が動き出すとは考えにくくなった。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 調査にかかるコンサルタントの入札中である。また、メイン航路の増深の提案については検討中である。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) BOTによるコンテナ埠頭(Berth)2箇所(将来的には3箇所)の建設及びコンテナターミナルの開発が実施されている。選抜候補社5社に加え、2004年1月15日までに入札を募る。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表

(F/S)

作成 1998年 7月

IND IND/A 308/97

I. 調査の概要

1. 国名	インド				
2. 調査名	タミルナドゥ州溜め池改修計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	タミルナドゥ州公共事業局			
	現在				
7. 調査の目的	インド国の要請に基づき、南インドに位置するタミルナドゥ州(約13万km ² 、人口約56百万人)において、低所得層を形成する農民の生活向上に資するため、溜め池かんがい施設の改修にかかるM/P策定及び優先地区のF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1996年 8月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1996.12 ~ 1998. 2 (14ヶ月) 延べ人月 0.00 国内 14.24 現地 38.10		
11. 付帯調査 現地再委託	社会環境調査、測量調査、農家経済調査、地質・地下水ボーリング調査				
12. 経費実績	総額 234,883(千円)	コンサルタント経費	226,507(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タミルナドゥ州の旧チェンガルパート及びラマナタプラム県の5県									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	242	内貨分	1)	218	外貨分	1)	24		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	M/P 事業コンポーネント: 1) 導水路の改修、2) 溜め池堤防改修、3) 取水口の改修もしくは新設、4) 余水吐の改修、5) 水路のライニング、末端圃場整備を含む排水システムの改善、6) 作物の生存に重要な時期の干ばつに対する緊急・補助水源としての公共灌漑井戸による地下水開発、7) 管理道路コミュニティホール等の社会基盤の整備、8) 工事事務所の建設 F/S 選定溜め池 Kanchipuram District: 1) Echur(事業費:1,717,000INR、EIRR:22.8%)、2) Polambakkam(事業費:2,493,000INR、EIRR:29.6%)、 3) Vadakupattu(事業費:12,023,000INR、EIRR:7.4%)、4) Enadur Big(事業費:11,449,000INR、11.7%) Tiruvallur District: 1) Cherukkanur Big(事業費:2,848,000INR、EIRR:15.9%) Virudunagar District: 1) A. Ramalingapuram(事業費:3,759,000INR、EIRR:14.7%) Ramanathapuram District: 1) Pandikanmoi(事業費:1,797,000INR、EIRR:12.3%) Sivaganga District: 1) Siruvalai(事業費:1,857,000INR、EIRR:8.7%)、2) Kurumbi(事業費:1,466,000INR、EIRR:40.1%)、 3) Sengangulam(事業費:2,156,000INR、EIRR:19.7%)									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[勧告]	M/P: ・引渡した溜め池データベースの保守ならびに新規更新をする事。 F/S: ・優先順位別に3期に分けて実施する。 ・コミュニティオーガナイザーをPWD内に設ける。 ・関連政府機関の連携・調整をPWDが行なう事。									
[開発効果]	・溜め池灌漑改修による農業生産の安定と増収により農民の生活レベルの向上が図れる。 ・全州の溜め池改修のモデルケースとデモンストレーション効果と、インド政府での技術的側面での拡大実施が可能となる。									
5. 技術移転	OJTトレーニング(フルタイムカウンターパートは1名) カウンターパートトレーニング(平成9年8月4日~9月3日)									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査における提言の計画を拡大した枠組みにおいて、事業が具体化・進行している。				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査)</p> <p>1. 1997/98年度 OECF案件として、インド政府側より提示され、1997年度12月にOECF F/Fミッションが現地に派遣された。</p> <p>2. 1998年3月の政府ミッションで次年次以降に持ち越しとなった。</p> <p>(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)</p> <p>本年度の実施に向けて具体的な動きはない。</p> <p>(平成13年度国内調査)</p> <p>1993年3月の有償資金援助の政府ミッションで次年度以降に持ち越しとなった。同年5月にインドは地下核実験を実施したため、我が国は核実験の即時中止と核兵器開発の早急な停止、及びNPPTとCTBTへの早期加入を求めると共に、新規円借款の停止措置を取ってきた。最近、この措置が解除されたことから今後の進展が期待される。</p> <p>(平成19年度国内調査)</p> <p>実施事業:Tamil Nadu Irrigated Agriculture Modernization and Water-bodies Restoration and Management Project</p> <p>実施期間: 2006年12月から</p> <p>環境影響調査: 2007年3月終了</p> <p>融資確定: 2007年1月</p> <p>調達計画: 2007年12月</p> <p>資金調達:</p> <p>調達先: 世銀、自国資金</p> <p>調達額: 566百万USD</p> <p>実施機関: MDPU/Water Resources Organization</p> <p>目的: 優先度の高い流域の選定を行い、水資源管理体制の持続性を確保し、灌漑農業の生産性を向上させる。そのために、1)64の選定流域における溜池のみならず地表水の確保を行い、灌漑システムの近代化を図る(事業費282.8百万ドル)、2)農業の集約化と多様化を図る(事業費166.2百万ドル)、3)灌漑農業制度の確立を図る(事業費52.7百万ドル)、4)水管理の向上を図る(事業費5.9百万ドル)、5)事業の全体の管理と調整を行う(事業費8.3百万ドル)。</p> <p>標記調査との関係: 標記調査のF/Sでは、溜池の改修(近代化)が大きな項目であったが、システムタンク(連結溜池)などを各流域毎に調整しながら、農業生産性を向上させる事となった。タミルナド政府は世銀との協議の中で、総合的な観点から溜池改修事業を実施して行くことになった。</p>					

案件要約表

(M/P+F/S)

IND IND/S 202/981

作成 1999年12月

I. 調査の概要

1. 国名	インド					
2. 調査名	国道バイパス建設計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	陸上運輸省 (Ministry of Surface Transport)				
	現在					
7. 調査の目的	主要国道が都市中心部を通過することにより過度の交通渋滞が惹起され、バイパスの建設が検討されている10都市についてプレフィージビリティ調査を実施した。優先的に整備すべき対象を3箇所計60km以内を条件に選定した上で、各々についてフィージビリティ調査を実施することを目的とする。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	日本工営株式会社 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1997. 3 ~ 1998. 8 (17ヶ月)
			延べ人月	国内	68.65	
				現地	9.00	
					59.65	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	301,931(千円)	コンサルタント経費	280,479(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: バイパス建設候補の10都市 (アンドラプラデーシュ州・バレイリー、ビハール州・バトナー、カララ州・ケオンジャハール、マディヤプラデーシュ州・バンガオン、マハラシュトラ州・ヴィジャヤワダ、マハラシュトラ州・カヌール、オリッサ州・ナンドラ、オリッサ州・カムガオン、ラージャスタン州・ボパール、ウッタルプラデーシュ州・グワリオール)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1USDドル=Rs39.15	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	40,434	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	29,124		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
M/P	バイパス延長 (km)	内橋梁延長 (m)	橋梁 (ヶ所)	予算 (千ドル)					
バレイリー	31.1	248	5	52,248					
バトナー	49.9	1,381	5	136,884					
ケオンジャハール	8.5	56	2	12,601					
バンガオン	15.4	71	2	15,362					
ヴィジャヤワダ	28.1	61	2	57,115					
ヌール	11.1	405	4	40,715					
ナンドラ	6.4	75	2	9,994					
カムガオン	10.9	109	4	19,791					
ボパール	40.3	137	5	60,491					
グワリオール	26.0	61	4	58,977					
F/S									
バレイリー	29.976	353	13	40,434					
グワリオール	26.479	137	5	29,124					
*提案プロジェクト予算は全て現地貨で積算した。									
計画事業期間	1) 1999. 1 ~ 2002. 1	2) 1999. 1 ~ 2002. 1	3) ~	4) ~					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				
	FIRR	1) 22.00	2) 21.20	3) 0.00	4) 0.00				
前提条件 1. バレイリー・バイパス および グワリオール・バイパス (F/S) 陸上運輸省が用意する「民間資金導入による国道事業の実施に係わるガイドライン」に記載された、可能な限りの政府援助を受けられること。 2. 上記2バイパスを除く8バイパス 適切な資金提供者、例えば日本のJBIC、あるいはアジア開発銀行、世界銀行等からの資金を獲得すること。 本調査は、主要国道が都市中心部を通過することにより過度の交通渋滞が常態化し、インド政府がバイパスを優先的に建設すべきとしている10都市について、中期的な概略事業化計画を策定、また特に優先度の高いものについて、概略設計等を含め短期的な事業化計画を策定することを目的としている。そのため開発効果については調査対象外である。									
5. 技術移転									
日本研修 (2名: 1997年8月26日 ~ 1997年10月11日、1997年11月25日 ~ 1997年12月10日)									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成11年度国内調査)進展の可能性は低く、実現しても本提案とは違ったものなるため。			
4. 主な情報源	①			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査) 相手国陸上運輸省(MOST)は、BOT方式での実施を画策中である。しかし、現在の進行状況の情報は入手出来ていない。尚、F/S対象の2バイパスについては、本調査終了段階において核実験のために日本からの資金援助は凍結されたため、本調査では結論として民間のBOT方式での実施を推薦し、相手国に了承されている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本調査の提案プロジェクトを事業化する際の事業主体はNHAI(National Highway Authority of India)である。本調査終了後にNHAIは提案プロジェクトの全てのバイパスを日本の無償援助で実施することを政府に働きかけたが、政府の対応はまったく無かった。NHAIはその後、バイパス建設をBOTあるいはBOOT方式で実施すべく準備中であるが、実質的には2001年11月現在で事業実施に移されたものは無い。</p> <p>インドではすでに国道整備をBOT方式で行っており、BOT方式による事業実施の政府主体は、NHAIが本来であると考えられるがMoSTが事業主体になるものもあり、事業実施に関してNHAIとMoSTで主導権争いをしている節がある。このようなMoSTとの確執、NHAI自体の容量不足、インド国内での金融市場の未熟さ等、さまざまな要因により事業の進展が見られないものと判断される。</p> <p>(平成15年度国内調査) 本調査の担当機関である陸上運輸省には、本調査の内容を知る関係者が退職、移動によりいなくなり、またJBICにおいてもインド側より要請される道路建設・改良事業の採択に対し前向きではない状況がある。インド側は道路交通状況改善のためのITS技術導入に熱心であるので、今後、本調査を実現の為に事業内容をITS設備導入を包含したものとした場合でも、大幅な見直しが必要であり、本調査の提案とは異なる要請になると考えられる。</p> <p>(平成16年度国内調査) 当案件のM/P+F/S実施後、インド、パキスタン両国において核実験が行われ、両国間で政治的緊張が高まった。これを理由にインド国へのODAが一時中断したため、本案件の実施は、延期・中断されることになったと考えている。</p> <p>一方、MoRTHは昨年度より、JBICに対し国道改修事業の円借款事業の円借款要請を開始しているが、対象国道位置は「顔の見える援助」の実現可能性が全く発露できない遠隔地であり、「顔の見える援助」となりそうな案件は、アジア銀、或いは世銀へ借款要請がなされている。また道路建設・改良事業は本邦企業が受注できる確度が少なく、JBICはインド側より要請される道路建設・改良事業の採択に対し、前向きでない状況がある。インド側には、道路交通状況改善のためのITS技術導入に熱心であり、この分野では本邦企業の受注確度は高いと判断される。本建設調査の実現のためには、事業内容をITS設備の導入を包含したものとし、円借款に関わる協議の場で日本側から本調査対象案件実現のための円借款要請を働きかけることが一方策と考えられる。インドは国土が広く国道改良、或いはバイパス建設を必要とする地域は極めて多数に上る。したがって、いずれ本建設計画調査で提案された国道バイパス建設に関わる円借款要請がなされる可能性もあると思われるが、その際の要請は決して本建設計画調査結果に基づく要請とはならないと思量される。</p>				

案件要約表

(F/S)

作成 2000年 6月

IND IND/S 303/99

I. 調査の概要

1. 国名	インド					
2. 調査名	首都圏高速道路整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	首都圏計画委員会				
	現在					
7. 調査の目的	クンドリーガジアバードおよびガジアバード～メラット間総延長約 80kmを結ぶ有料高速道路のF/Sの実施。					
8. S/W締結年月	1998年 7月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1998.11 ~ 2000. 3 (16ヶ月)
					延べ人月	58.72
					国内	3.82
				現地	54.90	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、社会開発調査					
12. 経費実績	総額	253,271(千円)	コンサルタント経費	165,000(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	デリー市及びその周辺を含む首都圏					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1) 178,400	内貨分	1) 165,000	外貨分	1) 11,400
		2) 90,400		2) 84,800		2) 5,600
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な事業内容	<p>1. デリー市の周辺に計画された環状高速道路の北東区間クンドリー～ガジアバード計画事業</p> <p>2. ガジアバードから北東に延伸する放射高速道路ガジアバード～メラット計画事業</p> <p>経済内部収益率は25%以上で財務主税率は10.4%であり、純商業ベースでの事業化は困難。事業化に際しては、公共側が用地取得、ODA資金を導入出来ることが前提となっており、はじめて民間/公共による協力事業(PPP)が可能になる。</p>					
計画事業期間	1) 2000. 4	～ 2005.12	2) 2000. 4	～ 2005.12	3) ～	4) ～
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1)	27.00	2) 25.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	10.40	2) 10.40	3) 0.00	4) 0.00
前提条件:	<p>1. 用地取得を公共予算で実施すること</p> <p>2. 土地開発権を民間に付与する</p> <p>3. コンセッション契約への柔軟な対応(インドで初のPPP高速道路とするため)</p> <p>4. 料金水準は1.5ルピー/pcu-km</p> <p>5. 料金の値上げを消費者物価指数にあわせる</p> <p>6. 一人当たり所得の上昇を考慮した料金レベルの上昇</p> <p>7. 公共主導による「サクセス・ストーリー」を早急に展開すること</p>					
5. 技術移転	<p>セミナー 本邦研修:1名</p>					

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	(平成21年度在外調査) 提案事業であるKundli-Ghaziabad 高速道路 (41km)の代わりに 東部主要道路の全工程(134km)が実施されている。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成12年度国内調査)

1998年からの核実験への制裁措置が解除されていないことから、円借款要請ができず進展はない。

(平成13年度国内調査)

計画対象道路の整備をBOTスキームで行うことになったが、民間の事業者で応じるところがなくプロジェクトは進展していない。

(平成15年度在外事務所調査)

プロジェクト実施に向けての動きに関してはEPE実施の為に調整委員会がインド政府、都市開発大臣の下に設置され、定期的な会合で進捗の確認を行っている。また首都圏計画委員会(NCRPB)の下にも作業部会が結成された。

実施に向けて準備中である。提案されている高速道路のうちクンドリ〜カジャバード間の事業化に関しては“Eastern Peripheral Expressway”(EPE)整備の為にファリダバード〜ノイダ〜ガジャバード間と共同で行われる。首都圏計画委員会(NCRPB)は調査を依頼した11のコンサルタントのうちSBI CapsとIFCIの2社の財務計画モデルを最終選考案として採用している。これらの案はSPV方式でのプロジェクトの実施を提案している。

関係各機関の合意が取り付けられ次第プロジェクトの実施段階に入ることができる。

(平成16年度国内調査)

特記事項なし

(平成17年度国内調査)

本件事業は首都圏の有料高速道路網計画の一部を形成している。当初民間資本を活用したBOT方式による事業化が意図されていたが、推進されていない。PPP方式等による中央/地方政府の積極的参加、特に資金調達やリスクシェアに関する政府のイニシアティブが発揮されなかった。

(平成21年度在外調査)

提案事業であるKundli-Ghaziabad 高速道路 (41km)の代わりに 東部主要道路の全工程(134km)が実施されている。

(平成21年度国内調査) 情報無し

案件要約表

(M/P)

IND IND/S 115/01

作成 2002年10月

I. 調査の概要

1. 国名	インド					
2. 調査名	リプロダクティブ・ヘルス支援計画調査					
3. 分野分類	保健・医療 / 保健・医療	4. 分類番号	801010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	マディヤプラデシュ州サーガル郡5県				
	現在					
7. 調査の目的	同国マディヤプラデシュ州サーガル郡の女性を主たる受益者として、女性の保健、栄養、衛生、教育、労働環境に関する現状分析を行い、対象地域における2010年を目標年次とする県レベルでのマスタープランをモダーン県及びティンカンガル県において策定することを目的とする					
8. S/W締結年月	2000年 4月					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社(合併後の現在社名:株式会社コーエイ)				10. 団員数	12
				調査期間	2000.11 ~ 2002. 3 (16ヶ月)	
				延べ人月	71.00	
				国内	19.00	
				現地	52.00	
11. 付帯調査 現地再委託	現地委託:医療従事者の技術レベル調査及びレファラルシステム調査、受診行動に関するKAP調査及び栄養摂取状況調査、村落実態調査					
12. 経費実績	総額	337,144(千円)	コンサルタント経費	278,933(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マディヤプラデシュ州					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 1. RCHサービスの質及びアクセス向上プロジェクト 2. ジェンダー啓蒙とリンクしたIHC(情報・教育・コミュニケーション)及びBCC(行動変容のためのコミュニケーション)強化によるRHC向上プロジェクト 3. コミュニティによるRHC向上プロジェクト 4. 青少年に対するFamily Life Education及び医薬品・避妊具等ソーシャルマーケティング・プロジェクト 5. 農村女性の生活改善プロジェクト 					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 本プロジェクトはマネジメント能力強化、保健技術及びコミュニケーション技術の向上、リファラルシステムの確立、施設・機材の整備を通して、CHCを核としたブロックレベル以下のサービス供給体制を確立し、RCHサービスの質とアクセスを向上する。</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査における提案事業は技術協力プロジェクトにより実施される予定である。	
3. 主な情報源	②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) 調査終了後の情報は無い。</p> <p>(平成15年度国内調査) 阻害要因:担当機関の組織改編などにより、事業が停滞している。 今後の事業化の可能性:3～5年以内に事業化を目指している。</p> <p>(平成16年度在外調査) 標記調査において提案された事業の実施は、カウンターパートの変更により進展していなかった。しかし、標記調査終了時に調査団はMadhya Pradesh政府に対し、調査成果の詳細についてのプレゼンテーションを行った。この中でMadhya Pradesh政府は、専門家2名の派遣と調査地域のDamohとTikamgarh地域における母子ヘルスケア施設の向上を目的とした技術協力プロジェクトを要請した。専門家の派遣と事業の実施に関する要請は、2003年10月21日に提出された。要請以降、事業は2005年より開始される予定である。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表

(M/P)

IND IND/S 118/02

作成 2003年 9月

I. 調査の概要

1. 国名	インド				
2. 調査名	地震災害復興支援緊急開発調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 社会基盤一般	4. 分類番号	203010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	インド国グジャラート州災害対策機構、保健省、教育省(初等教育部)			
	現在				
7. 調査の目的	インド政府の要請に基づき、インド西部地震によって被害を受けたグジャラート州カッチ県の医療、教育施設の復旧・復興に係る再建計画を検討すると共に、緊急リハビリプロジェクトを実施する。				
8. S/W締結年月	2001年 4月				
9. コンサルタント	株式会社山下設計	10. 団員数	7		
	株式会社日本設計		調査期間	2001. 6 ~ 2002. 6 (12ヶ月)	2002. 7 ~ 2003. 4 (9ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	敷地測量・地質調査、初等教育施設建設、医療施設建設、医療器材調達				
	延べ人月	28.08			
	国内	1.40			
12. 経費実績	総額	261,440(千円)	コンサルタント経費	259,259(千円)	
	現地	26.64			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	緊急リハビリ事業:1)初等教育施設-ブージ地区スマラサル、ムンドラ地区パドレシュワ、アンジャール地区マタック、ダマドゥカ、2)地域医療施設-アンジャール地区、ムンドラ地区、3)医療機器供与-アンジャール地区 短期再建計画:1)初等教育施設-カッチ県内、2)技術教育施設-ブージ地区、その他7地区、3)コミュニティ・トレーニング-グジャラート					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>短期再建計画</p> <p>1)初等教育施設:緊急リハビリ事業の対象5校への教育資機材供与、教室建設(対象数未定)</p> <p>2)技術教育施設:ブージ地区内 地震工学研究所(ブージ工科大学敷地内)、ブージ工科大学、ブージ職業訓練校、ラクタール薬科大学</p> <p>3)地域医療施設:以下の5項目からなる1パッケージ案件</p> <p>(1)ブージ精神医療センター施設建設:中間治療施設(20床)、社会復帰ワークショップ施設(40患者対象)</p> <p>(2)アンジャールCHC施設拡充:整形外科棟施設(15床)、リハビリテーション施設(10床)、リハビリテーション機材、救急車(1台)、宿舎(クラス3:12戸、クラス4:20戸)</p> <p>(3)ブージ医療資機材供給センター施設建設</p> <p>(4)6地区のPHC施設建設</p> <p>(5)5地区のディスペンサリーと3地区のサブ・センター施設建設</p> <p>4)住民の災害対応能力向上訓練</p> <p>提案プロジェクト予算(US \$ 1,000) (外貨) 初等教育施設: 235 USD 技術教育施設: 12,226 USD 地域医療施設: 3,888 USD, コミュニティ・トレーニング: 不明</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>1)初等教育施設: 震災後に実施した学齢期児童数の実態調査の結果から、州政府が当初拠りどころとしていた各校の必要教室数が実態に対応しておらず、必要教室数が増加していることが判明した。これに対応するための教室の追加建設であり、この実施により初等教育施設の必要数が満たされる。また、情報技術教育のためのコンピュータ等や、体育教育用具も含めた教育資機材供給によって初等教育の水準向上が見込まれる。</p> <p>2)技術教育施設: (1)地震工学研究所:今回の震災を契機に地震災害への関心が高まり、地震研究の必要性が認識された。本施設の建設により地震研究、耐震構造の普及などの効果が見込まれる。(2)ブージ工科大学・ブージ職業訓練校: 既存施設が全て破壊され、仮設プレハブ教室が建てられつつあるものの、満足な講義が行われる状況には程遠い。恒久施設の再建により、機能が回復し、正常な講義の実施が可能となる。また、同時に要請されている日本からの技術移転の実施により、有用性が高く、現地で望まれる人的資源の開発が行われるようになる。(3)ラクタール薬科大学: 今回の地震によって破壊された施設の再建により、その機能が回復する。</p> <p>3)地域医療施設:5項目からなる1パッケージ案件: この実施により、震災に起因するトラウマの治療や、身体障害に対する作業療法等、精神的肉体的な障害に関して地域医療レベルで幅広く対応することが可能となる。また、再建活動が滞っているNGOへのわりあて分の振り替えが含まれており、この実施により、一日も早い地域住民に対する医療サービスの充実が可能となる。また、緊急リハビリ事業で実施したアンジャール、ムンドラ両CHC建設との相乗効果により、カッチ県の住民に対する地域医療サービスの整備・充実に対する効果がより大きくなる。</p> <p>4)住民の災害対応能力向上訓練: 地震やサイクロン等の自然災害発生時における地域住民の災害対応能力が向上する。</p>					
5. 技術移転	なし					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成18年度国内調査) 標記調査において提案された一部の事業について、実施済みである。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成15年度国内調査) 本調査の実施を通じて、緊急リハビリプロジェクトを実施した。グジャラート州からインド中央政府には無償資金の要請が上がっているが、中央政府から日本政府への要請とはなっていない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 1) 初等教育施設: JICAからの資金調達はなく、DPEPから資金が供与された。</p> <p>2) 地方保健医療設備: <ul style="list-style-type: none"> • Bhujのメンタルケア・リハビリテーションセンター: EC資金協力のもと、センターの設立は、960万ルピーにて承認された。この実施機関は、視覚障害者協会(Blind People's Association)である。パラブレジア(対麻痺)病院、Ahmedabadは同じ目標に向かっている。ECは、パラブレジア病院の改良のため、3,320万ルピーの申請を承認した。設備投資の過程もほぼ完了している。対麻痺患者のリハビリテーションのための年金制度も、Gujarat政府により実施されている。 • Anjar CHCの拡充: ECの資金協力によるフェーズ I の新規建設に25名分の職員宿舎が含まれる。 • Bhuj医療資機材供給センター: 州全体の物流管理計画は、ECの資金協力による分野別投資プログラム(Sector Investment Program)の中で行われている。国家レベルの調査は終了し、この計画は、全国及び地方レベルの適切な場所での供給確立も含まれている。建設物設計図の準備は技術専門家により、現在進行中である。 • Bhujの6地区のプライマリヘルスセンター: プロジェクトはインド赤十字社に引き継がれた。すべての保健施設の再建は完了し、譲渡された。 • 職員宿舎5つとサブセンター3つを併設したアロパシー(逆症療法)ディスペンサリー: プロジェクトはインド赤十字社に引き継がれた。全ての保健施設の再建は終了し、譲渡された。 <p>3) 技術教育分野: <ul style="list-style-type: none"> • 地震工学研究所(Institute of Seismology Bhuj): 世界銀行の資金調達(3億ルピー)により設立された。同研究所は、コロンビア大学の協力によって概念化され、建築家の確保が進行中である。工事は2005年6月に開始され、プロジェクト実施期間は12ヶ月の予定である。もし、JICAが資金調達を望むのであれば、世銀ローンをその程度まで減らす。 • Bhuj工科大学(Engineering College at Bhuj): 現在、世銀の資金協力(3億ルピー)により建設されている。工事は、2004年11月に開始され、プロジェクトの実施期間は、14ヶ月の予定である。 <p>4) GSDMA協同によるコミュニティの長期災害対策参加能力向上のための訓練: 長期災害対策のためのコミュニティのキャパシティビルディングは、無期限の長期プログラムである。GSDMAは、この目的のためのJICAによるどんな資金協力についても受け入れる体制にある。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 衛星写真で確認する限り、3)医療施設、4)アンジャール(Anjar)CHCにおいて、クラス4職員用の宿舎が建設済みとなっている。</p> </p></p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

IND IND/S 201/05

作成 2007年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	インド					
2. 調査名	インド国ガンジス河汚染流域管理計画調査(地球環境部)					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家河川保全局(NRCD)、中央公害対策委員会(CPCB)、ウッタルプラディッシュ(UP)州政府、UP州公害対策委員会(UPPCB)、UP州上下水道公社(UP Jal Nigam)、4市の市役所(Nagar Nigam)及び市場下水道局(Jal Sansthan)、NGO等				
	現在					
7. 調査の目的	ガンジス河中流域の4大都市(ラクノウ、カンパール、アラハバッド、バラナシ市)に焦点をあてた2030年を目標年次としたガンジス河の水質改善M/Pの策定、優先事業に対するF/Sの実施、ならびに調査実施過程における技術移転					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所 株式会社建設技研インターナショナル			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	2003. 3 ~ 2005. 1 (22ヶ月)
			延べ人月	135.69		
			国内	1.89		
			現地	133.80		
11. 付帯調査 現地再委託	水質・水量調査、先行F/S:測量、地質調査、下水道施設、非下水道施設、環境影響評価、パイロットプロジェクト:測量・設計・積算・入札・施工監理、ソフトコンポーネント、施工、パイロットプロジェクト:施工管理、施工、宗教壁画建設、F/S:下水道施設FS+EIA、非下水道施設					
12. 経費実績	総額	636,362(千円)	コンサルタント経費	610,812(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	UP州 1) Lucknow、2) Kanpur、3) Allahabad、4) Varanasi								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	622,959	内貨分 1)	622,959	外貨分 1)	0		
		2)	520,228	2)	520,228	2)	0		
		3)	197,362	3)	197,362	3)	0		
	F/S	1)	85,236	内貨分 1)	85,236	外貨分 1)	0		
		2)	96,632	2)	96,632	2)	0		
		3)	69,638	3)	69,638	3)	0		
		4)	110,568	4)	110,568	4)	0		
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: ラクノウ(Lucknow): 既設幹線の改修、既設ポンプ場の改修、下水処理場及び送水能力の拡張、枝線管渠の整備、オンサイト衛生処理施設 カンパール(Kanpur): 既設幹線の改修、既設ポンプ場の改修、既設Jajmau下水処理場への遮集汚水の増加、Jajmau工業地区の工場排水の分離、JajmauUASB処理場への後処理としてバッキ設備の設置、西部地区の下水幹線及び下水処理場の新設、オンサイト衛生処理施設 アラハバッド(Allahabad): 既設幹線の改修、既設ポンプ場の改修、Naini下水処理場の増設、下水幹線及び下水処理場の新設、オンサイト衛生処理施設 バラナシ(Varanasi): 既設幹線の改修、ポンプ場の改修、Varuna川へ流入する雨水排水路遮集施設と下水処理場、既設下水処理場への消毒設備設置、準幹線管渠の整備、オンサイト衛生処理施設</p> <p>F/S: Lucknow: 下水幹線敷設・更新、ポンプ場建設、下水処理場建設、Cis Gombi幹線改修、既存ポンプ場改修 Kanpur: 下水道幹線敷設・更新、ポンプ場建設、下水処理場建設、下水処理場増設、既設幹線改修、既存ポンプ場改修・増強、既存下水道処理場改修 Allahabad: 下水道幹線敷設・改修、ポンプ場建設、下水処理場建設、既設幹線清掃、既設幹線改修、既設ポンプ場改修・増強、既設下水処理場増強 Varanasi: Assi Nala遮集施設、Varuna川遮集施設、Sathwa下水処理場への幹線施設・延伸、ポンプ場建設、Sathwa下水処理場建設・補修、老朽幹線改修、Ghatポンプ場改修、既存下水処理場更新・改修</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	6.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	14.20	4)	0.00
未処理の工場排水の河川への流入の管理・監視、水供給システムの適切な整備、すなわち無収水量の減少が前提(汚水量の算定)、枝線及び準幹線の整備は相手国政府が行い、かつ基幹施設整備時に着手する。									
5. 技術移転	<p>(1)技術移転 第1回:PR/R1の内容(水質予測、GIS、住民意識調査、ガード改善パイロットプロジェクト)、第2回:既存施設の現況、M/P策定の概念、戦略、フレームワーク等、第3回:財務分析、組織・制度開発計画、第4回:バラナシ市優先プロジェクトの内容、第5回:調査結果全体の総括(日本の事例を含み紹介) (2)CP研修を2回実施した。</p>								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成18年度国内調査) 標記調査において提案された一部の事業について、協力の要請が提出されている。 (平成24年度国内調査) 円借款が供与され事業実施中。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成18年度国内調査) 標記調査において提案されたラックノウ、カンブール、アラッハバッドの3市における事業について日本政府に対して協力の要請が行なわれている模様である。</p> <p>(平成24年度国内調査) 実施事業:ガンジス川流域都市衛生環境改善計画(バラナシ) (スキーム)円借款事業:貸付契約調印日2005年3月31日、承諾金額:11,184百万円 (事業目的)ウツタル・ブラデシュ州バラナシ市において、下水道施設の建設・補修等を行うことにより、下水処理能力の向上とともに汚濁したガンジス川の水質の改善を図り、もって、同市住民、巡礼者、観光客の衛生環境の改善に寄与する。 (対象地域)ウツタル・ブラデシュ州バラナシ市 (事業概要)1.下水道施設整備(下水処理場(200MLD)・ポンプ場の建設/改修、下水管の敷設/改修) 2.衛生向上策(公衆トイレ建設、公衆衛生キャンペーン活動等) 3.コンサルティング・サービス (総事業費)13,248百万円(うち、円借款対象額:11,184百万円) (スケジュール)2005年2月～2012年3月を予定(計86ヶ月) (実施機関)環境森林省国家河川保全局(National River Conservation Directorate, Ministry of Environment and Forests: NRCD) (経済的內部収益率(EIRR))13.1% (日本企業の関与)下水道施設等の改修・建設に関するコンサルティングサービス部分を、株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ(NJC)をリーダーとして、NJCのインド子会社、米国有力コンサルタント会社の香港法人及びインド財閥系コンサルタント会社からなる4社コンソーシアムが受注、主要な業務内容は、詳細設計・施工監理・住民啓蒙・人材育成。</p>				

案件要約表

(M/P+F/S)

IND IND/S 201/06

作成 2007年12月

I. 調査の概要

1. 国名	インド				
2. 調査名	ゴア州上下水道強化計画調査(インド事務所)				
3. 分野分類	公益事業 / 公益事業一般	4. 分類番号	201010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	居住地域インフラ省(KIMPRASWIL)空間計画総局、南スラウェン州他(MMDCB)			
	現在				
7. 調査の目的	1)目標年度2025年までのゴア州における上下水道拡張整備のマスタープランを作成する。2)マスタープランにおいて選定された優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施する。3)調査全般を通じてカウンターパートに対して技術移転を図る。				
8. S/W締結年月	2004年 9月				
9. コンサルタント	株式会社日水コン 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ	10. 調 査 団	団員数	21	
			調査期間	2005. 2 ~ 2006.11 (21ヶ月)	
			延べ人月	86.90	
			国内 現地	7.10 79.80	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	342,947(千円)	コンサルタント経費	320,929(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	上水道: ゴア州全体 下水道: マルガオ市、ボンダ市、マブサ市、南部海岸地域、北部海岸地域、バナジ市およびその周辺地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>上水道マスタープラン概要:</p> <p>1. 施設毎(新規建設、既存改良)</p> <p>サラウリム: 浄水場(200,000m³/日、160,000m³/日)、送水管(108km、83km)、配水池(7、18)、ポンプ場(7、16)、配水管(965km、540km)、給水栓(68,000、229,000)</p> <p>オパ: 浄水場(-、114,000m³/日)、送水管(14km、50km)、配水池(-、19)、ポンプ場(-、4)、配水管(436km、268km)、給水栓(30,600、129,000)</p> <p>チャンドル: 浄水場(15,000m³/日、15,000m³/日)、送水管(36km、-)、配水池(14、7)、ポンプ場(1、-)、配水管(67km、125km)、給水栓(4,680、25,900)</p> <p>アンノラ: 浄水場(50,000m³/日、30,000m³/日)、送水管(41km、6km)、配水池(16、14)、ポンプ場(1、2)、配水管(377km、275km)、給水栓(26,500、116,500)</p> <p>サンケムリ: 浄水場(-、52,000m³/日)、送水管(7km、4km)、配水池(-、5)、ポンプ場(2、3)、配水管(99km、61km)、給水栓(7,000、18,000)</p> <p>ダボゼ: 浄水場(10,000m³/日、5,000m³/日)、送水管(48km、11km)、配水池(4、5)、ポンプ場(1、10)、配水管(88km、70km)、給水栓(6,200、16,500)</p> <p>カナコナ: 浄水場(10,000m³/日、5,000m³/日)、送水管(35km、2km)、配水池(7、3)、ポンプ場(3、3)、配水管(75km、18km)、給水栓(5,300、12,800)</p> <p>2. 下水道施設計画概要:(処理方式:生物処理)</p> <p>バナジ: 新設施設(8,900m³/日)、既設改良(12,500m³/日)</p> <p>サンタクルズ: 新設施設(2,600m³/日)、既設改良(-)</p> <p>プロボリム: 新設施設(7,700m³/日)、既設改良(-)</p> <p>マルガオ: 新設施設(13,400m³/日)、既設改良(7,500m³/日)</p> <p>ボンダ: 新設施設(3,500m³/日)、既設改良(-)</p> <p>マブサ: 新設施設(10,800m³/日)、既設改良(-)</p> <p>コルバ: 新設施設(2,200m³/日)、既設改良(-)</p> <p>北海岸地区: 新設施設(11,200m³/日)、既設改良(-)</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査報告書において提言された事業が円借款により事業化されている。 (平成21年度調査) 円借款及び自己資金により事業実施中。			
4. 主な情報源				
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成19年度国内調査) 実施事業: ゴア州上下水道整備事業 実施機関: JBIC 資金調達: 調達先: 円借款(E/N締結日:2007年9月14日) 調達額: 22,806百万JPY 目的: 本事業では、実施機関の経営改善に向け、漏水対策チームの設置による漏水削減や地域毎の水圧・水量を把握・コントロールするための配水量管理システムの整備等の様々な取り組みを実施することにより、24時間給水を他州に先駆けて実現し、他の州に波及していく効果が期待されている。特に、漏水対策についてはJICAの技術協力プロジェクトを実施予定であり、インド側関係機関に技術移転を行う予定である。 これに加え、上下水道の利用者からのフィードバックを定期的に受ける体制を整備し、実施機関である公共事業局のサービス向上に努めるとともに、現地NGOと連携して節水や下水の各家庭への個別接続に関する住民の理解促進のための啓発活動を行っていく。 借款資金は上下水道施設建設の土木工事、資機材の調達、コンサルティング・サービス等に充当される。</p> <p>(平成21年度在外調査)(平成21年度国内調査) 「ゴア州上下水道整備事業」が実施中。2014年に完成予定。 また、無収水削減の専門家が派遣された。</p> <p>(平成24年度国内・在外調査)特記事項なし。</p>				

案件要約表

(F/S)

IND IND/S 301/07

作成 2009年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	インド					
2. 調査名	幹線貨物鉄道輸送力強化計画調査(エンジニアリング)					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	鉄道省				
	現在					
7. 調査の目的	1)対象路線の現状および問題点の把握(タスク0) 2)代替案比較による貨物新線建設事業の妥当性の検証(タスク1) 3)貨物新線の実施可能性の検証(タスク2)					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	日本工営株式会社 社団法人海外鉄道技術協力協会 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	26
					調査期間	2006. 6 ~ 2007. 3 (9ヶ月)
			延べ人月	国内	81.80	
				現地	2.80	
					79.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	282,307(千円)	コンサルタント経費	198,719(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西海岸に面したマハラシュトラ州(州都Mumbai)から東海岸に面した西ベンガル州(州都Kolkata)までの間の10州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	6,684,186	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	4,940,395		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. プロジェクト概要(全区間)</p> <p>1) 西回廊 対象区間: JNPT - Vasai Rd . Vadodara .Ahmedabad . Ajmer . Rewari- Dadri、総延長: 1,468 km 概算事業費(百万. Rs)287,420、建設費(百万. Rs)164,655、工事開始/完了年2008-09 / 2015-16、内部経済収益率14.09%、内部財務収益率9.08%</p> <p>2) 東回廊 対象区間: Sonnagar - Mughal Sarai .Kanpur . Khurja . Dadri, Khurja . Kalanaur -Dhandari Kalan(Ludhiana)、総延長: 1,309 km 概算事業費(百万. Rs)212,437、建設費(百万. Rs)110,540、工事開始/完了2008-09 / 2015-16、内部経済収益率15.26%、内部財務収益率15.59%</p> <p>2. プロジェクト概要(Phase I-a 区間)</p> <p>1) 西回廊 対象区間: Vadodara . Ahmedabad .Ajmer - Rewari、総延長918 km 概算事業費(百万. Rs)186,136、建設費(百万. Rs)93,464、工事開始/完了年2008-09 / 2015-16</p> <p>2) 東回廊 対象区間: Mughal Sarai - Kanpur -Khurja、総延長710 km 概算事業費(百万. Rs)137,526、建設費61,355(百万. Rs)、工事開始/完了2008-09 / 2015-16</p>							
計画事業期間	1) 2008. 1 ~ 2009. 1	2) 2015. 1 ~ 2016. 1	3) ~	4) ~				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 14.09 FIRR 1) 9.08	2) 15.26 2) 15.59	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00	0.00 0.00		
	<p>【今後実施すべき事項】</p> <p>1. 事業全体を実現し成功させるためには有利な条件の資金調達が必要である。インド政府は第1期-A 整備事業を含めて早急に円借款以外の国際金融機関(ADB、世界銀行)からの資金協力の必要性について具体的検討を行うとともに、これら関係機関との協議を開始すること。</p> <p>2. 用地取得や工期短縮のためにインド側が先行して実施する工事に必要な資金をカバーするために、早急に十分なインド政府自己資金を確保すること。</p> <p>3. 第1期-A 事業範囲の施設設計については予定通り実施設計を2007年12月までに完了させること。</p> <p>4. 本事業全体の大きな障害となっている既存ROBの架替えについては個々のROBについて道路行政側との協議と調整が必要であるので早急に技術調査と概略設計を行い道路側との設計協議を開始すること。</p> <p>5. 本調査で比較検討し提案されている技術オプションについて、本調査の検討結果を踏まえて鉄道省としての意思決定を早急に行うこと。</p> <p>6. DFC 西部回廊第1期-A 事業開業時に必要なRewari-Delhi間の新ICDの事業実施について、調査団の提案を踏まえて至急方針決定すること。</p> <p>7. 円借款を含めて国際金融機関からの資金で工事を実施する場合は、今後早期に必要な検討を加え、政府承認を終えること。</p> <p>8. 現地ステークホルダー協議において、過去のプロジェクトで適切な補償や支援がなされなかった経験などを理由に本事業に反対する意見が出ていることに鑑み、今後もMOR/DFCCILが主体となって住民説明会を実施し沿線住民の合意形成が得られるよう継続努力を行うこと。</p> <p>9. 用地取得・住民移転に際して、以下の実施が必要である。1) FLSに基づき、被影響住民の土地・資産に関する市場価格調査を実施すること。2) 本事業の補償政策は、同調査に基づいて策定すること。3) Right of Way (ROW)内に居住するスクワッターについても協議の対象に含め、立ち退きにより貧困化することのないよう十分配慮する計画を策定すること。4) 実施の際にDFCCILが内部モニタリングのためにInternational Consultantを採用する他に、ドナー側から外部モニタリングのConsultantを別途参加させること。</p> <p>10. インターモーダル輸送改善のためのアクションはDFCとは関係なく現状において必要な方策である。本調査で提案されているタスクフォース設立に向けてMOR/DFCCILが主体となった具体的なアクションを早急に起こすこと。</p>							
5. 技術移転								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>						
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査)提案事業が円借款及び世銀、ADB資金で進行中</p>						
<p>3. 主な情報源</p>							
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>理由</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度	理由	年度			
終了年度	理由	年度					
<p>状況 (平成20年度国内調査) 次段階事業:幹線貨物鉄道整備事業(西回廊) 内容:貨物専用鉄道整備事業(西回廊)のうち、Phase-1区間(レワリ・ヴァダガラ間920km)について、土木・軌道・車両・システム等鉄道施設等鉄道インフラを整備を行う。 状況:JICA開発調査終了間際に日本政府が西回廊への経済協力することをインド政府に意思表示を行った。E/Sに対する円借款が2008年にブレッジ済。現在SAPROF調査が実施中。</p> <p>次段階事業:幹線貨物鉄道整備事業(東回廊) 内容:貨物専用鉄道整備事業(東回廊)のダドリ〜ソナガール間(約880km)区間の、土木・軌道・車両・システム等鉄道施設等鉄道インフラを整備を行う。 電化方式によるSingle Stack Container (SSC) 列車による輸送システム方式を導入する。 状況:東回廊はインド国政府自己資金、さらに世界銀行およびアジア開発銀行等の国際機関の資金で実施されている。</p> <p>次段階事業:幹線貨物鉄道の輸送安定性に関する実証試験プロジェクト(技術協力プロジェクト) 協力期間:2008年2月-2009年2月 協力機関: 目的: インド経済開発会議は2007年11月に幹線貨物鉄道の建設を原則承認したが、西側回廊の牽引方式についてはまだ結論が出されていない。</p> <p>(平成24年度国内調査) 実施事業:貨物専用鉄道建設事業(西回廊) *2009年10月にはフェーズ1区間(レワリ〜ヴァダガラ間)に係るエンジニアリング・サービス借款を供与(26億円)、2010年3月にはフェーズ1区間に係る土木工事、車両調達等に係る本体借款の第1期を供与(903億円)。 *2010年7月に、フェーズ2区間(ダドリ〜レワリ間とヴァダガラ〜ムンバイ間(合計552km))の建設事業実施に向けた、事業の設計レビュー及び入札準備を行うエンジニアリング・サービスのための1,616百万円について、円借款供与契約締結。</p> <p>次段階調査:インドにおける準高速鉄道整備事業実施可能性(FS)調査 (事業内容)幹線貨物鉄道事業完成を前提とし、事業完成後に既存線を走る貨物列車を既存線から貨物新線に移すことでデリー〜ムンバイ間の在来旅客列車の速度を時速160〜200kmに引き上げるためのFS調査 (実施機関)経済産業省 (実施期間)2012-13 (相手国機関)鉄道省 (Ministry of Railways)</p> <p>(平成24年度在外調査) 実施事業:貨物専用鉄道建設事業(東回廊) (対象区間)ソナガール〜ムガル・サライーカンパール〜クルジャ〜ダドリ間、クルジャ〜カラナウル〜ダンドリ・カラン間 (実施ステップ)1:クルジャ〜カンパール間 複線区間(343km)、2:カンパール〜ムガル・サライー間 複線区間(390km)、3:ルディヤナー〜クルジャ間 単線(397km) (支援機関)世界銀行が資金供給。資金調達と実施は融通の利くアダプタブル・プログラム融資(APL)と国際復興開発銀行(IBRD)の財源を利用。 (総費用)4,111百万ドル (実施状況)ステップ1は東回廊の第Iフェーズとして開始され、総額97500万US\$の借款契約は2011年10月に締結された。契約者を選定する入札あるいは調達の過程は現在進行中である。実施は2011年6月〜2017年6月にかけて予定されている。</p>							

案件要約表

(M/P)

IND IND/A 101/08

作成 2010年 4月

I. 調査の概要

1. 国名	インド				
2. 調査名	ヒマーチャル・プラデッシュ州作物多様化総合開発調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	ヒマーチャル・プラデッシュ州農業局			
	現在				
7. 調査の目的	1) 農家の生計向上のための作物多様化による農村開発マスタープラン(M/P)の策定 2) M/Pの結果を踏まえたアクションプラン(A/P)の策定 3) 調査を通じたカウンターパート機関職員に対する計画策定能力向上のための技術移転				
8. S/W締結年月	2006年 7月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	2007. 1 ~ 2009. 3 (26ヶ月)	
			延べ人月	87.00	
			国内 現地	8.76 78.24	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	327,212(千円)	コンサルタント経費	316,108(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヒマーチャル・プラデッシュ州全域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	12,710	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	19,712	2)	0	2)	0
	3)	89,915	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 最終目標: 小農・零細農家に焦点を当てた食糧自給を確保した上での穀物からの多様化、特に野菜への転作による生計向上</p> <p>2. 基本戦略:</p> <p>1) 多様な気候特性を最大限活用し、穀物から州外・国内市場に向けた商品価値の高い野菜を中心とした多様化作物の生産振興</p> <p>2) この多様化を支える穀物の生産性の改善及びインフラの整備</p> <p>3) 穀物と野菜栽培を主体に畜産、果樹又は養魚を複合させ、更にポストハーベスト、マーケットシステムの改善を通じ、付加価値を高め、農家所得増による生計向上</p> <p>4) このための組織強化</p> <p>3. 農家所得向上のための多様化に必要な基本方針:</p> <p>1) 伝統的な穀物から作物多様化による各種作物の栽培面積の拡大</p> <p>2) 多様化作物の生産性の向上</p> <p>3) 多様化作物の品質向上</p> <p>4) 適正価格による販売</p> <p>5) 安定的な作物多様化を促進するための支援体制並びにインフラの整備</p> <p>4. プログラムコンポーネント:</p> <p>1) 組織強化プログラム(1. 農業局強化、2. 農業普及機能強化)</p> <p>2) 農民支援プログラム - 生産(3. 野菜振興、4. 穀物生産性向上、5. 複合経営)</p> <p>3) 農民支援プログラム - 流通(6. ポストハーベスト改善、7. マーケットシステム改善)</p> <p>4) 生産基盤整備プログラム(8. 基盤整備計画、9. 基盤整備計画の支援)</p> <p>5. 対象期間:2008/09から2022/23までの15年</p> <p>6. アクションプランの目標(2017年):野菜生産量1,642,100トン、野菜面積103,200ha、目標灌漑改革面積14,000ha、目標農道開発 3,070km</p> <p>7. アクションプラン事業費 合計215,756千ドル。(組織強化12,710千ドル、農民支援19,712千ドル、基盤整備計画89,915千ドル)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>結論</p> <p>ヒマーチャル・プラデッシュ州の有利な環境を活用して多様化を促進するために、調査団は、農民支援プログラムとインフラ整備プログラム、さらにこの2つのプログラムを補助するための組織強化プログラムを選定した。これら3つのプログラムは、9つのコンポーネントから成り立ち、野菜生産量をアクションプラン期間最後の2017/18年には年約160万トン、2022/23年には年約200万トンまで増加させる。この3つのプログラムを実施し、農村部の脆弱な小規模・零細農民の生計向上のために資することが期待される。このような事業効果を踏まえ、本調査で提案したアクションプランが早期に実施されることが望ましいと考える。</p> <p>勧告</p> <p>(i) アクションプラン実施のための財源手当て、</p> <p>(ii) アクションプラン実施のモニタリングの必要性、</p> <p>(iii) 総合的な地域開発の視点、</p> <p>(iv) 要素技術を組み合わせた作物多様化技術パッケージの整備、</p> <p>(v) 多様化作物栽培農家への技術移転効果を高めるための農業普及員の能力強化、</p> <p>(vi) 多様化作物の栽培農家の経営改善、</p> <p>(vii) 円滑な多様化の推進を促すための農民グループ化、農民組織化の促進。</p>					
5. 技術移転	2008年2月から9月にかけて、全12県において関係諸機関の担当職員を招聘して一連のワークショップを開催した。					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成25年度在外調査) 円借款が行われた。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成21年度国内調査)(平成21年度在外調査) 以下のODA要請が日本に対して実施された。 1.円借款「ヒマーチャル・ブラデッシュ州 作物多様化事業」(2008.8) 概要:州内12県のうち5県を対象とした (1)小規模灌漑施設の整備(2)農道の整備(3)実施体制の強化(4)普及員研修・普及活動の強化 (5)マーケティング支援(6)コンサル ティングサービス 期間(予定):2011-2018 *SAPROFは実施済。</p> <p>2.技術協力プロジェクト「農業普及関係者のキャパシティディベロップメント、モデル圃場設置による農業技術移転」(2008.8) (平成25年度在外調査) (実施事業)ヒマーチャル・ブラデッシュ州作物多様化推進事業(有償資金協力) (L/A調印日)2011年 02月 (実施期間)2011年 02月 ~ 2018年 03月 (総事業費)6,035百万円(うち、円借款対象額:5,001百万円) (借入人)インド大統領(The President of India) (事業の目的) 本事業は、インド北部 HP 州において、小規模灌漑やアクセス農道等の生産基盤整備とともに農業技術の普及等、農民支援サービスを強化することにより、特に換金性の高い野 菜栽培による作物多様化の促進を図り、もって同地域の農民所得の向上に寄与するもの。 (プロジェクトサイト/対象地域名) HP州12県のうち、気候的・地形的・営農状況等の条件から作物多様化のポテンシャルが高いと判断される5県。 (事業概要) 1) インフラ整備:灌漑施設の建設:約210ヶ所、灌漑面積:約3,700ha、農道整備:総延長約100km 2) 農民支援(野菜栽培振興、収穫後処理技術の改善、農民グループの組織強化等) 3) 農業局機能強化(農業局の機能強化、農業普及サービス機能の強化等、ベースライン・インパクト調査) 4) コンサルティング・サービス (実施事業)ヒマーチャル・ブラデッシュ州作物多様化推進プロジェクト(有償勘定技術支援) (協力期間)2011年1月15日から2016年1月14日 (相手方機関)ヒマーチャル・ブラデッシュ州農業局 (プロジェクト目標)HP州政府農業局(DOA)が、プロジェクト対象地域(5県)で作物多様化を推進するための仕組が構築される (成果) (1)作物多様化推進のためのDOAの事業計画策定と実施能力が向上する (2)作物多様化推進のための農業普及員に向けた研修システムが開発される (3)中核普及職員の普及技術が向上する (4)パイロット地区における活動を通じて多様化推進モデルが構築される (平成25年度国内調査)新規情報なし</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

MDV MDV/S 201B/92

作成 1994年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	モルディブ					
2. 調査名	マレ島海岸防災計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	外務省 (Ministry of Foreign Affairs) 公共事業労働省 (Ministry of Public Works and Labor)				
	現在					
7. 調査の目的	モルディブの首都マレ島における高潮防御のための海岸の施設の整備と改良等の海岸防災計画の立案及び海岸の技術移転の実施。					
8. S/W締結年月	1991年 1月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社アイ・エヌ・エー			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1991. 8 ~ 1992.12 (16ヶ月)	
			延べ人月		41.50	
			国内		18.20	
			現地	23.30		
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査					
12. 経費実績	総額	191,612(千円)	コンサルタント経費	179,206(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都マレ島周囲の海岸(延長約4,700m)																																																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	51,422	内貨分	1)	0	外貨分	1)	51,422																																								
		2)	0		2)	0		2)	0																																								
		3)	0		3)	0		3)	0																																								
		F/S																																															
		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																																								
		2)	0		2)	0		2)	0																																								
		3)	0		3)	0		3)	0																																								
		4)	0		4)	0		4)	0																																								
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>モルディブ共和国は、1980年以後、度々高潮浸水被害を受けている。首都マレ島の高潮災害防止のために、海岸施設の整備と改良を目的とした海岸防災計画を実施する。高潮防護のための海岸施設は、1987~89年にマレ島南岸に離岸堤が緊急事業として建設されている。</p> <p>本事業では、最も緊急度の高い西海岸から着手し、以降、東海岸、南海岸、北海岸の順に実施する。各々の海岸の延長と事業費は次の通りである。</p> <p>①西海岸 774.00m US\$ 10,328,156 ②東海岸 1,009.22m US\$ 13,632,487 ③南海岸 1,508.83m US\$ 17,057,963 ④北海岸 1,441.00m US\$ 10,403,567</p>																																																
計画事業期間	1) 1994. 1	~	1999. 1	2)	~	3)	~	4)	~																																								
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	24.00	2)	30.00	3)	0.00	4)	0.00																																								
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																								
<p>EIRR 1)は北海岸、2)は北海岸以外の値 [条件] 各海岸で提案された施設の設計条件は以下の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">設計波</th> <th colspan="2">施設前</th> <th>設計潮位</th> <th rowspan="2">天端高 (D.L. +m)</th> </tr> <tr> <th>沖波 Ho(m)</th> <th>T(sec)</th> <th>H(m)</th> <th>T(sec)</th> <th>D.H.W.L (D.L. +m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西海岸</td> <td>1.2</td> <td>4.6</td> <td></td> <td></td> <td>1.34</td> <td>北3.00/南2.60</td> </tr> <tr> <td>東海岸</td> <td>3.0</td> <td>16</td> <td>1.3</td> <td>16</td> <td>16.4</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>南海岸</td> <td>3.0</td> <td>16</td> <td>0.7</td> <td>6</td> <td>1.63</td> <td>北1.80/南2.40</td> </tr> <tr> <td>北海岸</td> <td>0.6</td> <td>4.6</td> <td></td> <td></td> <td>1.34</td> <td>2.10</td> </tr> </tbody> </table> <p>[開発効果] ・海岸施設の設置によって、島内の人命が護られる。 ・主都の機能の維持</p>											設計波		施設前		設計潮位	天端高 (D.L. +m)	沖波 Ho(m)	T(sec)	H(m)	T(sec)	D.H.W.L (D.L. +m)	西海岸	1.2	4.6			1.34	北3.00/南2.60	東海岸	3.0	16	1.3	16	16.4	300	南海岸	3.0	16	0.7	6	1.63	北1.80/南2.40	北海岸	0.6	4.6			1.34	2.10
	設計波		施設前		設計潮位	天端高 (D.L. +m)																																											
	沖波 Ho(m)	T(sec)	H(m)	T(sec)	D.H.W.L (D.L. +m)																																												
西海岸	1.2	4.6			1.34	北3.00/南2.60																																											
東海岸	3.0	16	1.3	16	16.4	300																																											
南海岸	3.0	16	0.7	6	1.63	北1.80/南2.40																																											
北海岸	0.6	4.6			1.34	2.10																																											
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 3名 ②セミナー開催 ③波浪観測等の技術移転</p>																																																

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	西海岸、東海岸、南海岸、北海岸の工事了。			
4. 主な情報源	①、②			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(1)西海岸 次段階調査: モルディブ政府は、1993年2月本事業計画のうち、西海岸774mの区間が最も緊急度が高いとして、事業の実施を日本政府に要請した。1993年8月～10月、日本政府は調査団を現地に派遣し、モルディブ政府関係者と協議を行うと共に、地形、深井浅測量、現地建設事情調査等の補足調査を実施した。その後、D/Dの立案及び概算事業費の積算を行った。 1994年2月 E/N 3,200万円(マレ島護岸建設計画(D/D)) 資金調達: 1994年7月 E/N 8.56億円(マレ島護岸建設計画 1/2) 1994年7月 E/N 4.80億円(マレ島護岸建設計画 2/2)(95年度供与) (内訳:87百万円(コンサルタント工事管理分);1,249百万円(建設工事分)) 工事: 建設業者:大成建設(株) 1994年11月～1996年3月 完工(平成10年度在外事務所調査)</p> <p>(2)東海岸 次段階調査: モルディブ政府は、1994年8月に2番目に優先度が高かった東海岸護岸事業の実施を日本政府に要請した。日本政府は1995年8月にB/Dを現地に派遣し、モルディブ政府関係者と協議を行うとともに、測量等調査を実施した。 1996年1月 E/N 3,000万円(第2次マレ島護岸建設計画(D/D)) 資金調達: 1996年6月2日 E/N 11.48億円(第2次マレ島護岸建設計画) 工事: 建設業者:大成建設 1996年10月17日～1998年3月15日 運営・管理: (平成10年度国内調査) 先方負担である人工ビーチへの砂の補給も実施され、施設周辺の整備も行われ、施設の維持管理は十分に行われている。</p> <p>裨益効果: (平成10年度国内調査) 高潮被害が減少し、また埋立て砂の海中への流出が防止されたため、人命保護及び社会的改善に効果を上げた。さらに人工ビーチの景観が良くなり観光客の増加をもたらした。</p> <p>(3)南海岸 (平成9年度国内調査) 次段階調査: 1998年2月2日 D/D E/N 0.28億円「第3次マレ島護岸建設計画」 資金調達: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1998年5月8日 E/N 13.8億:円「第3次マレ島護岸建設計画」 *融資事業内容:南護岸1,546mの建設 工事: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 建設業者:大成建設 1998年10月22日～2000年3月15日(予定) 進捗状況: (平成10年度国内調査) 延長約100m完成(1998年12月現在) 進捗率 約12% 残工事の見通し Term1(1999年3月末予定)Term2(2000年3月15日 予定) (平成13年度国内調査) 2000年 完工</p> <p>(4)北海岸 (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 無償資金協力の要請が提出されている。 次段階調査: (平成12年度国内調査) 2000年月 B/D 「第4次マレ島護岸建設計画」 資金調達: (平成12年度国内調査) 2000年8月17日 E/N 8.2億円 「第4次マレ島護岸建設計画 1/2」 (平成13年度国内調査) 2001年6月19日 E/N 6.54億円 「第4次マレ島護岸建設計画 2/2」 工事: (平成13年度国内調査) 完工</p>				

案件要約表

(M/P+F/S)

MDV MDV/S 221/99

作成 2000年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	モルディブ				
2. 調査名	マレ市廃棄物処理計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	マレ市役所、建設・公共事業省			
	現在				
7. 調査の目的	1. モ国全土を対象とした廃棄物行政の基本方針を提案する。2. ティラフン島最終処分場の改善計画を含む首都マレ市の廃棄物管理計画M/Pを策定する。3. M/Pにおいて選定された優先プロジェクトF/Sを実施する。4. カウンターパートへの技術移転をする。				
8. S/W締結年月	1997年12月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)エンバーテック	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1998. 5 ~ 1999. 6 (13ヶ月)	
			延べ人月	45.70	
			国内	16.00	
			現地	29.70	
11. 付帯調査 現地再委託	環境調査(水質・底質・地下水水質調査)、トラックスケール設置工事				
12. 経費実績	総額	211,236(千円)	コンサルタント経費	187,332(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレ市(マレ島、ピリギリ島、ティラフン島、空港島、近隣観光島)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	29,805	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	18,670	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: 目標年次 2010年</p> <p>1. 収集: マレ市によるバッカー車を利用したステーション収集と民間業者の個別収集の併用</p> <p>2. 運搬: ダンプトラック、大型バッカー車、フェリーによる運搬、中継基地の改修・建設(マレ島; 1カ所、ピリギリ島; 1カ所)</p> <p>3. 湾内清掃: モーターボート、ダンプトラックの供与</p> <p>4. 最終処分場: 新処分場(ティラフン2; 434,000m³、ティラフン3; 729,000m³)の建設、既存処分場の護岸建設</p> <p>F/S: 年次目標 2003年</p> <p>1. 収集: バッカー車の調達</p> <p>2. 運搬: ダンプトラック、大型バッカー車の調達、中継基地の改修・建築(マレ島; 1カ所、ピリギリ島; 1カ所)</p> <p>3. 湾内清掃: モーターボート、ダンプトラックの供与</p> <p>4. 最終処分場: 新処分場(ティラフン2; 434,000m³)の建設、既存処分場の護岸建設</p> <p>5. リサイクル: ストックヤードの建設(中継基地、最終処分場)、小型コンポスト場の建設</p>							
計画事業期間	1) 2002. 1 ~ 2002. 1	2) 2001. 1 ~ 2002.12	3) 2001. 1 ~	4) 2000. 1 ~ 2002.12					
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 17.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				
	FIRR	1) 12.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				
5. 技術移転	<p>OJT</p> <p>セミナー: 講義と施設見学</p> <p>本邦研修: 1人</p>								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>モ国側は優先プロジェクトの早期実施を望んでいるが、実施には至っていない(H12国内調査)。環境社会ガイドラインが入手不可能なこと、またこの件に関連する規則法が欠如しているため、進展は見られておらず、明らかな実現の不可能要素、その他の関連する様々な阻害要因により、資金調達の見込みは、まだ出されていないとの在外回答に基づく。資金不足が最大の障害である(H16調査)。提案事業の一部について無償資金を要請中(H17調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成12年度国内調査) 建設・公共事業省大臣及びステアリングコミッティーは優先プロジェクトの早期実施を望む旨を表明したが、実施には至っていない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) ガイドラインが入手不可能なこと、またこの件に関連する規制法が欠如しているため、進展は見られていない。資金不足が最大の障害であるといえる。実現の可能性は、政府または国益に完全に依存している。状況がこの意味で好転するようであれば、実現の可能性はありうる。しかし、明らかな実現の不可能要素、その他の関連する様々な阻害要因により、資金調達の要請は、まだ出されていない。</p> <p>(平成17年度国内調査) 最終処分場のあるリーフはゴミ埋め立て後に工業用地として利用されている。また、その他の地域でも良砂を利用して埋め立てが計画的になされ工業用地を造成している。用地はガスタンク、セメントサイロ、ブロック工場、造船所、船舶修理場、倉庫等として利用されており、モルディヴではユニークな工業団地となっている。JICA開発調査では最終処分場の適正な拡張計画・工法を提言したが、先方政府は埋立土地利用優先の独自の方策を推進している。当初、本件は無償援助案件として立案する予定であったが、先方政府の方針が無償資金協力に適さなかったため、実施に至っていない。しかしながら、最終処分場としてのゴミ捨て場は十分な護岸施設が建設されないまま、ゴミが捨てられているので、汚染された滲出水の一部がきれいな海に流れ出る等、高波によりゴミが外洋に散らばる危険性があるので、早急に対策を立てる必要がある。 上記の理由により、廃棄物処理場の無償案件としての案件形成は困難なようである。ただし、すでに完成しているゴミ処理場の脆弱な護岸を恒久構造物とし、高波災害から防護する必要はある。この部分に関しては無償案件としても可能で、先方政府から要請が出ている。</p>				

案件要約表

(F/S)

MDV MDV/S 101/05

作成 2009年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	モルディブ				
2. 調査名	地方島津波災害緊急復旧・復興支援プロジェクト(地球環境部)				
3. 分野分類	その他 / その他	4. 分類番号	999999	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	外務省			
	現在				
7. 調査の目的	(1) 「モ」国地方島の復旧・復興方針の策定 (2) 「モ」国における緊急復旧事業の実施支援				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数 31
					調査期間 2005. 3 ~ 2006. 2 (11ヶ月)
					延べ人月 57.37
					国内 0.20 現地 57.17
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	266,822(千円)	コンサルタント経費	132,388(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラーム・アトールとター・アトール									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>短期復旧計画-ノンプロ無償の支援(インフラ・行政施設の調査・計画・設計・積算)</p> <p>1.配電網復旧計画 2.コーズウェイ修復計画 3.行政施設再整備計画 4.下水処理システム改善</p> <p>中期復興開発計画-円借款事業の支援(インフラ施設の調査・計画・設計・積算)</p> <p>1.離島港湾施設、護岸施設の建設 2.緊急行政無線システムの建設</p> <p>デモプロジェクトの実施-住民参加型災害復旧支援事業</p> <p>1.瓦礫リサイクルおよび生活環境復旧 2.避難場所建設 3.防災教育</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
5. 技術移転	「モ」国が、津波被害からの復旧・復興のプロセスを切れ目なく達成する。									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) ノンフ.ロシ.ェクト無償資金協力及び円借款が実施された。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="327 439 454 495"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="454 439 1468 495"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成20年度国内調査)</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施事業: モルディブ津波支援(ノンフ.ロシ.ェクト無償資金協力) 供与金額: 約1,600万ドル 事業内容: 調査で提案(詳細設計、積算、入札図書作成など)された「配電網復旧計画」「コーズウェイ修復計画」「行政施設再整備計画」「下水処理システム改善計画」等 実施事業: モルディブ津波復興計画(円借款) 供与金額: 27億3,300万円 E/N締結: 2006年8月 事業内容: 2004年12月にスマトラ沖地震に起因する津波で被害を受けた多数の小規模インフラ(港湾・下水道)を復興することにより、効率的な物流及び安定的な下水道サービスの復旧を図り、もって被災民の生活改善及び同国の経済復興に寄与する(調査で提案された「離島港湾施設、護岸施設の建設」含む) <p>(平成24年度国内および在外調査) 新しい情報なし。</p>			

案件要約表

(F/S)

NPL NPL/S 301/83

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール					
2. 調査名	地方電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ネパール電話公社 Nepal Telecommunications Corporation (NTC)				
	現在					
7. 調査の目的	地方電気通信網整備計画のF/S					
8. S/W締結年月	1982年 9月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	13
			調査期間		1982.11 ~ 1983.10	(11ヶ月)
			延べ人月		24.20	
			国内		11.50	
			現地	12.70		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	81,960(千円)	コンサルタント経費	48,007(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥270	1)	34,963	内貨分	1)	0	外貨分	1)	34,963		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>内容 規模 無線通信網の全国網建設 約53局</p> <p>ネパール電気通信公社は、国内電気通信網計画策定のための指針、並びに標準として1978年に電話網基本計画を制定し、下記の事項を規定した。</p> <p>(1) 交換計画 (2) 番号計画 (3) 課金計画 (4) 伝送計画</p> <p>以上の各計画は、いずれも電気通信網計画策定上の基本となるものである。従って、この基本計画をベースとして計画の策定を行った。</p>									
計画事業期間	1) 1986. 1	~ 1989. 3	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
<p>同国の第6次国家開発計画(1980~85年)の実施に当たって、全国規模の通信網を建設。これは、生産性の向上と雇用の増大、国民の基本的な生活条件の改善を目指したものである。ねらいはインフラストラクチャの中でも地勢の特異性のために膨大な資金と期間が必要な道路網・航空路網の改善、拡充に先立ち、必要最小限の通信手段を確保することである。同国の行政、教育、医療、農業、観光等の分野に効果を与えるものと思われる。</p>										
5. 技術移転	OJT									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>2箇所のサイトで未実施(平成9年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>本件が事業化されたのは以下のことによる。 ①プロジェクト実現による効果の大きさ ②相手国にとってのプライオリティの高さ ③収益性の少なさのため無償案件とした。</p> <p>次段階調査: 1984年 6月 E/N 1.54億円(地方電気通信網整備 D/D) 1985年 3月 詳細設計終了</p> <p>資金調達: 1986年 5月 E/N 12.26億円(同上 フェーズ I 1/3) 1986年 10月 E/N 22.45億円(同上 フェーズ I 2/3) 1987年 9月 E/N 9.05億円(同上 フェーズ I 3/3) 1991年 8月 E/N 9.04億円(同上 フェーズ II) 1992年 7月 E/N 7.81億円(同上 フェーズ III) 1996年 6月18日 E/N 18.64億円(同上 フェーズ IV) (平成9年度国内調査) 1996年6月の無償資金協力の実施により本プロジェクトの提言は2ヶ所の地域が残ることになる。</p> <p>工事: (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査) フェーズIV 1997年2月～1999年3月(終了) 建設業者/1997フェーズIV 兼松、日本無線</p> <p>運営・管理: ネパール電気通信公社が実施しており、無償供与された資機材、施設は良好な状態を保ち、円滑に運用されている。</p> <p>裨益効果: (平成9年度国内調査) フェーズ I～IIIまでで42ヶ所の公衆通信取扱所を設け、公共性の高い機関への加入者線設備及び地域住民に対して公衆電話サービスを提供しているため住民への裨益効果は非常に大きい。</p> <p>残プロジェクトの見通し: (平成10年度国内調査) 提案事業のうち残っている2ヶ所を含めた「Expansion of Rural Telecommunication」については1999年度案件として無償資金の要請をする。</p> <p>* 関連プロジェクト 本プロジェクトの実現状況を受け、現在世銀がデジタルシステム利用(Multi-Access Radio System)を全てのVDCに敷設するための融資を実施している。これにより一般市民の電話加入枠にも余裕ができる。</p>		

案件要約表

(M/P)

NPL NPL/S 101/84

作成 1988年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	コシ河流域水資源開発基本計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源省電力局 Dept. of Electricity, Ministry of Water Resources			
	現在				
7. 調査の目的	水力発電及び灌漑開発				
8. S/W締結年月	1983年 2月				
9. コンサルタント	中央開発株式会社 東電設計株式会社 国際航業株式会社	10. 調査団	団員数	22	
			調査期間	1983. 6 ~ 1985. 3 (21ヶ月)	
			延べ人月	57.50	
			国内	37.50	
			現地	20.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	491,986(千円)	コンサルタント経費	181,019(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部約 42,000km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1)アルンIII水力発電計画 コシ河水源全体の水力開発計画53地点の(合計11,000MW)の中で最も総括性の高い発電計画(240MW)である、流域面積32,332km²、最大取水水量156m³/s、総灌漑194m、設備出力240MW、年間発電電力量1,965Gwhの発電計画である。 なお、本計画はその後JICAによるF/Sで再検討され、更に西独・日本の連合による詳細設計が完了(出力402MW)しているが、当面半分の規模で世銀融資による開発が進められつつある。</p> <p>(2)スコンシ分水計画 流域面積30,000km²のスコンシ河から72m³/sを分水トンネル16kmでテライ平野の灌漑に利用すると同時に、途中に生ずる灌漑を利用して水力発電を行う多目的開発計画である。前者は175,000haの広大なテライ平野の農地に通年灌漑を行い農業生産量を35万トン/年から100万トン/年に増産する計画であり、後者はスコンシ河からの導水路による落差を利用した1,000kmとKamlaダムによる32,000kmの水力発電を行うものである。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] コシ河は上流を中国領チベットに発し、ネパール領内を流下し、インドのガンジス河に注ぐ国際河川であり、この河の開発はインド領内における洪水及び流出土砂量の流出量の利益も生ずるが、この調査は主としてネパール国の利益を最優先とした開発計画の策定とした。即ち基本的には水力発電、灌漑、洪水調節、船運の開発について、総合的に水資源の経済的、技術開発の可能性の調査を行った。 水力発電は出力10MW以上を対象として、コシ河水系全域について、また灌漑計画については、Bagmati河とKankai河の東西約250kmに及ぶテライ平野を対象とした。</p> <p>[開発効果] ①豊富、低廉な電力の供給 ②大規模灌漑による農業開発 ③アクセス道路建設による地域開発効果等が期待される。</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:4名 発電開発計画 ②機材供与及び指導:ボーリング機材の供与及びボーリング作業の指導。車輛供与 ③OJT</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査実施済(アルンⅢ 水力発電計画 F/S、D/D)。 スンコシ分水計画の関連事業に、本調査結果は活用されている(平成9年度在外調査)。 Bhote Kosi 水力発電開発計画はBOTで実施中(平成9年度国内調査)。 Khimtikhola 水力発電プロジェクトはADB及びIFC資金により実施中。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>アルンⅢ 水力発電計画: ①水力発電開発計画としては今までネパールで調査されたプロジェクトの中で最も経済性が高い計画である。 ②アルンⅢ計画の実施に伴い、周辺の他の水力発電開発地点の開発が促進される。</p> <p>スンコシ分水計画: ①年率 2.6%という高い人口増からの食糧自給を行うための最大のプロジェクトである。 ②自然環境保全のためにも不可欠なプロジェクトである。 (平成10年度在外FU 調査) エネルギー開発の優先度が高く、また民間セクターが施設建設に参加したことで資金調達が可能となった。</p> <p>1.アルンⅢ 水力発電計画 次段階調査: F/S 実施 JICA (電源開発(株)、(株)中央開発) 1988年10月 D/D 実施 西独(Lahmeyer / Energy Engineering)、日本(EPDC / CKC)のジョイント ～1991年4月 資金調達: (平成3年度在外事務所調査) ADB、ドイツ(KfW)、日本(OECF)等の融資を要請中。 (平成7年度国内調査) 1995年6月 環境問題により世銀が開発を断念したため、本件は中止に至った。 (平成9年度国内調査) 進展なし</p> <p>2.スンコシ分水計画 (平成9年度国内調査) スンコシ分水計画は、コシ河M/Pの中でも最も有望な計画であり、その経済効果も大きいものの投資金額が5億ドルと大きいため、JICA に対して F/S 実施の要請が1987年以降 毎年のように繰り返されているが、まだ着手に至っていない。 (平成9年度在外事務所調査) F/Sは実現していないが、JICAの行ったM/Pは関連事業に広く活用されている。</p> <p>3. Bhote Kosi 水力発電計画 (平成6年度国内調査) 基本計画調査で立案された有力水力発電計画の中、Bhote Kosi 計画がネパール電力庁によって有望開発地天候補として推進され始めている。 (平成7年度在外事務所調査) Bhote Kosi 水力発電計画実施のため民間企業との間で MOU を取り交わした。 (平成9年度国内調査) BOTで現在実施中</p> <p>4.Khimtikhola 水力発電プロジェクト 資金調達:ADBとIFCの協調融資 約200万ドル 事業内容/出力600MW 工事:1995年着工 建設業者/ノルウェーの民間会社 State Craft</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

NPL NPL/S 201B/87

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール					
2. 調査名	テレビジョン放送網開発計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 放送	4. 分類番号	204040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ネパールテレビジョン公社 Nepal Television Corporation				
	現在					
7. 調査の目的	テレビ放送網の長期開発計画策定					
8. S/W締結年月	1987年 2月					
9. コンサルタント	NHKアイテック			10. 調査団	団員数	24
					調査期間	1987. 6 ~ 1988. 3 (9ヶ月)
					延べ人月	33.68
					国内	17.53
				現地	16.15	
11. 付帯調査 現地再委託	地形断面図作成					
12. 経費実績	総額	133,218(千円)	コンサルタント経費	99,420(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都カトマンズ東西テライ地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 41,700	内貨分	1) 5,900	外貨分	1) 35,800
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> ネパール王国政府は、国家開発の促進、国民の教育の推進および生活水準の向上等にテレビ放送の果たす役割の極めて大きなことを認識し、首都カトマンズ付近の一部地域を対象にテレビの実験放送を行っているが、現在の施設は暫定的なもので限界があることから、テレビ放送網を全国規模に拡大する放送網開発計画が策定された。ネパール政府がテレビ放送を軸として、ただちに取り組みたいとしている事項は次の通り。</p> <p>①一般国民への情報伝達の迅速化 ②全国民への効果的の情報伝達手段の強化 ③学校教育の充実と効率化 ④農業技術の改善 ⑤人口増加の抑制教育の促進 ⑥衛生保健思想の普及徹底 ⑦森林資源保護キャンペーンの強化 ⑧異民族間、異信仰社会間の理解の促進</p> <p><F/S> 本プロジェクトは全体計画を4期間に分けて実施する。</p> <p>第1期:①カトマンズに放送センターの建設(スタジオ3室) ②プルチョキ山に基幹送信所の建設 ③東部テライ地区へのサービス拡大の第1段階としてこの地区に中継送信所1局の建設</p> <p>第2期:①東部テライ地区にテレビ送信所1局とテレビ中継送信所を2局、また西部テライ地区にはテレビ中継送信所1局の建設 ②放送センターにスタジオ1室増設 ③テライ地区の通信部に番組取材用機材の3式配備</p> <p>第3期:①西部テライ地区へ中継送信所8局と、東部テライ地区へ1局建設 ②局外番組中継車の1台配備 ③テライ地区の通信部へ番組取材用の機材の2式配備</p> <p>第4期:①西部テライ地区に中継送信所3局の建設 ②各通信部に必要な番組取材用機材の配備</p>					
計画事業期間	1) 1989. 1 ~ 1995. 1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00
		FIRR 1) 18.60	2) -4.90	3) 0.00	4) 0.00	0.00
[IRR算出の条件] 放送の経済的効果を貨幣価値として判断することが困難であるので財務的評価とした。						
[開発効果] 一般国民への情報伝達の迅速化と効果的伝達手段の強化、学校教育の充実と効率化、農業技術の改善、人口増加抑制教育の促進、保健衛生思想の普及徹底、森林資源保護キャンペーンの強化、異民族間・異信仰社会間の理解の促進、など。						
FIRR1)は無償資金協力の場合、2)は借款の場合。						
5. 技術移転	<p>①OJT:テレビ電波強度測定方法等</p> <p>②研修員受け入れ:3名 個別研修/集団研修</p> <p>③試験電波発射装置及び測定装置の供与</p>					

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>ネパール政府資金による6送信局等建設済。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>資金調達・工事: 1990年9月～10月 イラム、ブルチョギ、ネパールガンジ、バルバ、プトワル、ヘトウダ送信局建設 (140万NER、ネパール政府の予算による) 1993年11月～94年1月 ナンジ、ポカラ、ジャレスワル、ダウンネ送信局及び中継放送局建設 (1,400万仏フラン、仏政府の無償資金援助による)</p> <p>状況: 1990年2月末、日本政府はネパール政府にTVプロジェクトはすぐに供与することはできない旨回答したところ、ネパールは仏政府に援助要請を行い、約25百万円のF/Sを行うことを決定し、TV放送網を仏に任す方針を打ち出した。日本政府には、スタジオ設備について依頼したい考えがある。</p> <p>(平成8年度現地調査) 1994年7月TVスタジオ及び地方局送信所2局の整備計画について、日本政府に無償資金協力要請が提出された。</p> <p>(平成9年度国内調査) 無償資金協力の要請準備をしている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 無償資金協力要請は採択されていない。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 本M/P調査の結果は、当時、カトマンズ首都圏のみを対象として試験的な放送に着手していたネパール国営放送が、順次全国放送を展開していく上で大いに活用された。今後の中継局の建設については、技術的な条件が変化し、本計画で提案されていた中継局は必要ではなくなった。</p>				

案件要約表

(F/S)

NPL NPL/S 302/88

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	シンズリ道路建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省道路局 Department of Road, Ministry of Works and Transport			
	現在				
7. 調査の目的	道路改良及び道路建設に係わるF/S				
8. S/W締結年月	1986年 7月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 国際航業株式会社	10. 調査団	団員数	21	
			調査期間	1986.11 ~ 1988.6 (19ヶ月)	
			延べ人月	98.80	
			国内 現地	40.20 58.60	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査 地質調査				
12. 経費実績	総額	413,289(千円)	コンサルタント経費	414,063(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Central Development Region Dhulikhel - Bardibas間 (カトマンズ盆地)(テライ)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130=NRs21.0	1)	207,000	内貨分	1)	29,000	外貨分	1)	178,000	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>ネパールで最も発達した農業地域であるテライ平原中部の東西ハイウェイ沿Bardibasから、首都カトマンズより東方約20kmに位置するKodari道路沿線のDhulikhelを結ぶ延長155km、2車線の舗装された幹線道路の建設。</p> <p>第1工区：東西ハイウェイのBardibasからShindhuli Bazarに至る現道区間の橋梁、舗装の建設及び現道の改良。 第2工区：Shindhuli Bazar, Khurkot, Nepalthokを経てKodari道路沿線のDhulikhelに至る区間の新規道路の建設。 日常の維持管理だけでなく、緊急の道路災害に対する適切かつ迅速な対応を目的とする「維持管理・訓練センター」の建設。</p>								
計画事業期間	1) 1989.1	~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) FIRR 1)	9.60 0.00	2) 2)	0.00 0.00	3) 3)	0.00 0.00	4) 4)	0.00 0.00
<p>[間接効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開通後は、\$ 78百万ドル/年と予測され、その開発効果は多大である。 ・この道路の建設により農産物の流通機構が改善される。特に米については、カトマンズでの消費者米価の低減と生産地であるテライの生産者米価の上昇等、良好な市場経済を導く。 ・国際貿易では、カルカッタ(インド)⇄ジャレスウォール(国境)⇄カトマンズ回廊が実現可能となり、大幅な輸送時間の減少が期待できる。 ・計画道路周辺の開発計画(多目的ダム建設等)を促進する。 <p>B/C比は1.261</p>									
5. 技術移転	<p>①交通計画(交通調査、解析、予測)一連のノウハウの移転 ②測量、道路工学に関するノウハウの移転</p>								

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <ul style="list-style-type: none"> ■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <ul style="list-style-type: none"> □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅 </td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 	<ul style="list-style-type: none"> □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅 				
<ul style="list-style-type: none"> ■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 	<ul style="list-style-type: none"> □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅 						
2. 主な理由	バルデバスーシンズリバザール間の橋梁等建設が進行中である(平成9年度在外事務所調査)。						
3. 主な情報源	①、②、③						
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%; border: none;">終了年度</td> <td style="width: 40%; border: none;">1996 年度</td> <td style="width: 30%; border: none;"></td> </tr> <tr> <td style="border: none;">理由</td> <td colspan="2" style="border: none;">提案事業が実現した。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度		理由	提案事業が実現した。	
終了年度	1996 年度						
理由	提案事業が実現した。						

状況

次段階調査:

1992年9月 ネパール政府側の強い要望により、シンズリ道路アフターケア調査に係る日本側ミッションを派遣、建設量節減を目的としたF/Sのレビューを行う事でM/Mの調印。
1993年1月 JICAによる「シンズリ道路アフターケア調査」を開始。1993年6月にドラフト最終報告書を提出する。調査の目的は工事実施可能な1車線案を含む代替案を検討し、コスト節減を図る。

資金調達:

1995年8月16日 E/N 0.75億円(シンズリ道路(D/D))
1997年6月6日 E/N 6.13億円
1998年 E/N 10.52億円
1999年7月6日 E/N 20.11億円

工事:

(平成10年度国内調査)
1998年1月～
建設業者/間組、大成建設
(平成13年度国内調査)
完工

経緯:

ネパール側は、幹線道路計画としてはプライオリティーが高いとみなしており、日本の援助(無償)を強く希望している。なお、ネパールの新政権は、道路整備、飲料水施設整備を当面の重点開発分野と位置付けている。

(平成6年度国内調査)

アフターケア調査直後の1993年7月、ネパールは豪雨災害に見舞われたが、1994年1月に道路局が現地調査を実施した結果、ルート沿の被災は比較的軽微であることが確認された。

以降の詳細は「シンズリ道路建設計画アフターケア調査(1993)」参照

案件要約表

(M/P)

NPL NPL/A 101/89

作成 1991年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール					
2. 調査名	ルンビニ県農村総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方開発省(MLD)計画局				
	現在					
7. 調査の目的	ネパール西部ルンビニ県の4郡を対象に、農村インフラ、人的資源開発、生産、増収計画、環境保護等を含めた農村総合開発計画策定に係るM/Pを策定する。					
8. S/W締結年月	1988年 6月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 北海道開発コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1988. 9 ~ 1989.11 (14ヶ月)
			10. 調査団	延べ人月	52.91	
				国内	21.32	
				現地	31.59	
11. 付帯調査 現地再委託	農村社会経済調査 地下水調査					
12. 経費実績	総額	194,830(千円)	コンサルタント経費	180,337(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	丘陵地帯2郡(グルミ、アルガカンチ)並びテライ地帯2郡(ルバンデヒの一部、カビルバスト)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	136,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/Pは1990~2005年の15年間、中央官庁並びに郡管轄プロジェクトそれぞれ33、137のうち、提案優先プロジェクトは次の通り:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・灌漑改修計画 ラジクドゥワ :2,400ha ・農村道路改善計画 タンセン・タンガス間 :75km 東西ハイウェイ・サンディカルカ間 :69km ・農村給水計画 バンガングおよびガジェダ :11,900人対象 給水用資機材供給 :丘陵地域2郡対象 ・農業生産振興計画 農業普及強化計画 :郡事務所3カ所 イラカ・サービスセンター :22カ所 畜産サービスセンター強化計画 :地域センター1カ所 :郡センター3カ所 :イラカセンター27カ所 ・地方役所実施能力強化 組織改善計画 中央・3郡対象 人材育成計画 3郡・村落対象 地方財政強化計画 中央制度改正 					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 計画期間は1990~2005年の15年間。M/Pの概念は生産の振興、生活環境の改善、インフラストラクチャーの整備並びに農村開発の制度・組織の強化により成り立つ。 開発計画は単なる年数によるステージ分けではなく、計画実施の各担当レベルにおける開発の達成イメージを指針とする3つの開発ステージを設定した。すなわち開発の基礎・諸条件を確立する時期、誘導による開発から自主的開発への移行時期、および自立的・継続的開発を実現する時期である。</p> <p>[開発効果] ①本計画実施による効果は農業生産復興により農家収入は現在の2倍に増加する。 ②農村道路の改善による生産物・資材の流通のみならず情報・文化の伝達等社会・民生の安定に寄与する。 ③生活環境改善計画の実施による生活レベルの向上、特に清潔な家庭用水の供給による保健衛生の向上が期待される。 ④計画実施能力強化計画の実施により、各担当レベルの事業実施能力が向上し、自立的、持続的な開発が可能となる。</p>					
5. 技術移転	<p>①調査期間を通し、カウンターパートに対して実地訓練を実施 ②研修員受け入れ:1名</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査実施。事業進捗中。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2000 年度 調査終了後10年以上が経過し、調査結果の活用も確認されたため。
<p>状況</p> <p>本調査は、政府の開発政策の方針に沿うものと考えられている。</p> <p>次段階調査： 1992年6月～1993年9月 F/S「ラジドゥワ灌漑開発計画(1993)」実施 (JICA) (平成7年度国内調査) 1994年1月 基本設計に関するドラフト最終報告書を提出、作業終了</p> <p>資金調達： (平成11年度在外事務所調査) 1. Gulmi-Argkhanchi農村開発プロジェクト(GARDP) EU資金で実施中 * 事業内容：農業、農村道路、コミュニティ共有建物、飲料水 2. 農村給水および公衆衛生プログラム FINNIDA資金で実施中 * 対象地域：ルンビニ県の6地区</p> <p>経緯： (平成3年度在外事務所調査) ネパール政府は、本調査の勧告内容を第8次5ヵ年開発計画に組み入れることを予定しており、5年間の年次計画の作成の為に小人数の専門家チームの派遣をJICAに希望している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) ECはアルガカンチ郡でMLDのグルミ郡と農村開発プロジェクトを支援しているため、JICA提案の総合農村開発プロジェクトについてはまだ実施されていない。</p> <p>(平成10年度在外FU 調査) 本調査において提案された農村開発の基本方針は、現行の第9次開発計画(1998～2003年)の作成においても活用されている。 調査終了後に世銀により開始された「ネパール灌漑セクタープロジェクト(NISP)」のガイドラインにより、農民の投資コスト負担の比重が大きくなったため、一部を除いて次段階調査を見合わせている。</p> <p>関連プロジェクト： 世銀が西部の3開発区にIrrigation Line of Credit (ILC)を供与しており、カピルバス地区でも20,000千万NRsを受け取り、井戸灌漑を進めている。</p> <p>(平成12年度国内調査) 追加情報なし。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

NPL NPL/S 202B/89

作成 1991年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール					
2. 調査名	国内航空網整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光省民間航空局 (DCA)				
	現在					
7. 調査の目的	山岳国家ネパールの運輸・交通事情を踏まえた総合的な国内航空整備計画のM/P策定及び優先プロジェクトの抽出とF/Sの策定。					
8. S/W締結年月	1988年 2月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1988. 8 ~ 1989. 9 (13ヶ月)
					延べ人月	50.14
					国内	31.49
				現地	18.65	
11. 付帯調査 現地再委託	測量・土質調査					
12. 経費実績	総額	173,647(千円)	コンサルタント経費	155,142(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カトマンズ、ボカラ、ジョムゾン、シミコット、ルクラ、シャンボチェの各空港																															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125 =NRs25.00	M/P	1)	888,000	内貨分 1)	192,000	外貨分 1)	696,000																									
		2)	0	2)	0	2)	0																									
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0																									
		1)	246,300	内貨分 1)	55,600	外貨分 1)	190,700																									
		2)	0	2)	0	2)	0																									
		3)	0	3)	0	3)	0																									
		4)	0	4)	0	4)	0																									
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P></p> <p>①カトマンズ国際空港開発計画: 国内線旅客ターミナルビル (3,200m²)、エプロン拡張 (B-747用×4、B-757用×5 等)、航空保安施設 (MLS新設他)、貨物ターミナルビル新設 (27,000m²)、格納庫 (B-767用)</p> <p>②新ボカラ空港開発計画: 滑走路長 1,900m、エプロン (B757用×1、HS748用×1他)、ターミナルビル (1,000m²)、航空保安施設 (VOR/DME 他)</p> <p>③ジョムゾン、シミコット: 滑走路延長他</p> <p>④ルクラ: 滑走路舗装、エプロン増設他</p> <p>⑤シャンボチェ: 滑走路移設他</p> <p><F/S></p> <p>①カトマンズ国際空港開発計画: 国内線ターミナルビル建設 (延床面積 3,200m²、1 1/2層式、計画年間旅客数 33万人)、エプロン拡張 (国際線用DC10用 ×2、B767用×1、B757用×5、国内線用HS 748用×2、DHC6用×2)、航空保安施設 (LLZ/DME新設、DVOR/DME更新、航空灯火更新一式)</p> <p>②新ボカラ空港開発計画: 滑走路長 1,900m、エプロン (HS748用×2、DHC6用×1)、ターミナルビル (800m²)、航空保安施設 (VOR/DME、NDB他)</p> <p>③ジョムゾン、シミコット: 滑走路延長他</p> <p>④ルクラ: 滑走路舗装、エプロン新設他</p> <p>⑤シャンボチェ: 滑走路移設 他</p>																															
計画事業期間	1) 1989. 1	~ 1994. 1	2) 1990. 1	~ 1994. 1	3) 1990. 1	~ 1993. 1	4) ~																									
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 19.70	2) 2.10	3) 0.00	4) 0.00																											
	FIRR	1) 3.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																											
<p>[前提条件] <M/P> 外国からの資金の調達、ボカラ空港については用地買収 (将来交通需要) 年間旅客数 (千人) 年間貨物量 (トン)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>国際</th> <th>国内</th> <th>国際</th> <th>国内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カトマンズ 2000年</td> <td>1,234</td> <td>333</td> <td>69,000</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>2010年</td> <td>1,946</td> <td>444</td> <td>138,000</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>ボカラ 2000年</td> <td>-</td> <td>80</td> <td>-</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>2010年</td> <td>-</td> <td>108</td> <td>-</td> <td>440</td> </tr> </tbody> </table> <p><F/S> 評価期間: 25年、平均耐用年数: 40年、標準転換係数: 0.88 ジョムゾン、シミコット、ルクラ、シャンボチェ各空港のEIRRは次の通り。 ジョムゾン: 13.1%、ルクラ: 19.0%、シミコット: 9.6%、シャンボチェ: 5.0%</p> <p>[開発効果] <M/P、F/S> ①既存空港施設の機能・容量の改善 ②航空機運航の安全性・定時性の改善 ③遠隔地の民生安定 ④観光開発の促進</p>									国際	国内	国際	国内	カトマンズ 2000年	1,234	333	69,000	2,400	2010年	1,946	444	138,000	2,900	ボカラ 2000年	-	80	-	330	2010年	-	108	-	440
	国際	国内	国際	国内																												
カトマンズ 2000年	1,234	333	69,000	2,400																												
2010年	1,946	444	138,000	2,900																												
ボカラ 2000年	-	80	-	330																												
2010年	-	108	-	440																												
5. 技術移転	<p><M/P、F/S> 1988年10~11月および1989年8~10月に民間航空局のカウンターパート各1名来日。空港計画手法に関する講義、報告書とりまとめに関する打ち合わせ出席及び国内空港の視察。</p>																															

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>シミコット、ボカラ空港完工(平成11年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>①カトマンズ国際空港開発計画 次段階調査: 1993年6月～1994年7月 開発調査「カトマンズ空港整備計画調査(M/P+F/S)」 1994年1月 E/N 1.06億円(カトマンズ国際空港整備計画 D/D)</p> <p>資金調達: (平成6年度国内調査) 1994年7月 E/N(カトマンズ国際空港整備計画) (総額34億5,300万円、うち、94年度8億7,600万円、95年度23億7,100万円、96年度2億600万円)</p> <p>工事: (平成7年度在外事務所調査) 「カトマンズ空港整備計画」として実施されている。</p> <p>*「カトマンズ空港整備計画調査(NPL/S 204/94)」参照。</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) ②、③、④の各提案プロジェクトについてはネパール側からの要請は挙がっていない。主として財政上の困難さのためと思われる。 (平成8年度現地調査) ジョムソン、ルクラ、ボカラ空港についてはADB融資により進捗している。但しシミコット空港については提言が実行される見込みはまだ立っていない。 (平成9年度国内調査) シミコット空港については、DCAが独自予算で整備を実施している。日本からの協力を希望しているが今のところ要請はしていない。 (平成11年度在外事務所調査) シミコット空港:完工 ボカラ空港:完工 ジョムソン空港:2001年6月完工予定 ルクラ空港:2001年6月完工予定</p>				

案件要約表

(基礎調査)

NPL NPL/S 501/90

作成 1992年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	カトマンズ盆地地下水開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	ネパール水道公社(NWSC)			
	現在				
7. 調査の目的	生活用水の確保を目的とした地下水源等の最適管理計画の策定				
8. S/W締結年月	1988年 9月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	13	
	日本技術開発株式会社		調査期間	1988.12 ~ 1990.11 (23ヶ月)	
			延べ人月	95.54	
			国内	44.41	
			現地	51.13	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、ボーリング工事、井戸工事、水位標、雨量計の設置				
12. 経費実績	総額	364,242(千円)	コンサルタント経費	344,544(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カトマンズ市、ラティールプール市を中心とするカトマンズ盆地(585km ²)、人口約43万人、標高1,300mの平坦地で周囲は約2000m級の山地で囲まれている。																																																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	106,491	内貨分 1)	29,717	外貨分 1)	76,774																																											
	2)	0	2)	0	2)	0																																											
	3)	0	3)	0	3)	0																																											
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P(1994~2030年) 段階的開発計画による給水システムは、最適開発の優先順位に従い次の通りまとめられる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>最適開発 優先順位</th> <th>計画名</th> <th>プロジェクト費用 (百万US\$:1990)</th> <th>最適開発 優先順位</th> <th>計画名</th> <th>プロジェクト費用 (百万US\$:1990)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>マハンカル・チョール計画</td> <td>18.3</td> <td>5.</td> <td>ランバガール計画</td> <td>11.3</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>バンスバリ/マハラジガンジ計画</td> <td>15.4</td> <td>6.</td> <td>スندگانジヤル計画</td> <td>15.6</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>シャインプー計画</td> <td>4.9</td> <td>7.</td> <td>マノハラ計画</td> <td>18.7</td> </tr> <tr> <td>4.</td> <td>バラジュー計画</td> <td>5.2</td> <td>8.</td> <td>バルクー計画</td> <td>17.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td colspan="2">合計</td> <td>106.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の開発計画は、次の基本構想にもとづき3カテゴリーに分類され、各々の開発計画は、カテゴリー別に同種類の施設を必要とする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基本構想 計画</th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 水質の向上</td> <td>マハンカル・チョール計画、バンスバリ/マハラジガンジ計画</td> </tr> <tr> <td>2. 水質処理施設の改修</td> <td>シャインプー計画、バラジュー計画・ランバガール計画、スندگانジヤル計画</td> </tr> <tr> <td>3. 新規計画</td> <td>マノハラ計画、バルクー計画</td> </tr> </tbody> </table>					最適開発 優先順位	計画名	プロジェクト費用 (百万US\$:1990)	最適開発 優先順位	計画名	プロジェクト費用 (百万US\$:1990)	1.	マハンカル・チョール計画	18.3	5.	ランバガール計画	11.3	2.	バンスバリ/マハラジガンジ計画	15.4	6.	スندگانジヤル計画	15.6	3.	シャインプー計画	4.9	7.	マノハラ計画	18.7	4.	バラジュー計画	5.2	8.	バルクー計画	17.0				合計		106.5	基本構想 計画	計画	1. 水質の向上	マハンカル・チョール計画、バンスバリ/マハラジガンジ計画	2. 水質処理施設の改修	シャインプー計画、バラジュー計画・ランバガール計画、スندگانジヤル計画	3. 新規計画	マノハラ計画、バルクー計画
最適開発 優先順位	計画名	プロジェクト費用 (百万US\$:1990)	最適開発 優先順位	計画名	プロジェクト費用 (百万US\$:1990)																																												
1.	マハンカル・チョール計画	18.3	5.	ランバガール計画	11.3																																												
2.	バンスバリ/マハラジガンジ計画	15.4	6.	スندگانジヤル計画	15.6																																												
3.	シャインプー計画	4.9	7.	マノハラ計画	18.7																																												
4.	バラジュー計画	5.2	8.	バルクー計画	17.0																																												
			合計		106.5																																												
基本構想 計画	計画																																																
1. 水質の向上	マハンカル・チョール計画、バンスバリ/マハラジガンジ計画																																																
2. 水質処理施設の改修	シャインプー計画、バラジュー計画・ランバガール計画、スندگانジヤル計画																																																
3. 新規計画	マノハラ計画、バルクー計画																																																
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] <ul style="list-style-type: none"> 上水道施設の開発計画は水量の確保のための水源開発と、水質の向上のための施設建設について行う。 2001年には盆地外からの導水が完成して、流域外の水が使えるようになる。 地下水取水はシミュレーションで求めた限界地下水量を越えないようにする。 2001年までの需要増は表流水開発による。取水方式はダム貯留、流れ込み式双方とも可能だが、需要に合わせて流れ込み式を採用する。 表流水は月別の量的変化が大きいため、給水設備は月別給水量を考慮する。 </p> <p>[開発効果] 今回提案した8つのプロジェクトが実施されることによって、今まで無処理で給水されていた水が安全で衛生的な水(必要十分な残留塩素のない水)として給水される。量的にも2001年まで満足できる。</p>																																																
5. 技術移転	<p>技術移転は1988~90年度の現地調査期間に、調査団員それぞれが担当する専門分野について、日常の野外調査、浄水システム実験や、室内での水質分析、整理・解析業務を通じたネパール側のカウンターパートと共同作業により行われた。</p>																																																

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案プロジェクトが順次実施されている。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) マハンカル・チョール計画及びバンスバリ計画 次段階調査: 1991年2月12日～3月21日 B/D (カトマンズ市上水道整備計画) コンサルタント/日本技術開発(株) 資金調達: 1992年7月 E/N 20.86億円(カトマンズ市上水道施設改善計画-1/2期) 1993年6月 E/N 12.86億円(カトマンズ市上水道施設改善計画-2/2期) * 事業内容:カトマンズ市の給水事情を改善するため2ヶ所の浄水場の整備を行う。 工事: (平成7年度国内調査) フェーズ1 完工 フェーズ2 1995年2月 完工 裨益効果: (平成7年度国内調査) フェーズ1及び2で建設された浄水場の供用開始により、1995年までの水需要を満たすと共に、市内の給水栓では十分な残留塩素が検出されており、安全で衛生的な給水が可能となった。 問題点: (平成7年度国内調査) 浄水場の乾期の水源である深井戸は、世銀が復旧を行う計画であるが、実施が大幅に遅れているため、乾期(特に2～5月)に所要の地下水が得られない。</p> <p>(2) パラジャー/スンドリジャル (平成8年度現地調査) 世銀融資を得て、現在改修工事が進んでいる。融資金額はそれぞれ24,000,000ドル、27,000ドルである。</p> <p>(3) ランバガール (平成8年度現地調査) 取水河が汚染されてしまっているので改修のプライオリティーは下がっている。 (平成10年度在外FU調査) 水源となる河川の汚染が進んだために改修の優先順位が下がっている。</p> <p>(4) シャインプー/マノハラ/バルクー (平成8年度現地調査) 無償資金協力要請を申請。 (平成9年度在外事務所調査) 1998年度に日本政府により検討される予定。 (平成10年度在外FU調査) 世界銀行の計画対象には含まれていないため、事業化が遅れている。</p> <p>(5) Kodkhu, Roshi, Melamchi (平成5年度在外事務所調査) 本3件につき、JICAに提案された。 (平成7年度在外事務所調査) Kodkhu及び Melamchiプロジェクトが次フェーズに含まれることをネパール政府は希望している。 (平成8年度現地調査) メラムチ川計画については、UNDPの資金によりローカルコンサルタントによりB/Dが終了。取水用トンネル、上水道処理施設、送水ネットワークの整備、水力発電プロジェクトの計138万ドルのコスト見積りである。 Kodkhu計画は近年のカトマンズの地価高騰により土地収用が進まず、遅延。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

NPL NPL/S 203B/92

作成 1994年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	カトマンズ都市交通計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 道路局			
	現在				
7. 調査の目的	カトマンズ首都圏の道路整備計画を策定し、短期の優先プロジェクトに関するF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1991年 3月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本技術開発株式会社	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	1992. 7 ~ 1993. 3 (8ヶ月)	
			延べ人月	27.30	
			国内 現地	13.40 13.90	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査 交通調査				
12. 経費実績	総額	201,065(千円)	コンサルタント経費	187,876(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カトマンズ都市圏								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	71,600	内貨分	1)	25,000	外貨分	1)	46,600
		2)	196,500		2)	88,600		2)	107,900
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	39,270	内貨分	1)	3,250	外貨分	1)	36,470
		2)	2,550		2)	480		2)	2,070
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P>1) 短期・新バスターミナルへのシャトル・バスサービス ・内環状道路(バグマティ川、ビスヌマティ川セクション) ・都心-新バスターミナル区画道路改良 ・バクマティ橋架替え</p> <p>2) 長期・内環状道路(北および東セクション) ・外環状道路</p> <p><F/S> 1) バグマティ回廊道路およびバクマティ橋架替え 2) バスターミナルアクセス道路改修</p>							
計画事業期間	1)	1993. 1 ~ 1997. 1	2)	1993. 1 ~ 1997. 1	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	11.50	2)	18.80	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p><M/P> ・都心部 過交通の削減 ・都市交通ボトルネックポイントの改善 ・交通貧困層の解消 ・市街地の誘導開発</p> <p><F/S> ・都市部流入交通の削減 ・バタン-カトマンズ交通の処理 ・バスターミナルの利便性向上</p>								
	<p><M/P> 中規模首都でのパーソン・トリップ実施法と解析法 <F/S> 道路、架橋設計</p>								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>F/S提案プロジェクトの新バグマティ橋建設は完工し、現在バグマティ回廊整備を実施中である。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>バグマティ橋上(2車線)の交通は現在48,000台/日であり近い将来において飽和状態になることが予想される。</p> <p>①新バグマティ橋建設 次段階調査: 1994年1月20日 E/N 5100万円(新バグマティ橋建設D/D) 資金調達: 1994年7月28日 E/N 7.66億円(新バグマティ橋建設-1/2期) 1995年 E/N 4.75億円(新バグマティ橋建設-2/2期) *融資事業内容:バグマティ橋建設、タバタリ交差点改良、バグマティ川護床工建設、既存バグマティ橋下部工回りの防護工建設 工事: 1994年10月 着工 1995年 完工 裨益効果: カトマンズとバタン地区との接続が大幅に改善された。</p> <p>②バグマティ回廊整備(Bishnumatiリンク道路整備) 次段階調査: (平成11年度在外事務所調査) ADB資金によりD/D実施。 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) ADB 工事: (平成9年度在外事務所調査) 実施中</p> <p>経緯: (平成6年度国内調査) 引き続き、この橋に接続するバグマティ回廊(これは提案された内環状道路の南側の一边)を推進する必要がある。しかし、ネパールでは日本の無償資金協力として実施予定の大規模プロジェクトである、シンズリ道路計画との対応もあり、予算配分上の問題点を整理する必要がある。 (平成8年度国内調査) バグマティ回廊計画はシンズリ道路建設プロジェクト終了までは進展なしと思われる。</p> <p>③パラジューまでのバスターミナルアクセス道路 次段階調査: (平成8年度現地調査) B/D実施済 資金調達: (平成8年度現地調査) ADBが融資を約束していたが土地取得の難航が予想されるとして、融資約束が撤回されたが、その後道路局が必要な土地取得を完了したため、再度ADBと融資について交渉中である。 (平成9年度在外事務所調査) 資金未調達</p>				

案件要約表

(M/P)

NPL NPL/S 104/93

作成 1995年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源省			
	現在				
7. 調査の目的	調査対象地域内の水資源開発に関するM/Pの策定				
8. S/W締結年月	1990年 8月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 中央開発株式会社	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1991.11 ~ 1993.10 (23ヶ月)	
			延べ人月	80.54	
			国内 現地	45.07 35.47	
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査				
12. 経費実績	総額	528,462(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カルナリ川上流域及びネパール領内マハカリ川流域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=NRs46.65	1)	174,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ベリ川からババイ川に転流することにより82.9MWの電力を発生させる水力発電計画である。 ベリ-ババイ転流計画は下流域に広がる74,270haの面積に灌漑用水を供給する効果も合わせもつ。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 本計画が位置する南西部開発地域及び極西部開発地域はカトマンズを中心とする中央開発地域及び東部開発地域と比べ経済開発が遅れた地域であり、本計画の実施は中西部及び極西部両開発地域の発展に大きく寄与すると考えられる。</p>					
5. 技術移転	研修員受け入れ: 4名 JICA研修					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>ベリ・パバイ転流計画のF/S調査実施中(平成10年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成10年度国内調査) 1998年3月～2001年11月 JICA F/S調査 ベリ・パバイ水力発電計画調査(鉱調) 調査経費:約3億円 JICA提案との相違点: 本調査の計画地点よりトルネルルートは上流側に移動した。 (平成11年度在外事務所調査) F/SフェーズⅡ 実施中</p> <p>資金調達: (平成11年度在外事務所調査) 1999年7月9日 日本政府に要請済 *要請額: 170百万US\$</p> <p>経緯: (平成7年度国内調査) アルンIII計画の実施が中止された現在、Gandaki-Aプロジェクトに次いで開発すべき一つとして特に有望視されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 本計画の問題点としては以下のことが挙げられる。 ①ベリ川からパバイ川に転流する計画である事からベリ川の下流域に位置するインドとの調整が必要。 ②放水口が国立公園内に位置していることから、発電所を含めた構造物の建設に特別の配慮が必要。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 比較的開発の遅れた同国西部への電力供給は高い優先度が与えられており、このことが本提案事業の事業化の促進要因となっている。</p> <p>関連プロジェクト: マハカリⅡ灌漑計画 (平成8年度現地調査) 世銀融資により現在工事中であり、来年竣工予定である。</p>		

案件要約表

(M/P)

NPL NPL/S 105/93

作成 1995年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	国内水文資料整備計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源省水文気象局			
	現在				
7. 調査の目的	全国規模の水文気象観測網の改善計画の策定				
8. S/W締結年月	1991年 3月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1991. 6 ~ 1993. 7 (25ヶ月)	
			延べ人月	71.63	
			国内	28.90	
		現地	42.73		
11. 付帯調査 現地再委託	雨量・流量観測所設置				
12. 経費実績	総額	326,250(千円)	コンサルタント経費	259,475(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ネパール国領内全土					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	7,867	内貨分 1)	1,951	外貨分 1)	5,916
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	短期計画は、主に既存気象・水文施設を改善・強化することによって、雨量・水位・流量・流砂データの品質を改善することを目標としている。					
4. 条件又は開発効果	[開発効果] 短期計画の実施は水力発電、灌漑計画等水資源開発計画の検討において質的改善が期待できる。					
5. 技術移転	①C/P 研修:2名 ②機材供与及び指導					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査により設立された気象・水文施設は、操業を開始し、データの回収を行っている(平成7年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2001 年度 調査結果の活用が確認された。
状況 ネパール政府は日本政府の無償資金協力により本短期計画を実施することを計画している。実際、無償資金協力の要請状はすでに日本政府に提出済みである。 (平成7年度在外事務所調査) 本調査により設立された気象・水文施設は、操業を開始し、データの回収を行っている。しかし、JICAの協力を受けての実施を予定していた施設改善計画は、まだ実行に移されていない。 (平成8年度現地調査) ネパール政府は無償資金協力を2度申請したが実現には至っていない。無償資金協力が得られないことに加えて、水文気象局の予算が限られているため、施設改善計画はまだ実行に移されていない。 (平成9年度国内調査) 無償資金協力は要請中であるが、なかなか実現に至らないのはプロジェクト優先度が低いと考えられているからだと思われる。 (平成10年度在外FU調査) 施設整備は、当該プロジェクトのモデル事業として整備され、2カ所の観測所が現在も活用されている。 (平成11年度在外事務所調査) 調査終了後7年を経過し、状況の変化に伴い本事業の見直しが必要となっている。水資源省は日本人専門家による見直しの実施を検討している。		

案件要約表

(F/S)

NPL NPL/S 302/93

作成 1995年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	シンズリ道路建設計画アフターケア調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省 道路局 Dept. of Road, Ministry of Works and Transport			
	現在				
7. 調査の目的	1986年に実施されたシンズリ道路建設のF/Sを見直すことにより、実現性の高い整備計画、実施計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1992年 9月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調査団	団員数 9		
			調査期間	1992.12 ~ 1993. 7 (7ヶ月)	
			延べ人月	23.14	
			国内	13.35	
		現地	9.79		
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査				
12. 経費実績	総額	95,572(千円)	コンサルタント経費	84,733(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部開発地区 バルデバスーシンズリバザールードリケル間								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	106,408	内貨分	1)	23,091	外貨分	1)	83,317	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>ネパールの南部のテライ平原を東西に通る東西道路上のバルデバスからマハバラット山脈を越え、カトマンズから中国国境のコダリへ向かうコダリ道路上のドリケルを結ぶ、延長158kmの道路建設。道路局の維持管理体制の強化対策を含む。</p> <p>第1段階で、1車線砂利舗装、コーズウェイ、1車線橋梁、最低限の法面対策により全線開通し、10年後に2車線に拡幅する(アスファルト舗装、コーズウェイの橋梁化、十分な法面対策)ことにより完成を図る、事業費を最も低く押さえた段階建設案。</p>								
計画事業期間	1) 1993. 1	~ 2001. 1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	8.08	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件] 段階建設の2次施工時の2車線(将来の2車線拡幅)の道路建設の評価を含む道路整備計画の評価、プロジェクト・ライフを供用後25年とした。</p> <p>[開発効果] ①カトマンズー 東部テライ平原を最短で結ぶ第2の幹線ルートの確保 ②中部開発地域の幹線道路の整備 ③②に伴う農業開発、農産物市場の拡大促進 ④地域住民のBHN(医療、教育等)へのアクセスの確保</p>									
5. 技術移転	研修員受け入れ:1名 C/P研修 山岳道路計画								

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	バルデバスーシズリバザール間の橋梁等建設(第1工区)完工(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2001 年度 提案事業が実現された。
<p>状況</p> <p>(1)バルデバスーシズリバザール間の橋梁等建設(第1工区) 次段階調査: 1995年8月 E/N 7,500万円(シズリ道路建設計画 第1工事区間(バルデバスーシズリバザール)(D/D))</p> <p>資金調達: 1996年6月18日E/N 8.76億円、1996年9月3日E/N 12.36億円(シズリ道路建設計画 第1工事区間) 事業内容:第1工事区間、9橋梁、17コースウェイの建設、機材供与</p> <p>工事: 工期:1996年11月～1998年3月 建設業者:間組、大成建設協同企業体</p> <p>(2)シズリバザールードリケル間道路建設(第2～3工区) 次段階調査: 1995年11月～1996年2月 B/D(コンサルタント:日本工営) 2000年1月10日 E/N 7,400万円(シズリ道路建設計画 第2工事区間(D/D))</p> <p>資金調達: 2000年6月21日 E/N 24.39億円(平成12年度～14年度) 2001年8月17日 E/N 33.17億円</p> <p>(3)第4工区 次段階調査: 1996年9月3日 E/N 1.18億円(シズリ道路建設計画 第4工事区間(D/D))</p> <p>資金調達: 1997年6月6日 E/N 6.13億円 1997年6月6日 E/N 10.52億円 1997年6月6日 E/N 9.86億円 1999年7月6日 E/N 6.11億円</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 1998年1月～ 建設業者/間組、大成建設 (平成13年度国内調査) 完工</p> <p>状況: ネパール政府は本プロジェクトを第8次5ヵ年計画(1992～97年)の最優先プロジェクトとして位置づけている。</p> <p>*「シズリ道路建設計画(NPL/S 302/88)」参照</p>		

案件要約表

(F/S)

NPL NPL/A 308/93

作成 1995年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	ラジクドワ灌漑計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源省灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	調査対象地域の中から選定された計画地区について、灌漑農業開発計画を策定する。また、カウンターパート技術者に対する技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1992年 2月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 北海道開発コンサルタント(株)	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	1992. 6 ~ 1993.10 (16ヶ月)	
			延べ人月	45.20	
			国内	14.30	
		現地	30.90		
11. 付帯調査 現地再委託	農家調査 地質・土質調査				
12. 経費実績	総額	239,962(千円)	コンサルタント経費	186,361(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルンピニ県カピルバスツ郡 グドゥルン川及びコンドレ川に挟まれた1,800 haの既存水田									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=NRs50	1)	13,637	内貨分	1)	7,388	外貨分	1)	6,249		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	頭首工 : 1基 導水路 : 0.45 km 給水路 : 26.9 km 用水路 : 88.3 km 排水路 : 69.2 km 灌漑溜池 : 5カ所 農村道 : 49.5 km 農業支援施設 : 6カ所									
計画事業期間	1) 1993. 1	~ 1996. 1	2) ~	3) ~	4) ~					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	11.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
[条件]	①灌漑受益面積を1,800 haとする。 ②実施期間を1993年8月~1996年7月とする。 ③経済評価の対象期間を50年とする。 ④すべての価格を1993年不変価格とする。 ⑤通貨換算レートは、1.0米ドル=50.0ネパールルピー=115円									
5. 技術移転	すべての現地調査は、相手国政府の任命したカウンターパートと共同で実施した。									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>プロジェクトの優先度は高く、実現のための準備はしているが、コスト高の為資金調達までは至っていない。B/D実施済だが、実現の可能性は低い(平成10年度国内調査)。優先度の低下(平成10年度在外FU調査)。</p>
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p> 終了年度 2000 年度 理由 実施実施の可能性はなく、中止案件であるため。 </p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1994年3月末から5月まで基本設計調査団を派遣。</p> <p>(平成7年度国内調査) 1994年10月末から追加調査団を3週間派遣。 1995年1月にドラフト最終報告書を提出し、作業終了となった。</p> <p>経緯: 1993年5月年次協議ミッション派遣時にネパール国政府が本案件をショートリストに掲載。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 本件実施のため日本政府に対し、無償資金協力要請が提出されていたが、プロジェクト費用が高額にも関わらず、受益者数が少ないこと、また他に優先順位の高いプロジェクトがあることにより、1995年9月、日本大使館を通じて協力不可を通告された。しかし、現在ネパールでは、人口急増に対処するため食糧の増産が不可欠となっている。そのため本件のように、農業生産性の向上をめざしたプロジェクトの優先度は高い。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 当計画はコストが高く、実施に移されておらず、また資金調達の動きもない。</p> <p>(平成10年度国内調査) 実現の可能性は極めて低い。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 1996年に開始された世界銀行「ネパール灌漑セクタープロジェクト(NISP)」では、受益者負担による灌漑施設投資の割合を増やすことがめざされている。しかしながら、本調査により作成された灌漑計画はネパール国第8次開発計画(1992～1997)においては実施予定の灌漑プロジェクトリストに含まれていたが、現行の第9次開発計画(1998～2003)においては言及されておらず、提案事業の優先度は低下している。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 本事業は延期された。</p> <p>(平成12年度国内調査) コストが高いという理由で基本設計以降は進展しておらず、本件は中止と考えられる。</p>	

案件要約表

(基礎調査)

NPL NPL/S 501/93

作成 1995年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	ルンビニ県地形図作成調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	土地改革省 測量局			
	現在				
7. 調査の目的	ネパール国の要請に基づきルンビニ県の全域約9,000km ² について、縮尺1:25,000基本図作成及び技術移転を実施する。				
8. S/W締結年月	1990年 2月				
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 国際航業株式会社	10. 調査団	団員数	22	
			調査期間	1990.10 ~ 1993.11 (37ヶ月)	
			延べ人月	126.24	
			国内	17.31	
			現地	108.93	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	1,040,175(千円)	コンサルタント経費	1,007,776(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ネパール国の中部・南部でインド国境に接するルンビニ県全域、約9,000km ²				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	10,000	内貨分 1)	10,000	外貨分 1) 0
	2)	0	2)	0	2) 0
	3)	0	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1) 空中写真撮影 縮尺1:50,000、約9,000km ² 2) 地形図作成 縮尺1:25,000、約9,000km ² 、81面 3) 地形図印刷 81面 各1,000部				
4. 条件又は開発効果	[開発効果] ルンビニ県下の5郡全域の縮尺1:25,000地形図が完成したことにより、ネパール国政府のルンビニ県の開発計画の策定、実施基本計画策定に効果がある。 具体的な開発計画として、 ①灌漑計画 ②地下水開発計画 ③農村生活上の地域開発(交通、通信、飲料水、教育等) ④道路、橋梁建設計画 ⑤主要都市域開発計画 等がある。				
5. 技術移転	①ネパール国土改革省・測量局の職員に対し、現地調査時において延32名 ②研修員受け入れ:6名 地図作成				

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	成果品(印刷図)の活用。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認された。

状況

成果品である印刷図は、ネパール国の中央政府機関、ルンビニ県の5郡の公共機関その他において、左記の各計画策定に活用されている。

(平成8年度現地調査)
 ネパール政府は他の13県の地図作成をFINNIDAの資金、技術両面の協力を得て実施中である。13県の地図作成は2001年末までに終了予定であり、日本によるルンビニ県地図と併せ、14県全ての地図が整備されることになる。

案件要約表

(M/P)

NPL NPL/A 106/94

作成 1995年 9月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール					
2. 調査名	テライ平野農業水資源開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源省灌漑局 Department of Irrigation, Ministry of Water Resources				
	現在					
7. 調査の目的	ネパール国の穀倉地帯であるテライ平野の東部、中部、西部に位置する3郡を対象に深井戸灌漑に係るM/Pを作成する。					
8. S/W締結年月	1991年 3月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1991.10 ~ 1994. 7 (33ヶ月)
					延べ人月	85.17
					国内	24.32
				現地	60.85	
11. 付帯調査 現地再委託	試掘削井(合計20本、最大深度300m)					
12. 経費実績	総額	466,407(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	テライ平野の東部・中部・西部に位置するジャバ、マホタリ、バンケの3郡																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	57,800	内貨分 1)	57,800	外貨分 1)	0																			
	2)	0	2)	0	2)	0																			
	3)	0	3)	0	3)	0																			
3. 主な提案プロジェクト	<p>水源計画 : 各地区の標準深井戸(深度130~150m、口径250mm、水位降下量20m)の平均湧水量、単位用水量によって決まるユニット数は</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区別</th> <th>ジャバ</th> <th>マホタリ</th> <th>バンケ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>深井戸湧水量(l/s)</td> <td>120</td> <td>(南部)66(北部)97</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>平均支配面積(ha)</td> <td>150</td> <td>66 97</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>灌漑ユニット数</td> <td>113</td> <td>31 61</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>施設計画 : 各深井戸当たりのユニットは、水源施設(井戸、揚水機場、地区内送電線)、送水系統(パイプライン、バルブ)、末端配水路、排水路及び村落道路より構成される。</p>					地区別	ジャバ	マホタリ	バンケ	深井戸湧水量(l/s)	120	(南部)66(北部)97	110	平均支配面積(ha)	150	66 97	157	灌漑ユニット数	113	31 61	51				
地区別	ジャバ	マホタリ	バンケ																						
深井戸湧水量(l/s)	120	(南部)66(北部)97	110																						
平均支配面積(ha)	150	66 97	157																						
灌漑ユニット数	113	31 61	51																						
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①評価期間50年、耐用(更新)期間は深井戸20年、ポンプ5年、機材10年とする。</p> <p>②作付率は次の通り。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区別</th> <th>ジャバ</th> <th>マホタリ</th> <th>バンケ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現況</td> <td>126%</td> <td>140%</td> <td>140%</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>200%</td> <td>200%</td> <td>200%</td> </tr> </tbody> </table> <p>[開発効果]</p> <p>期待EIRR(%)は</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区別</th> <th>ジャバ</th> <th>マホタリ</th> <th>バンケ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>EIRR(%)</td> <td>21.0</td> <td>13.5</td> <td>14.3</td> </tr> </tbody> </table>					地区別	ジャバ	マホタリ	バンケ	現況	126%	140%	140%	計画	200%	200%	200%	地区別	ジャバ	マホタリ	バンケ	EIRR(%)	21.0	13.5	14.3
地区別	ジャバ	マホタリ	バンケ																						
現況	126%	140%	140%																						
計画	200%	200%	200%																						
地区別	ジャバ	マホタリ	バンケ																						
EIRR(%)	21.0	13.5	14.3																						
5. 技術移転	<p>①地下水探査及び評価法等の調査手法、各分野の開発計画手法の技術移転を実施</p> <p>②研修員受け入れ: JICA研修</p>																								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果は他の灌漑計画調査に活用されている(平成7年度在外事務所調査)。日本の無償資金が1997年8月にプレッジされた(平成11年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成6年度国内調査) 本調査はM/Pであるが、ジャバ地区については「代表地区」として集中的・高精度の現地調査を実施した。これはF/Sレベルのものであり、この地区の約30灌漑ユニットについて実証的かつ展示見本としての先行実施が望ましい。マホタリ及びバンケ地区については、今後本調査結果を基にF/Sの実施が期待される。 (平成12年度国内調査) マホタリ及びバンケ地区についてのF/Sは実施されていないが、第1優先であるジャバ地区の事業終了後に実施予定である。</p> <p>資金調達: (平成9年度国内調査) ネパール政府は本件実施のため、日本政府からの機材供与を含めた無償資金協力を1997年9月に提出した。 (平成11年度在外事務所調査) 1. ジャバ灌漑プロジェクト 1997年8月 日本の無償資金(10.8百万US\$)がプレッジされた。 * 事業内容: 4,500haを対象に深井戸灌漑システムを整備する。 工事: (平成12年度国内調査) 現在は、自国資金による浅井戸開発が細々と進められている程度であり、プレッジされた無償資金による早期事業実施が望まれる。</p> <p>状況: (平成7年度在外事務所調査) 本調査結果は、ジャバ地区内の他の灌漑計画の調査に活用されている。 (平成8年度現地調査) 1995年の閣議決定で、テライ平野では本案件で提案された深井戸よりも浅井戸灌漑を中心に実施されることになり、その実現が待たれている。但し、浅井戸で対応不能の所では深井戸掘削の可能性が追求されねばならない。 (平成10年度在外FU調査) 1995年に採択されたAgriculture Prospective Plan (APP)の方針により、農業用水の水資源としては地下水を地表水よりも優先する政策がとられていることから、当該プロジェクトの優先度はあがっている。 (平成16年度国内調査) ネパール政府は、初期投資に資金を必要とする深井戸灌漑開発を希望しているも、自ら自国予算ならびにアジア開発銀行の資金を用いて浅井戸建設による地下水灌漑を順次実施中である。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

NPL NPL/A 201/94

作成 1995年 9月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	カトマンズ盆地灌漑改善計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	カトマンズ盆地内の灌漑地区を対象としたM/P策定及びモデル地区におけるF/Sの実施。				
8. S/W締結年月	1992年12月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 中央開発株式会社 国際航業株式会社	10. 調査団	団員数	7	
			調査期間	1993. 3 ~ 1994.12 (21ヶ月)	
			延べ人月	50.72	
			国内	19.40	
			現地	31.32	
11. 付帯調査 現地再委託	土壌調査 農家調査				
12. 経費実績	総額	250,405(千円)	コンサルタント経費	117,050(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カトマンズ盆地カトマンズ、バクタプール、ラリトプール3県									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	11,623	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	9,699	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>本事業は首都圏への食糧供給基地であるカトマンズ盆地にある政府管理の既存灌漑施設(灌漑受益地約9,000ha)の改善・改修を進めると共に改修後の維持管理・運営を農民へ移管する農民参加型農業の確立を目的とする。このための手段として既存スキームより、以下13スキームの優先灌漑スキームを選定し、段階的な実施を行って、改修後の農民への移管を図る。</p> <p>対象となる13灌漑スキームの施設計画は主に以下の通りである。</p> <p>1) 取水施設:13スキームの18ヶ所の取水施設のうち13ヶ所は新規に取り替え、軽微な1ヶ所を含め4ヶ所の修理が必要である。</p> <p>2) 水路:61kmの幹線水路のうち、既存積石ライニング32km及び29kmの土水路を改良、コンクリートライニングとし、28kmの支線水路及び86kmの3次水路の建設を行う。</p> <p>3) 水路構造物:制水門・分水工を含むTertiaryレベルの構造物を設計。</p>								
計画事業期間	1) 1996. 1	~ 1998. 1	2) 1998. 1	~ 1999. 1	3) ~	4) ~				
4. ファージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	25.10	2)	22.20	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
<p>1) この事業は農業労働必要量に対する需要を創出する。増加農業労働必要量は年間574百万人/日と算定される。</p> <p>2) この計画は野菜の農業生産量を増加させることになり、これは計画地域の受益者に相当の利益をもたらす。カトマンズ市民は計画地域から立地上の優位性により、新鮮かつ安定的な農産物の供給を享受する。</p> <p>3) 農家所得は農産物の増加によりかなり改善され、農民に生活水準向上への動機づけを与えることとなる。</p> <p>* 計画事業機関:7ヶ年 * EIRR:14.0~33.2%</p>										
5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員の受け入れ:1993~94年度、各1名 ③報告書作成</p>									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>提案された改修13スキームの大部分は、1996～2002年にかけて実施されるアジア開発銀行融資のSecond Irrigation Sector Program (SISP)の中で実施対象として取り上げられ、2スキームが実施済である(平成10年度在外FU調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成10年度在外FU調査) 13スキームのうち、Kothku、Tika Bhairav-IIは実施済、Bashan、Dahksinkali、Mahadev Khola、Katunjeは一部実施済、Indrayani、Bishwambhara、Kutudhalは実施中の状態である。 (平成11年度在外事務所調査) 残りのスキームは以下のように進捗中である。 1.Shali Nadi 灌漑プロジェクト 2000年度に詳細調査が予定されている。 *事業内容:Shankhu Bajrajogini VDC、Suntol VDC、Pukulachhi VDC、Lapse Phedi VDCの対象地域150haの灌漑 2.Bosan 灌漑プロジェクト ADBのSecond Irrigation Sector Program (SISP)による実施に向けた調査を実施中。 *事業内容:Kirtipur市およびMachche VDCの対象地域30haの灌漑 3.Lubhu Raj Kulo 必要な手続きを完了。 *事業内容:Lubhu VDC(150ha)の灌漑 4.Tika Bhairav II 必要な手続きを完了 *事業内容:Lalitpur地区(200ha)の灌漑 5.Bidol 灌漑プロジェクト 調査実施を検討中。 *事業内容:Bhaktapur地区(50ha)の灌漑 (平成12年度国内調査) いずれのスキームもコスト高という理由で、資金調達に向けた動きはない。</p> <p>遅延要因: (平成10年度在外FU調査) SISPのガイドラインでは、灌漑施設投資の際、受益者負担の割合を高めるという政策がとられることとなった。維持管理についても、水利グループ(農民)に移管する方針が進められている。その結果、プロジェクト実施は水利グループからの要請を前提とすることとなった。提案スキームのうち未実施のものについては、水利グループからの要請がなされていない。</p> <p>経緯: (平成7年度国内調査) 無償資金協力を前提として要請・準備を進めている。</p> <p>(平成8年度現地調査) 本調査のレビューを終えたが、1)地価上昇、2)水資源の用途として灌漑よりも飲料水向けが優先されている、という状況により本調査の早急な実現は難しい。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) カトマンズ都市部の重要性和灌漑施設に要するコストを鑑み、本件実施に向けた動きはない。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本件実施に向け進展しないのは、地下水利用に対する灌漑用水より生活飲・雑用水優先のため。</p> <p>(平成16年度在外調査) 特記事項は無し。</p>				

案件要約表

(M/P+F/S)

NPL NPL/S 204/94

作成 1995年 9月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール					
2. 調査名	カトマンズ空港整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光航空省航空局 Ministry of Tourism & Civil Aviation, Department of Civil Aviation				
	現在					
7. 調査の目的	カトマンズ国際空港の整備のためのマスタープランの作成及び短期整備計画に係るフェージビリティの調査、併せて安全性向上のための緊急プロジェクトに係る技術調査の実施。					
8. S/W締結年月	1992年 2月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル				10. 団員数	10
					調査期間	1993. 6 ~ 1994. 7 (13ヶ月)
				延べ人月	53.71	
				国内	33.44	
				現地	20.27	
11. 付帯調査 現地再委託	土質試験調査					
12. 経費実績	総額	204,874(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カトマンズ国際空港									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	151,000	内貨分	1)	20,000	外貨分	1)	131,000	
		2)	34,000		2)	0		2)	34,000	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<p>1) 緊急プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> 1992年に連続して発生した航空機事故の再発防止のため、安全性向上計画を作成し、中でも緊急度の高いものを緊急プロジェクトとして提案した。 その内容は、レーダーの設置及びレーダー訓練施設の整備である。 <p>2) 地上施設改善計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化、狭隘化している空港を国際基準に基づいて整備し、将来需要への対応、安全性の向上及びサービスレベルの向上を計画した。 大型機用エプロン新設、新国際線ターミナルの新設、現国際線ターミナルビルの国内線用への転用を実施するものとする。 										
計画事業期間	1)	1993. 1 ~ 1997. 1	2)	1993. 1 ~ 1997. 1	3)	~	4)	~		
4. フェージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	17.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	6.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<ul style="list-style-type: none"> ネパールの地理及び地形的条件から、航空は重要な交通機関であり、安全かつ円滑なサービスを、地上施設の整備により確保するよう求められており、その効果は同国のあらゆる分野に及ぶと考えられる。 レーダーの導入は初めてのことであり、これを運用・管理する体制の確立が必要条件である。 										
5. 技術移転										
<ul style="list-style-type: none"> ①OJT ②研修員受け入れ ③報告書作成のための共同作業 										

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>緊急プロジェクト I 期は1997年8月に完工(平成9年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、JICA、③</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(1) 緊急プロジェクト レーダー機材等の整備 次段階調査: 1994年1月 E/N 1.06億円(カトマンズ国際空港整備計画 D/D) 資金調達: 1994年7月 E/N 8.76億円(カトマンズ国際空港整備計画 1/3) 1995年 E/N 23.71億円(カトマンズ国際空港整備計画 2/3) 1996年 E/N 2.06億円(カトマンズ国際空港整備計画 3/3) 工事: 1995年5月 着工(平成7年度在外事務所調査) 1997年8月 完工(平成9年度国内調査) 運営・管理状況: (平成9年度国内調査) 工事完了後、管制官の慣熟訓練が実施されている。習熟後、レーダーによる管制業務が開始される予定である。 状況: 実施体制樹立のため、長期専門家2名が派遣され、また日本での職員研修も開始されている。 (平成8年度国内調査) 緊急プロジェクトの残プロジェクト(訓練センターの建設等)について要請が挙がっている。 (平成9年度国内調査) 残プロジェクトについて無償援助の要請があがっている。 (平成10年度国内調査) 緊急プロジェクトI期で設置された空港レーダーの運用実績が確認できればII期として山頂SSRの設置(トレーニングセンターの整備を含む)を無償資金で実施の予定である。 ただし、空港レーダー運用後に他の機材のトラブルが顕著となり、新設レーダー施設に障害を与えている。この為、JICAはII期実施の前に1.5期として、これら機材の「改善計画」の実施を計画している。調査予定時期は1999年2～8月としており、II期はその後と考えている。 (平成11年度国内調査) 緊急プロジェクトIIにむけて日本工営が調査を実施中。</p> <p>(2) 地上施設改善計画 資金調達: ADB「カトマンズ空港改良計画」 * 事業内容:滑走路改良、道路・駐車場改良、エプロン拡張、ターミナルビル整備等 工事: 1997年9月着工 (平成8年度国内調査) 1990年以降ADBは小さなパッケージとして継続的に改良工事を行っている。 (平成9年度国内調査) エプロン拡張完了後、国際線ターミナルの拡張を行っている。 JICA提案との相違点: (平成10年度国内調査) 本調査で策定したプランは軍の施設を移転する必要があり、用地・資金的にネパール政府にとって負担が重かった。 日本の技術協力: (平成10年度国内調査) 研修員受入れ:延42名(2年)研修内容:レーダー管制技術、レーダー機器保守 専門家派遣:延6名(4.5名)派遣先:ネパール航空局 専門職種:管制指導、レーダー機器・保守 経緯: (平成8年度国内調査) 空港について、公団を発足させ航空局より分離するべく取り組まれている。 (平成8年度現地調査) ADBのTechnical assistanceを得て、本M/Pをレビューし、細部を修正したM/Pを作成しており、今後の整備計画の基礎とする方針である。 (平成16年度国内調査) 特記事項は無し。 (平成16年度在外調査) 国土計画委員会による承認の後、フェーズ2のプロポーザルは、既に財務省(Finance Ministry)に提出されている。マスタープランの中で緊急事項として提案された以下の事業については、TIAの安全向上に関して実施されておらず、フェーズ2での日本の無償資金協力による実施が提案されている。 1) 既存レーダーのカバー範囲拡張のための適切な山頂への追加SSRの導入 2) ローカライザー/DMEの設置、またTIAにおけるその他の適切な着陸システム また、CAANによりフェーズ1及び1.5の活用において必要であると判断された以下の事業もフェーズ2に含まれる。 1) 交互の山頂におけるVHS中継局の設置 2) フェーズ1及び1.5により導入された既存システムの向上</p>				

案件要約表

(F/S)

NPL NPL/S 315/96

作成 1997年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	中南部地域激甚被災地区防災計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	1993年の災害で激甚な被害を被った約15地区を対象に基礎調査を行い、コミュニティ防災/インフラ防災(道路防災、ダム、堆砂軽減等)の緊急な対応が必要とされている約5地区について、適正かつ実用的な方策を踏まえた防災計画策定を含むF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年 9月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社アイ・エヌ・エー	10. 団員数	12		
		調査期間	1996. 1 ~ 1997. 3 (14ヶ月)		
11. 付帯調査 現地再委託	コミュニティ生活状況調査、コミュニティ社会経済状況調査、地形測量、地質調査	延べ人月	0.00		
		国内	27.00		
		現地	40.50		
12. 経費実績	総額	278,708(千円)	コンサルタント経費	248,503(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中南部地域マクワンプル県の激甚被災地区5地区																															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																								
	2)	0		2)	0		2)	0																								
	3)	0		3)	0		3)	0																								
	4)	0		4)	0		4)	0																								
3. 主な事業内容	<p>1. 基幹砂防+住民参加防災+コミュニティ開発(全8事業) 2. 基幹砂防+住民参加防災+コミュニティ開発(全8事業) 3. 基幹砂防+住民参加防災+コミュニティ開発(全8事業) 4. 床固め工2基+河川公園 5. 砂防ダム+砂運搬道路</p> <p>提案プロジェクト/計画予算(単位:US\$ 1,000)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> <th>内貨</th> <th>外貨</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. フェディガオン村落防災</td> <td>2,003</td> <td>1,052</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>2. ナムタール村落防災</td> <td>5,265</td> <td>389</td> <td>4,876</td> </tr> <tr> <td>3. チサバニ村落防災</td> <td>1,385</td> <td>614</td> <td>771</td> </tr> <tr> <td>4. マハデブ盆地橋砂防</td> <td>1,655</td> <td>165</td> <td>1,490</td> </tr> <tr> <td>5. クリカニ堆砂対策</td> <td>6,319</td> <td>1,093</td> <td>5,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>計画事業期間 1. 1997~2016(コミュニティ開発を除く)、2. 1999~2004(コミュニティ開発を除く)、3. 1997~2008(コミュニティ開発を除く)、4. 2000~2002、5. 1998~2001</p>									合計	内貨	外貨	1. フェディガオン村落防災	2,003	1,052	951	2. ナムタール村落防災	5,265	389	4,876	3. チサバニ村落防災	1,385	614	771	4. マハデブ盆地橋砂防	1,655	165	1,490	5. クリカニ堆砂対策	6,319	1,093	5,226
	合計	内貨	外貨																													
1. フェディガオン村落防災	2,003	1,052	951																													
2. ナムタール村落防災	5,265	389	4,876																													
3. チサバニ村落防災	1,385	614	771																													
4. マハデブ盆地橋砂防	1,655	165	1,490																													
5. クリカニ堆砂対策	6,319	1,093	5,226																													
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																								
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																							
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																							
<p>EIRR ①4.35% ②5.21% ③-2.25% ④14.90% ⑤24.67%</p> <p>[勧告又は前提条件] ・コミュニティ防災(3地区) コミュニティ防災はa)基幹砂防事業、b)住民参加防災事業、c)コミュニティ開発事業により構成する。a)は中央政府の主導により早急に実施し、村落の骨格作りを行うことが望ましい。 b)、c)はNGO等の協力を得ながら地元主導で地道に実施して行く。 ・インフラ防災(2地区) ④、⑤とも中央政府の主導で行うが、特に⑤は地元への経済波及効果を高める工夫が求められる。</p> <p>[開発効果] ①防災効果、土地無し等の貧困層への効果が大きい。 ②コミュニティの強化と自立の促進効果が大きい。 ③移住指向の軽減、女性の負荷軽減が期待される。 ④カトマンズへの物質の安定供給。 ⑤クリカニ貯水池の延命、周辺農村における換金作物栽培促進、カトマンズ盆地での砂不足解消など。</p>																																
5. 技術移転	ネパール国内のINGO、NGOを招待し、事業の説明、協力要請及びノウハウの交流。 ストリートドラマを上演し、住民参加の必要性を地元住民に訴えた。																															

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	コミュニティ防災事業(チサパニ地区):ネパール赤十字社により事業実施中(平成10年度国内調査)。 コミュニティ開発事業(ナムタール養蚕事業):現地業者により事業化(平成11年度国内調査)。 クリカニ貯水池インフラ防災:2002年2月完工(平成14年度国内調査)。						
3. 主な情報源	①、②						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>理由</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度	理由	年度			
終了年度	理由	年度					

状況

(1)コミュニティ防災(フェディガオン、ナムタール、チサパニ)
 (平成10年度国内調査)
 1998年8月9日～2000年8月8日JICA専門家(コミュニティ防災)が派遣され、コミュニティ防災事業のプロモーション・モニタリングを実施すべく、PEU(Project Executing Unit)を土壤保全全局内に設置し、活動のアドバイスを実施中である。

1. 基幹砂防事業

(平成9年度国内調査)
 相手国カウンターパートの土壤保全局より、日本政府無償案件として要請したい意向である。
 (平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)(平成3年度国内調査)
 無償案件として要請は出されているが、採択には至っていない。

2. コミュニティ防災事業

2-1. フェディガオン地区:
 (平成9年度国内調査)
 現在DPTCにより日本政府に対し予算申請中である。
 2-2. チサパニ地区:
 (平成10年度国内調査)
 日本政府の開発福祉支援事業として、1998年3月より3年間ネパール赤十字社により事業実施。

3. コミュニティ開発事業

3-1. ナムタール無線電話:
 (平成9年度国内調査)
 住民主導によりネパール政府に対し申請中
 (平成13年度国内調査)
 日本サイドでの動くはない。
 3-2. ナムタール養蚕事業:
 (平成9年度国内調査)
 日本人有志(調査関係者)を中心に民間投資により会社設立が予定されている。(参照「シルク革命」吉田昭彦著、ミオシン出版)
 (平成11年度国内調査)
 現地業者により事業化されたようであるが、詳細については不明。
 (平成13年度国内調査)
 日本サイドでの動くはない。
 3-3. チサパニ水供給:
 (平成9年度国内調査)
 日本政府草の根無償案件として要請の動きがある。
 *上記以外にネパールNGO連絡協議会(NNNN)がコミュニティ開発事業(農業関連)への協力を申し出ている。
 (平成13年度国内調査)
 日本サイドでの動くはない。

(2)クリカニ貯水池インフラ防災

(平成9年度国内調査)
 ネパール電力庁が実施の意向を示しており、現在実施中のクリカニ防災事業(OECF)のローン残高を利用して実施することを検討中である。
 (平成13年度国内調査)
 現在実施中のクリカニ防災事業(OECF)のローン残高を利用して実施することになった。
 (平成14年度国内調査)
 2000年2月 完工
 完工後の管理・運営はネパール電力庁が実施する。

(平成18年度国内調査)

特記事項なし

案件要約表

(M/P)

NPL NPL/A 111/97

作成 1998年 7月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	西部山間部総合流域管理計画調査				
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	森林土壌保全省土壌保全流域管理局			
	現在				
7. 調査の目的	ネパール国カスキ郡南部及びパルパット郡を対象に、社会経済ベースライン調査を実施するとともに地域住民の生活環境の改善と適正な土地管理に寄与するため総合流域管理にかかるマスタープランを策定する。				
8. S/W締結年月	1995年 6月				
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 国際航業株式会社	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1995.11 ~ 1998. 2 (27ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	25.42	
			現地	55.21	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、社会経済ベースライン調査、土壌調査、地質調査				
12. 経費実績	総額	433,853(千円)	コンサルタント経費	396,014(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カスキ郡南部及びパルパット郡 約12万ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	6,722	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>総合流域管理計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地利用改善プログラム ・浸食防止プログラム ・生活環境改善プログラム ・所得の向上プログラム ・普及・教育プログラム 					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>大規模な地すべりのようなマスマーブメントに対する国家レベルでの対処 関係機関の組織体制の充実と支援体制の確立 現況の把握を行うための体制の整備 関係スタッフに対する知識・技術・技能の教育・訓練</p> <p>[開発効果]</p> <p>土地生産力の維持 森林資源の保全と利用 災害の軽減</p>					
5. 技術移転	<p>調査全体の設計と計画の方法、調査団各団員の担当分野における当該技術の移転 カウンターパート研修(3名)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業が活用されている。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2000 年度 調査結果のの活用が確認された。
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査) 本調査は、「ネパール村落開発・森林資源保全計画」(JICA技術協力プロジェクト)及び「緑の推進プロジェクト」(JOCV)に活用されている。</p> <p>(平成12年度国内調査) 流域管理計画図と流域管理プロファイルを利用し、現場レベルでの住民とプロジェクト(緑の推進協力も含む)との問題点の解決に役立っている。</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 特記事項なし。</p>		

案件要約表

(F/S)

NPL NPL/A 311/97

作成 1998年 7月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	トリスリ灌漑計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水源省灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	首都カトマンズから北西約70kmに位置するヌワコット県トリスリ川両岸の河岸段丘地域約1,000ha、人口約10,000人(約2,000戸)を対象としたトリスリ灌漑開発計画策定にかかるフィージビリティ調査を実施するものである。				
8. S/W締結年月	1996年 7月				
9. コンサルタント	中央開発株式会社	10. 調 査 団	団員数 9		
			調査期間	1996.11 ~ 1997.9 (10ヶ月)	
			延べ人月	43.11	
			国内 現地	14.81 28.30	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 農村社会調査 2. 図化及び応用測量				
12. 経費実績	総額	180,300(千円)	コンサルタント経費	170,921(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヌワコット県トリスリ地区の約750haの地域(カトマンズの北西約70kmに位置する)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	12,375	内貨分	1)	5,260	外貨分	1)	7,115	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>建設事業及びプログラム</p> <p>1. 灌漑計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・灌漑面積: 749ha ・取水工 : 2ヶ所 ・幹線水路: 5.95km ・支線水路: 10.30km <p>2. プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業準備人材育成プログラム ・水管理プログラム ・モニタリングプログラム 									
計画事業期間	1)	1998.10	~	2000.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	14.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	<p>[前提条件]</p> <p>1. 取水位置に関する協定の締結(灌漑局と電力庁との間で)</p> <p>2. 事業準備人材育成プログラムの実施(農民組織の結成、政府と農民組織との間での事業実施協定書締結)</p> <p>[開発効果]</p> <p>1. 農民所得の向上</p> <p>2. 貧困の緩和</p> <p>3. 雇用創出</p>									
5. 技術移転	(主要技術項目)・参加型計画手法 ・各種灌漑システム導入手法 ・航空写真/地形図を基とする水理学的計画ブロック ・OJT									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度在外調査) 提案事業の実施に向けて資金協力の要請が行われている。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">終了年度</td> <td style="width: 70%; text-align: center;">年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">理由</td> <td></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					

状況

資金調達:
 (平成10年度国内調査)
 未確認事項(1998年10月)ではあるが、1999年度の無償資金協力案件として、ネパール国政府の要請リストに提案プロジェクトが含まれている模様。

(平成11年度国内調査)
 灌漑局は企業誘致局に対して、毎年、無償資金協力の要請を行っている(要請額:US\$12,375,000)。
 本件の実施に際しては、ネパール電力公社(NEA)に対する浚渫船の供与が前提となっている。

(平成11年度在外事務所調査)
 1998年7月8日に無償資金協力を要請済である(事業内容:灌漑整備(750ha))。

(平成13年度国内調査)
 本調査の提案プロジェクトの優先度は高く、浚渫船の供与と灌漑計画の実施に関して無償資金協力を要請中である。

(平成14年度国内調査)
 本プロジェクトは2003年度の無償資金協力要請リストには入っていない。

(平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査)
 実施機関は本プロジェクトの無償による実施を希望しているが、要請リストから本件ははずされている。しかしながら当プロジェクトは準優先事項として位置付けられている。

(平成19年度国内調査)
 特記事項なし

(平成19年度在外調査)
 提案事業の実施に向け、農業省灌漑局が日本政府に対して、無償資金協力の要請書を提出(2007年9月)。資金要請額:US\$ 11,049,186(F/S調査に基づく) US\$6,653,432(改訂業務範囲に基づく)
 2007年10月15日、日本大使館と農業省灌漑局による共同現場視察が行われた。

案件要約表

(M/P+F/S)

NPL NPL/S 206 /99

作成 2000年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール					
2. 調査名	テライ平野河川治水計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源省灌漑局				
	現在					
7. 調査の目的	1. テライ平原を貫流する河川の中で特に8河川に対して治水事業に係るM/Pを策定する。 2. M/Pで選定された優先プロジェクトについてF/Sを実施する。 3. カウンターパートへの技術移転					
8. S/W締結年月	1997年 8月					
9. コンサルタント	日本建設コンサルタント株式会社 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1997.11 ~ 1999. 6 (19ヶ月)
				延べ人月	61.62	
				国内	17.59	
				現地	44.03	
11. 付帯調査 現地再委託	河床材料調査、河川測量、地形図作成、環境影響評価					
12. 経費実績	総額	292,181(千円)	コンサルタント経費	262,237(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:テライ平野内8河川(ラトゥア、ロヘンドラ、ラカンディ、ナラヤニ、テイナウ、西ラプティ、ババイ、クティヤ) F/S:ラカンディ川及びババイ川流域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	10,147	内貨分	1)	7,512	外貨分	1)	2,637
		2)	10,963		2)	7,670		2)	3,283
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容								
M/P: 1. 水資源管理:水資源保全のための侵食制御施設の建設、植林及び土地利用の規制 2. 河川制御事業:河川境界線の設定、河道処理(支川対策、派川対策)、河岸防護、堤防(森林帯及び草原帯の整備を含む)、堤防道路、局所堤、輪中堤 3. コミュニティ開発:コミュニティの動員活動(地方政府機関のためのワークショップ、コミュニティの組織基盤の構築)、地域的対応策(農業調整、建物構造改善、洪水予警報、避難活動、水防活動)及びコミュニティに根差した持続的治水対策(治水施設から二次的な便益を引き出し、受益者をして治水施設の保持を促すもの) *各河川のプロジェクト予算(US\$1,000) ラトゥア;8,123、ロヘンドラ;9,588、ラカンディ;8,794、ナラヤニ;8,462、テイナウ;11,817、西ラプティ;3,415、ババイ;6,301、クティヤ;1,700									
F/S: 1. 水資源管理:ラカンディ川水源地の土砂供給源と対策(ガリー侵食及び山腹侵食防止工、床止め工、河岸川防止工及び河岸沿いの永年植物の植栽、植林・土地利用規制及び広報活動) 2. 河川制御事業:主洪水路の設定、パイロット水路の掘削及び草原帯の設置による常水路の河岸自然堤の造成・維持、蛇行個所の捷水路による整形、河岸侵食箇所への河岸防護工の設置) 3. コミュニティ開発:コミュニティの動員活動(住民の組織化、トレーニング、住民参加による防災活動)、地域的対応策(農業調整、住宅の耐久化、予警報・避難活動、水防活動)、その他(河床材料の採取、沿川での草木の栽培、植生による侵食防止、堤防道路)									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
前提条件: プロジェクトライフ:50年 便益:直接便益(洪水被害軽減便益、侵食被害軽減便益)、間接便益 価格水準:1998年10月									
計画事業期間(F/S):									
1. ババイ川	河川制御事業	2000/01年~2004/05年							
	流域管理/コミュニティ開発	1999/00年~継続的に実施							
2. ラカンディ川	河川制御事業	2000/01年~2004/05年							
	流域管理/コミュニティ開発	1999/00年~継続的に実施							
フィージビリティ									
1. ババイ川	現況流域	EIRR:9.7	将来流域	EIRR:15.2					
2. ラカンディ川	現況流域	EIRR:9.5	将来流域	EIRR:20.8					
5. 技術移転									
セミナー 本邦研修:1人									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p><input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>無償の要請を提出(平成13年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成12年度国内調査) 調査終了後に植林無償要請への動きがある。</p> <p>(平成13年度国内調査)(平成14年度国内調査) 2001年8月中旬から12月中旬にかけ予備調査を実施中である。本調査のM/Pの結果を踏まえて、テライ平原に位置する13河川の河川防災に必要な蛇籠用鉄線、掘削機の機材供与に係る無償資金協力の要請を提出した。</p> <p>(平成16年度国内調査) 平成14年度以降、活動無し。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成21年度国内調査) 情報無し</p> <p>(平成21年度在外調査) ネパール政府はTerai(ネパールの南部)で別の河川研修を実施し始めた。これはJanta Ko Tatabandhaとして知られており、以下の活動を優先的に行っている: I. 農業地の保全と調停 II. 氾濫原の農業地への変換 III. 雇用世代</p>				

案件要約表

(F/S)

NPL NPL/S 303/00

作成 2001年 5月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	カトマンズ・ナウピセ道路建設計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省道路局			
	現在				
7. 調査の目的	中・西部タライ及びインドからカトマンズへのアクセス改善を目的とするカトマンズーナウピセ間代替道路の建設に係るF/Sを実施する。今回は、関係機関との協議、現地踏査を行い調査内容、調査実施体制を確認するとともにS/Wを協議・署名・交換するため、事前調査を実施するものである。				
8. S/W締結年月	1999年12月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	2000. 3 ~ 2001. 3 (12ヶ月)	
			延べ人月	64.60	
			国内	21.50	
		現地	43.10		
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託(交通調査、GPS基準点測量調査費、T/S測量調査、土質地質調査、水質調査、水文調査、住民意識調査、路線測量、物理探査、環境影響調査)				
12. 経費実績	総額	250,681(千円)	コンサルタント経費	234,913(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ネパール国カトマンズ市とナウピセ(カトマンズ西方約20km)との間								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	56,945	内貨分	1)	27,390	外貨分	1)	29,555	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>ネパール国の首都カトマンズと西方約20kmに位置するナウピセはトリブバン道路で結ばれているが、この道路がカトマンズと他の地域とを結んでいる唯一の回廊となっている。トリブバン道路のこの区間は地形が極めて急峻な上、脆弱な地質となっており、雨季には毎年、斜面崩壊や地すべりが発生し交通遮断が発生している。本プロジェクトは、この区間に信頼性が高くかつより高規格なバイパス道路を建設しようとするものである。</p> <p>新設道路:約21.4km(2車線道路) 新設道路トンネル:延長705m(上記道路延長に含まれる)(2車線) その他提案事項: トンネル維持管理用電力供給のための自然エネルギー発電に関するF/S カトマンズ外郭環状道路付近でのトラックターミナルの建設</p>								
計画事業期間	1) 2002. 1	~ 2006. 6	2)	~	3)	~	4)	~	
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1)	18.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	-9.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
開発効果:	<p>カトマンズーナウピセ間の旅行時間短縮 現トリブバン道路の渋滞解消 道路災害及び交通事故による交通遮断の減少 カトマンズ盆地及び周辺地域の経済活動の活性化及び土地利用の高度化促進</p>								
5. 技術移転	<p>a.実施内容 技術移転セミナーの開催(2001年2月):道路トンネルの設計、施工、維持管理、CADによる道路設計、ハザードマップの道路計画への適用、斜面安定対策他。 b.カウンターパート研修員受入:無し。</p>								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
<p>2. 主な理由</p>	<p>日本による援助に向け、準備中(平成13年度国内調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">終了年度</td> <td style="width: 70%; text-align: center;">年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">理由</td> <td></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					

状況

(平成13年度国内調査)
 F/S終了後、道路局がEIAレポートをMOPE(Ministry of Population and Environment)に提出(2001年5月)。公示期間30日を経た後、審査会が開催されEIAに対するコメントが出された。現在、道路局は同コメントに対する返答をMOPEに提出しており最終承認待ち。
 一方、資金手当てに関しては、道路局が本プロジェクトの詳細設計、施工管理、本体工事に関する円借申請のための実施計画書(I/P)を作成。これを添付して円借申請をMOPP(Ministry of Physical Planning and Works)に行った。現在ネパール政府内で本プロジェクトの建設資金を円借か無償に求めるか意見が分かれており、政府内調整が行われている。

(平成14年度国内調査)
 事業実施のための資金調達を円借款あるいは無償資金どちらにするかで先方政府内部で調整中であったが、その後円借款要請(詳細設計についてはJICA連携D/D)とすることで意見がまとまった模様である。

(平成15年度国内調査)
 JBICに要請した模様。
 要請額:100億円超
 内容:中・西部タライ及びビンドからカトマンズへのアクセス改善を目的とするカトマンズ-ナウピゼ間代替道路建設。
 採択の可能性:JBICの想定する事業規模に収まっていない為、難しいと考えられる。

(平成16年度国内調査)
 カトマンズ-テライ間の幹線道路プロジェクトに高いプライオリティが置かれているため、現時点において本案件を具体的に推進する動きは無い。

(平成16年度在外調査)
 政府はBOT方式での建設を検討している。

(平成17年度国内調査)
 カトマンズ-ナウピゼのバイパスが計画されているブリチビ道路延長線にあるムグリン-ナラヤンガット間が2004年に被災をうけたため、同区間の復旧がネパールでは優先事項となっている。その区間の復旧に目処が立たない限りカトマンズ-ナウピゼ間のバイパス建設への注目度は低く、次段階事業の進展の可能性は現在のところ低い。

(平成17年度在外調査)
 資金調達は未だ行われてはいない。政府は未だBOT方式での実施を計画しており、2004年3月4日、内外の公的・民間投資家に対し告知を出している。

(平成18年度国内調査)
 特記事項なし

案件要約表

(M/P)

NPL NPL/A 116/01

作成 2002年10月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	農産物市場開発計画調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・組合省			
	現在	農業関連産業促進・市場開発理事会			
7. 調査の目的	1. 農産物の産地における収穫後処理の改善・集出荷体制の強化を含む全国農産物市場開発計画(M/P)を策定する。2. 開発ポテンシャルの高い地区を選定し、産地集出荷体制の整備を中心に市場流通システムの改善及びインフラ整備を通じて、地方の農産物市場を活性化するためのアクションプランを策定する。3. 調査を通してカウンターパートへ調査手法・計画立案の手順・考え方を技術移転する				
8. S/W締結年月	1999年12月				
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社(合併後の現在社名:株式会社コーエイ株式会社三祐コンサルタンツ)	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	2000.3 ~ 2001.5 (14ヶ月)	
			延べ人月	66.99	
			国内	23.70	
			現地	43.29	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	258,903(千円)	コンサルタント経費	253,561(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	市場: Lalitpur, Birantnagar, Morang、畜産市場: Morang, Kathmandu, Banke、水産物市場: Morang (Kosi Area) 集荷センター: Makwanpur, Kavre, Chitwan, Nuwakot, Dhading, Jhapa, Dhankuta, Sunsari, Morang					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> カトマンズ新卸売市場整備(サイトA) カトマンズ新卸売市場整備(サイトB) ピラトナガル新卸売市場整備 中部地域集荷場整備 東部地域集荷場整備 畜産流通システム 畜産物衛生管理計画:DFTQC改修整備 水産物流通システム:集荷・梱包センター整備 					
4. 条件又は開発効果	開発効果: <ol style="list-style-type: none"> 国内供給能力向上による食糧確保 農民所得向上 利用者の雇用機会の拡大 貧困緩和 					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された一部の事業につき、具体化している。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) 調査終了後の情報が無い。</p> <p>(平成15年度国内調査) 資金調達が困難である。 事業化に至るまでには、3～5年程度の期間が必要と考えられる。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1.新しい卸売市場設立のため、農家、農場主グループ、農業組合、消費者、卸売業者と小売業者は、ネパール政府に強く要請をしている。これは、HNG/Nがすでにカトマンズ盆地の新しい市場設立のための資金援助を日本政府に申請していることを踏まえている。HMG/Nは、提案プロジェクトの1～2年以内の実施を目指している。その他のプロジェクトは、将来的に利用可能な資金調達が出来てから実施される。 2.農務省大臣 (Honorable Minister for Agriculture and Cooperative)は、2005年2月までの期間で提案地域に基礎部分を構築する。入り口の基礎道路工事は、間もなく開始される。土地造成工事もまた、間もなく開始される。よって、HMG/Nは現地における市場開発に積極的であり、提案市場が輸出促進センター (Export Promotion Center) の形で発展していくことを目標としている。これは、現在、ネパールの園芸製品のインド、バングラデッシュ、アラブ諸国などでの需要があるためである。しかし、格付け・パッケージ・輸送システムが未だ発展していない。 3. 事務局レベルの会合では、アクションプランが策定され、土地確保の責任と市場の初期建設の予算度内の開始を明示した。 4. ABPMDDが土地買収、サイトプラン、初期建設、ステークホルダー (たとえばKalimati卸売場、管理局や省庁) の協力を得た業者のリスティングを行っている。</p> <p>(平成17年度在外調査) 1. 土台石が提案されたManohara (Thimi) 卸売市場に置かれた。 2. 土地確保のためのアクションプランと責任分担が明確にされた。 3. 継続的な努力が土地取得、サイト計画、初期建設、業者のリスタップに注がれている。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業「卸売市場の建設、入口の基礎道路工事」 資金調達: 調達額/RS 40,500,000 工事期間: 2005年7月～2006年6月 進捗: 設計図の作成、卸売市場の建設、入口の基礎道路工事のための費用算出・入札書類の準備は完了。開墾工事に問題が出ているため、現時点で工事は着手されていない。</p>		

案件要約表

(M/P)

NPL NPL/S 117/01

作成 2002年10月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール					
2. 調査名	カトマンズ盆地地震防災計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 気象・地震	4. 分類番号	202080	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省・麻薬災害対策局				
	現在					
7. 調査の目的	150万人の人口を有し、政治、経済、社会機能が集中するカトマンズ盆地を対象に地震災害被害の事前対策、災害直後の緊急対応、復旧・復興に重点を置いた被害の緩和、低減にかかる包括的な地震防災対策計画を策定する。緊急対応能力の向上を目的とした技術移転を実施する。					
8. S/W締結年月	2000年 8月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 応用地質(株)			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	2001.1 ~ 2001.12 (11ヶ月)
			延べ人月	64.39		
			国内	12.92		
			現地	51.47		
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、建築物等構造物インベントリー調査、地域社会構造調査、パイロットプロジェクトレトロフィット対策。					
12. 経費実績	総額	264,616(千円)	コンサルタント経費	249,661(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カトマンズ盆地					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	4,990
	2)	0	2)	0	2)	12,550
	3)	0	3)	0	3)	6,060
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 地震情報の早期取得伝達システムの構築(期間2年) カトマンズ市の防災体制の確立(期間2年) 建築物の耐震性改善(期間2年) 地震防災のための包括的なデータベースの構築(期間2年) 					
4. 条件又は開発効果	<ol style="list-style-type: none"> 統治機能の確保 人命と財産の保護 社会経済システムの強化 国家開発計画に防災の章が付け加えられる。 					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> セミナーの実施(全3回、震災のシナリオ、建築物の補強・耐震構造、防災計画・復興計画の提案、協議などをとり上げた) ワークショップの実施(調査結果の広報、関係行政機関に調査開始に当たり共通認識の醸成を図った) 日本研修(1人) 					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業は治安の悪化に伴い遅延していたが、具体化に向けた活動が実施されている。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) 調査終了後の情報が無い。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) ネパール内務省のイニシアティブで、メディア及び研修などの手段を用いて、特に地震災害に対する国民の意識の向上を目指すさまざまなプログラム事業を実施しているが、本件の実現が進捗していない最大の要因は、資金、資源不足による。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 複雑な現状により、プロジェクト実施ができていない。治安状況に関することが、省庁の優先となっている。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) プロジェクトの進展は資金調達の問題により進展していない。現在も尚、将来的な進展について検討されているが、現況から進展するには3年から5年が必要だと考えられる。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 調査終了直前にネパール王族暗殺事件が起こり、その後治安が悪化した。このため、カウンターパートの内務省は治安安定が最優先課題となったと見られる。本件調査において提案したとおり、ネパールの国家開発計画の中に「防災」が独立した節として扱われたことに加え、防災の優先事業として防災管理情報システムの強化が挙げられている。これにより、包括的なデータベースの構築が進むとみられるものの、未だ治安の安定が優先課題であるため、事業化にいたるまでには3年~5年程度の期間が必要と見られる。</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施に際して資金調達の問題があるが、活動は進行している。地震リスク評価、地区レベルの防災計画及び事前準備、緊急時の現場対応の改善等、政策策定に関していくつかの進展が見られた。また、JICAシニアボランティアの支援で、ラリトプール市が建築基準の策定に向けて活動するなど、カトマンズ盆地の各自自治体は、地震被害軽減に向けた意識向上キャンペーンに積極的に取り組んでいる。</p>		

案件要約表

(F/S)

NPL NPL/A 301/02

作成 2003年 9月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール					
2. 調査名	スンサリ川かんがい計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省灌漑局				
	現在					
7. 調査の目的	1) 調査対象地域の水利利用の改善と農業開発に係わる灌漑計画を策定し、そのフィージビリティ調査を実施する。 2) ネパール国側カウンターパートに対し、本件調査の具体的な手法および計画立案の手順・考え方等に関する技術の移転と指導を行う。					
8. S/W締結年月	2000年11月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	2001. 4 ~ 2003. 3 (23ヶ月)
					延べ人月	60.00
					国内	9.50
				現地	50.50	
11. 付帯調査 現地再委託	井戸掘調査、地下水調査、測量調査、水質試験					
12. 経費実績	総額	245,119(千円)	コンサルタント経費	232,964(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	18,084	内貨分	1)	7,926	外貨分	1)	10,158		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>1)灌漑事業(受益面積約1万ha:頭首工、幹線水路、2次水路、3次水路、排水工、水利組合設立等)</p> <p>2)農村基盤整備(道路改善)</p> <p>3)農業開発支援(野菜の普及)</p> <p>4)環境保全対策(水質モニタリング、漁業補償)</p> <p>5)旧スンサリ川排水再利用</p> <p>6)地下水開発</p> <p>計画事業期間(現時点で要請書が採択された場合)</p> <p>1) 2005年4月 ~ 2011年3月 2) 2007年4月 ~ 2009年3月</p> <p>3) 2009年4月 ~ 2013年3月 4) 2006年4月 ~ 2011年3月</p> <p>5) 2014年4月 ~ 2015年3月 6) 2007年4月 ~ 2009年3月</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
開発効果:	単位当たり収量の増大、作付け率の増大、野菜作導入による所得向上									
前提条件:	頭首工下流部に位置する製紙工場の廃水処理改善に応じて冬期の取水量を管理する。 製紙工場の廃水処理が改善されない場合は冬期の取水は行わず、地下水により冬期灌漑を賄う。									
5. 技術移転	<p>1) 調査の共同作業を通じたOn the job training</p> <p>2) 日本研修(2人)</p>									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 資金協力の要請書を日本政府に提出済み(2007年7月)。治安状況改善に伴い、無償資金協力へと動く可能性はある。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>					
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%; border: none;">終了年度</td> <td style="width: 70%; border: none;">年度</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%; border: none;">理由</td> <td style="width: 70%; border: none;"></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況</p> <p>(平成15年度国内調査) 提案事業に対して、日本の無償事業実施を要請するrequest letterが2003年9月に日本政府に提出された模様である。</p> <p>(平成16年度国内調査) ネパール国では面積2000ha以上の灌漑事業については、EIAクリアランスが必要となる。平成15～16年にかけて先方政府灌漑局はEIAの手続き中である。このEIAクリアランスをもって、日本側への無償資金協力による事業実施を要請する意向である。</p> <p>(平成16年度在外調査) プロジェクト実施のための資金協力の要請が行われている。ドナー国から資金協力を得ることができれば、プロジェクトは実施される見込み。ドナー国からの資金協力獲得が遅れた場合、政府は自己資金にて実施する意向である。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) プロジェクト実施前に詳細設計が必要である。ネパール政府は、2005年9月、日本政府に対し、1,412,812,000 NPRの無償資金の要請を行った。</p> <p>(平成18年度国内調査) 次段階事業が実現する可能性については、事業実現にはEIAクリアランスが必要であるが、これをクリアし、かつ資金手当てができれば実現可能性が高い。しかしながら、事業化の進展の可能性については、H17年度在外調査において、ネパール政府は14億NPRの無償資金要請を日本政府に行ったとの記載があるが、無償要請は正式になされていないと思われる。更に、EIAクリアランスは複雑な手続きを要するが、先方政府担当職員の異動があり、クリアランスのための具体的な手続き等がなされていないことから、事業化は当面困難である。</p> <p>(平成19年度国内調査) 提案事業は無償資金協力によるスンサリ川への頭首工建設であるが、灌漑面積が800ha以上あるため、EIAクリアランスが必要である。EIAクリアランスがなされれば、実現可能性はある。現在、ネパールではスンサリ川灌漑計画の受益地を含むテライ地方においてマオイストと政権側の衝突がわずかばかり起きている。これまで、山岳部を中心にして衝突が発生していたが、昨今ではテライの平野部に移動している。そのために、ネパールCP機関側も該地の治安状況が改善されるのを待っている状況である。治安状況改善に伴い、無償資金協力へと動く可能性はある(2007年11月にCPよりの情報)。</p> <p>(平成19年度在外調査) 資金協力の要請書を日本政府に提出済み(2007年7月)。要請額:22,249,000USD 2007年8月10日、日本大使館が農業省灌漑局を訪問し、プロジェクトの範囲について会談した。</p>					

案件要約表

(M/P)

NPL NPL/S 101/05

作成 2009年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール					
2. 調査名	カトマンズ盆地都市廃棄物管理計画調査(地球環境部)					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	地方開発省				
	現在					
7. 調査の目的	1) カトマンズ市、ラリトプル市、バクタプル市、ティミ市、キルティプル市(5市)に対する廃棄物管理アクションプランの策定 2) 上記5市及び廃棄物管理資源化センターのキャパシティ・ディベロップメント					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	日本工営株式会社 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	2004.1 ~ 2005.3 (14ヶ月) 2005.4 ~ 2005.9 (5ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	モニタリングフォローアップ調査 2005.11-2007.3			10. 調査団	延べ人月	19.00
					国内	0.50
12. 経費実績	総額	119,403(千円)	コンサルタント経費		70,041(千円)	
				現地	18.50	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カトマンズ盆地(面積:約900km ²)、ごみの主要な発生源であるカトマンズ市、ラリトプル市、バクタプル市、ティミ市、キルティプル市の主要5市と、オカルボワに位置する最終処分場等の候補地。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. パイロットプロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> -収集・運搬改善 -廃棄物減量化促進 -最終処分場計画・管理能力向上 -住民啓発・行動変容コミュニケーション及び教育促進 -廃棄物管理行政執行能力強化 <p>2. カトマンズ盆地における廃棄物管理基本方針</p> <p>1)ゾーンA(カトマンズ市、ラリトプル市、キルティプル市)-シスドル短期処分場、パンチャレダダ長期処分場、西部廃棄物減量化施設、テク中継基地、バラジュ中継基地、アフアドル暫定中継基地</p> <p>2)ゾーンB(バクタプル市及びティミ市)-ハスマンティ川河川敷ごみ投棄場、ティミ臨時処分場、タイカブ処分場、タイカブ廃棄物減量化施設</p> <p>3. キャパシティ・ディベロップメント</p> <ul style="list-style-type: none"> -主な対象は、廃棄物管理に係る職員 <p>4. アクションプラン</p> <ul style="list-style-type: none"> -収集・運搬の改善 -廃棄物減量化の促進 -最終処分方法の改善 -住民参加・行動変容の促進 -組織・制度の整備 -その他 					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果</p> <p>住民の生活環境の改善</p> <p>提言</p> <ul style="list-style-type: none"> -責任と費用分担を含むカトマンズ盆地共通基本方針の実現に対する5市の協調関係の維持に向けた、廃棄物管理資源化センターの調整のもとでのテクニカルワーキンググループ会議の定期的な開催 -アクションプランに示される様々な戦略や活動に適合する組織・制度の整備 -より効果的な財務管理と財源の有効活用のため、各プログラムに基づく予算積算とその執行管理 -職員の技術、研修履歴等の管理者の任命や知識の共有化促進等による持続的な人的資源管理や人材育成を可能にする仕組み作りの推進 -廃棄物管理に係る関係者間のネットワーク強化のための、NGO、市民組織(CBO)、民間セクター、地元コンサルタント、有識者、マスコミ、関係省庁による定期的な会合の開催 -ネパール国の法令と十分な住民関与に基づく、施設整備における環境・社会面への十分な配慮の実施 <p>フォローアップ提言</p> <ul style="list-style-type: none"> -各市(5市)へ計画、予算編成、実施、評価のサイクルを組織文化として根付かせるには時間を要するが、その導入はより効果的な都市廃棄物管理のために有用であることから、公式プロセスとして採用すべきである。 -ネパールの情勢変化を考慮して、計画された活動の進捗と同様に情勢に基づいたアクションプランの修正が必要である。なお、中央政府(地方開発省/SWMRMC)によるアクションプランの評価は、アクションプランの実施の支援にもつながる。 					
5. 技術移転	<p>本調査を通じ、ネパール側関係者、特にテクニカルワーキンググループメンバーと各市タスクフォースメンバーは、カトマンズ盆地共通基本方針のもと、協調・協働して廃棄物管理に取り組む体制を整えることができた。また「CKV」という略語がテクニカルワーキンググループやタスクフォースメンバーのみならず、NGOやCBOの間でも非常にポピュラーな言葉となり、ネ側関係者の一致団結に対し貢献するとともに、廃棄物管理のために自分は何をすべきか、と言った理解が広がるなど、社会的なキャパシティ・ディベロップメントにも繋がったと言える。技術面で特に強調すべき点は、嗜好気性理立に基づく衛生理立、中継基地における効率的なごみの中継、様々な廃棄物減量化に関する理論的知識と実践での経験をネパール側関係者が習得したことである。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) 「長期最終処分場の建設」のための長期最終処分場基本設計業務(無償資金協力)実現に向けて、要請が2007年夏に行われた。現在、協議中。 (平成24年度国内調査) カトマンズ盆地廃棄物管理情報収集・確認調査が2012年2月～3月に実施された。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成20年度国内調査) 「長期最終処分場の建設」のための長期最終処分場基本設計業務(無償資金協力)実現に向けて、要請が2007年夏に行われた。現在、協議中。</p> <p>(平成20年度在外調査) 地方自治体の職員と他のステークホルダーの能力開発、及び各地方自治体における戦略的なアクションプランの作成を進めている。SWMRMCは、ネパールの58の地方自治体職員の能力開発に向けたプロポーザルを策定し、地方開発省に提出した。この調査は技術協力案件として日本政府に要請された。ラトプール市役所と韓国国際協力団(KOICA)は、ラトプール市におけるRDFプラント建設の実現可能性調査の実施に合意した。</p> <p>(平成24年度国内調査) 次段階調査 カトマンズ盆地廃棄物管理情報収集・確認調査 (目的)当該開発調査以降のカトマンズ盆地における廃棄物管理の状況と課題を確認し、今後のJICAによる支援の方向性を検討するための基礎情報収集の実施 (実施期間)2012年2月～3月 長期衛生埋立処分場の建設に関して、2005年に無償資金協力が要請されたが、当時、環境影響評価(EIA)の手続きを終えていないとして、要請は最終的に採択されなかった。その後、環境影響評価(EIA)の手続きを終えたものの引き続き日本国への無償資金協力に対する期待や政治的な混乱を背景として、自国資金の手当てを行うまでには至っていない。</p> <p>(平成24年度在外調査) 開発調査の提言を踏まえて実施された施策としては以下があげられる。 ・New Solid Waste Management Act 2011制定: 廃棄物管理資源化センター(SWMRMC)と地方団体との区別の明確化を図る ・Solid Waste Management Act 2011制定: 法的地位と管轄地域の変更の明確化を図る ・シズドル短期処分場の開発(LF): Sisdol Land Fill Valley II及びHandover Valley IIの開発、閉鎖されたシズドルのサイトの修理保全は完了。 ・バグマティ川投棄場閉鎖プランは実施中。</p> <p>カトマンズ市、ラトプール市、マディアプル・ティミ市、キルティプル市、バクタプル市に対する廃棄物についてのアクションプランに関しては、以下のような各種事業、施策が実施されている。 A. 収集・運搬の改善: 中継場所の設置や直接運搬による効率的な廃棄物運搬システムの確立、自治体の動員による分別収集の促進、民間部門による収集促進 B. 廃棄物減量化促進: 家庭・コミュニティーへのごみの堆肥化・リサイクル化の促進、廃棄物処理システム(WPF)の開発、中継基地を含めた既存堆肥化施設の改善と拡大、プラスチックのリサイクルの促進 C. 最終処分場の改善: 未使用処分場の閉鎖 D. 市民参加型への促進と行動変容コミュニケーション: ネイチャークラブの設立、市民ボランティアの動員、廃棄物管理の国民意識と教育の実施、 E. 廃棄物管理行政執行能力強化: 医療廃棄物管理システムの開発、モニタリング・評価システム導入、</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

NPL NPL/S 101/08

作成 2010年 4月

I. 調査の概要

1. 国名	ネパール				
2. 調査名	ナラヤンガート〜ムグリン道路防災管理計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	水資源省 治水砂防局 公共事業省 道路局			
	現在				
7. 調査の目的	1) N-M 道路において斜面災害のリスク評価の結果を考慮した「基本戦略」を構築すること 2) ルフ川・マルシャンディ発電所の土石流対策工計画を策定すること				
8. S/W締結年月	2007年 1月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	2007. 7 ~ 2009. 2 (19ヶ月)	
			延べ人月	27.50	
			国内	3.00	
		現地	24.50		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	132,742(千円)	コンサルタント経費	117,734(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ネパール国の中央南部									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	3,172	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	360		2)	0		2)	0	
		3)	42		3)	0		3)	0	
		4)	12		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>1-1. ナラヤンガート〜ムグリン道路における基本戦略 基本戦略 I: 追加対策工事: 9 地点の基本設計/概略工事費/経済評価結果、総工費は9 地点で約204 百万ルピーと算出された。また、経済評価指標はいずれの地点も経済的に妥当であると評価された。投資額: 222.07百万Rs。作業工程2009-2011年。 基本戦略 II: 道路維持・緊急対応管理: 投資額: 25,205,067Rs。費用と効果: 日常管理、定期補修、修繕工事、植生工B/C5.2, 緊急対応B/C134 基本戦略 III: 砂防施設の維持管理: 主要作業: 1) 砂防ダムの除石(毎年の砂防施設維持費1百万ルピー), 2) 砂防施設損傷の修復 基本戦略 IV: 道路早期情報システム: 費用2,986,230Rs。便益 年10,555,026Rs。 基本戦略V: コミュニティにおける減災活動: 活動の概要: (1) ハザードマップ作成, (2) 防災教育, (3) 早期警戒・避難システム運用, (4) 簡易な斜面対策工, (5) 植林と対策工計画。 費用: 852,460Rs。期間2008-2028年。システムの便益: 70,700 Rs/年 1-2. 各基本戦略に対する総括評価 追加対策工事に対する便益費用比(BCR)は2.0、砂防施設の排砂に対するBCR は1.3 であった。これらの対策工事・除石を実施することによりN-M 道路から、ALp が100 万Rs/年を超える高リスク箇所がなくなる。残りのリスクについては、道路維持・緊急対応管理ならびに道路早期情報システムを通じて軽減させていくことが効果的である。</p> <p>2. ルフ川流域・マルシャンディ発電所の構造物対策 a) 砂防ダムの排砂: 8,500m3 b) 発電所本体防護のための土石流導流工: 右岸207m、左岸57m、合計267m 工費は約1,840 万ルピーであり、その費用便益比は2.0 である。</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>1. 提言 土砂災害管理の基本戦略は、対象区間に焦点を合わせて作成したものである。しかしながら、基本戦略の全てのプログラムは、ネパール国国道のうち土砂災害管理が必要なほかの区間にも適用可能である。近い将来、この手法を他区間に適用して合理的な土砂災害の管理システムを構築することを進言する。 また、コミュニティにおける早期警戒・避難システムも他に地域に導入することで犠牲者の削減が可能となる。さらに道路早期情報システムとの連携が、より効果的な道路斜面災害のリスク管理を実現する。</p> <p>より効率的かつ効果的な技術移転に向けて、本調査では「砂防と道路斜面対策に関する技術指針」と題した技術参考資料を別冊資料としてとりまとめた。 道路早期情報システムおよび早期警戒・避難システムに関する技術移転は、パイロットプロジェクト期間中のセミナー、ワークショップ、実地訓練を通して、関連機関に行われた。 防災教育に関しては、カピラシ村の村人や生徒に向けた、ネパール語で書かれた教科書を作成し、2008 年の9 月~10 月にかけて防災教育を実施した。今後はDWIDP が調整役として防災教育に取り組んでいくこととする。</p>									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) (平成21年度在外調査) 開発調査パイロットプロジェクト「道路早期情報システム」が継続実施され、終了した</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成21年度国内調査) (平成21年度在外調査) ナラヤンガートムグリーン道路早期情報システム 目的: 道路利用者への斜面災害危険情報の提供によるリスク回避 道路利用者への通行止め情報提供により、合理的な選択を促すことによる通行止めによる損失の回避 事業概要: 道路情報板2箇所、web-page、FMラジオによる道路通行、斜面災害発生危険情報の提供 自記雨量計観測2箇所、手動雨量計観測2箇所 現状:開発調査パイロットプロジェクトを継続実施し終了した 資金:政府自己資金</p> <p>(平成25年度在外調査) プロジェクトは予算不足で調査通りには実施されていない。ネパール政府はムグリーン-ナラヤンガートのプロジェクトに通常の運用と整備のための予算を割り当てているが、調査報告書に沿って計画されたプロジェクト活動には十分ではない。</p> <p>(平成25年度国内調査)新規情報なし</p>				